

令和7年度

沼津市各会計歳入歳出決算 審査意見書

一	般	会	計
特	別	会	計
公	営	会	計
企	業		

沼津市監査委員

沼 監 第 5 0 号

令和 8 年 8 月 26 日

沼津市長 頼 重 秀 一 様

沼津市監査委員 間 野 吉 幸

同 久 松 但

同 植 松 恭 一

令和 7 年度沼津市各会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度沼津市一般会計・
各特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに地方公営企業法第30条第2項の規定による
各公営企業会計決算及び附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決算の概要及び総括意見	3
1	決 算 の 概 要	3
(1)	決 算 の 規 模	3
(2)	決 算 収 支	4
(3)	予 算 の 執 行 状 況	5
(4)	市 債 の 状 況	8
(5)	債務負担行為の状況	9
(6)	財 政 状 況	10
2	総 括 意 見	12
第6	決 算 の 状 況	15
1	一 般 会 計	15
(1)	歳 入	16
(2)	歳 出	32
2	特 別 会 計	47
(1)	国民健康保険事業	48
(2)	土 地 取 得 事 業	50
(3)	介 護 保 険 事 業	51
(4)	後期高齢者医療事業	53
3	財 産	55
(1)	公 有 財 産	55
(2)	物 品	56
(3)	債 権	56
(4)	基 金	56
付	表	61

公営企業会計

第1 審査の対象	81
第2 審査の期間	81
第3 審査の方法	81
第4 審査の結果	81
1 病院事業会計	83
(1) 決算の概要及び総括意見	83
(2) 業務実績	84
(3) 予算の執行状況	85
(4) 経営成績	88
(5) 財政状態	92
(6) 資金の状況	93
付 表	96
2 水道事業会計	105
(1) 決算の概要及び総括意見	105
(2) 業務実績	106
(3) 予算の執行状況	107
(4) 経営成績	110
(5) 財政状態	113
(6) 資金の状況	114
付 表	118
3 下水道事業会計	125
(1) 決算の概要及び総括意見	125
(2) 業務実績	126
(3) 予算の執行状況	127
(4) 経営成績	130
(5) 財政状態	132
(6) 資金の状況	133
付 表	136

一般会計及び特別会計

令和 7 年度沼津市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 一般・特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 沼津市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 沼津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 沼津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 沼津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 沼津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和 7 年度 沼津市一般・特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和 7 年度 沼津市一般・特別会計実質収支に関する調書

令和 7 年度 沼津市財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 15 日から令和 8 年 8 月 25 日まで

第 3 審査の方法

審査は、沼津市監査委員監査基準に準拠し、決算関係諸表等の計数の正確性並びに予算執行及び事務処理の適正性、効率性等を検証するため、関係各課(局・室)から資料の提出を求め、職員から説明を聴取するとともに、諸帳簿、証票書類と計数照査を行い、例月出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

第 4 審査の結果

一般・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

決算の概要、総括意見等は、後述のとおりである。

(注) 数値は、次のとおり表示又は算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

1 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。

2 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
ただし、構成比の合計は100になるよう一部調整してある。

また、執行率等が99.95%以上100%未満の場合99.9%とし、100%超100.05%未満の場合100.1%としてある。

3 差額等の数値が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。

4 該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率等の無意味なものは「－」で表示した。

第5 決算の概要及び総括意見

1 決算の概要

(1) 決算の規模

ア 総計決算額

本年度の一般会計と特別会計(4会計)を合わせた「総計決算額」は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	102,272,821	42,085,256	144,358,076
歳 出	98,439,986	41,302,103	139,742,089
歳入歳出差引額	3,832,834	783,152	4,615,987

総計決算額を前年度と比較すると、歳入では6,252,690千円(4.5%)増加し、歳出では6,103,123千円(4.6%)増加している。

イ 純計決算額

一般会計及び特別会計には相互間で繰入れ、繰出しによる重複部分があり、この部分を控除した「純計決算額」は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	102,134,786	37,186,130	139,320,916
歳 出	93,540,860	41,164,069	134,704,929
歳入歳出差引額	8,593,926	△3,977,939	4,615,987

(注) 重複部分 一般会計から特別会計へ 4,899,126千円

特別会計から一般会計へ 138,035千円

(2) 決算収支

本年度の「決算収支」を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
歳 入	144,358,076	138,105,386	6,252,690	4.5
一般会計	102,272,821	96,520,466	5,752,354	6.0
特別会計	42,085,256	41,584,920	500,336	1.2
歳 出	139,742,089	133,638,967	6,103,123	4.6
一般会計	98,439,986	92,736,569	5,703,417	6.2
特別会計	41,302,103	40,902,398	399,706	1.0
歳入歳出差引額	4,615,987	4,466,420	149,567	3.3
一般会計	3,832,834	3,783,897	48,937	1.3
特別会計	783,152	682,523	100,630	14.7
翌年度繰越財源	506,580	424,720	81,860	19.3
一般会計	506,580	424,720	81,860	19.3
特別会計	0	0	0	—
実質収支額	4,109,407	4,041,700	67,707	1.7
一般会計	3,326,254	3,359,177	△32,923	△1.0
特別会計	783,152	682,523	100,630	14.7
単年度収支額	67,707	657,380	△589,673	—
一般会計	△32,923	609,042	△641,964	—
特別会計	100,630	48,338	52,292	—
実質単年度収支額	2,595,674	742,210	1,853,464	—
一般会計	2,946,169	935,354	2,010,815	—
特別会計	△350,494	△193,144	△157,351	—

(注) 1 実 質 収 支 額 = 歳入歳出差引額－翌年度繰越財源

2 単 年 度 収 支 額 = 本年度実質収支額－前年度実質収支額

3 実質単年度収支額 = 単年度収支額＋基金積立額＋繰上償還金－基金取崩し額

(3) 予算の執行状況

「一般会計」と「特別会計」を合わせた予算の執行状況を、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 額	当 初	136,082,000	128,920,000	7,162,000	5.6
	補 正	10,331,407	14,833,438	△4,502,031	△30.4
	繰越事業費繰越額	7,950,401	4,305,758	3,644,643	84.6
	最 終	154,363,808	148,059,196	6,304,612	4.3
歳 入	調 定 額	149,763,993	143,992,832	5,771,162	4.0
	決 算 額	144,358,076	138,105,386	6,252,690	4.5
	対予算現額収入率	93.5	93.3	0.2	—
	対調定額収入率	96.4	95.9	0.5	—
	不 納 欠 損 額	309,883	378,687	△68,804	△18.2
	収 入 未 済 額	5,096,034	5,508,758	△412,724	△7.5
歳 出	決 算 額	139,742,089	133,638,967	6,103,123	4.6
	執 行 率	90.5	90.3	0.3	—
	翌年度繰越額	8,564,319	7,950,401	613,918	7.7
	不 用 額	6,057,400	6,469,828	△412,429	△6.4

本年度の当初予算額は 136,082,000 千円で、これに補正予算額 10,331,407 千円と繰越事業費繰越額 7,950,401 千円を加えた最終予算額は 154,363,808 千円となっており、前年度に比べ 6,304,612 千円(4.3%)増加している。

歳入については、調定額は 149,763,993 千円で、前年度に比べ 5,771,162 千円(4.0%)増加しており、決算額は 144,358,076 千円で、前年度に比べ 6,252,690 千円(4.5%)増加している。

収入率は予算現額に対し 93.5%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。また、調定額に対しては 96.4%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

不納欠損額は 309,883 千円で、前年度に比べ 68,804 千円(18.2%)減少している。この主な内容は、一般会計では市税 73,784 千円(前年度 77,513 千円)、諸収入 28,539 千円(同 45,526 千円)であり、特別会計では国民健康保険事業会計の国民健康保険料 175,960 千円(同 214,487 千円)、介護保険事業会計の保険料 19,999 千円(同 22,753 千円)である。

次に、収入未済額は 5,096,034 千円で、前年度に比べ 412,724 千円(7.5%)減少している。収入未済額の主なものは、一般会計では国庫支出金 2,941,665 千円(前年度 3,348,667 千円)、市税 728,475 千円(同 759,374 千円)であり、特に市税においては固定資産税 388,901 千円(同 395,850 千円)、市民税 260,356 千円(同 280,794 千円)である。特別会計では国民健康保

険事業会計の国民健康保険料 646,541 千円(同 688,948 千円)、後期高齢者医療事業会計の後期高齢者医療保険料 48,830 千円(同 46,553 千円)である。

歳出決算額は 139,742,089 千円で、前年度に比べ 6,103,123 千円(4.6%)増加している。

執行率は 90.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

翌年度繰越額は 8,564,319 千円(対予算比 5.5%)で、前年度に比べ 613,918 千円(7.7%)増加している。繰越額の主なものは、一般会計の土木費 6,481,307 千円(対予算比 26.4%)、教育費 1,522,651 千円(同 13.1%)である。

不用額は 6,057,400 千円(対予算比 3.9%)で、前年度に比べ 412,429 千円(6.4%)減少している。不用額の主なものは、一般会計では土木費 1,226,155 千円(対予算比 5.0%)、民生費 1,185,944 千円(同 3.1%)である。特別会計では国民健康保険事業会計の保険給付費 281,073 千円(同 2.1%)、介護保険事業会計の保険給付費 237,347 千円(同 1.4%)である。

なお、繰越事業費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分			事 業 名	金 額	繰越額	一般財源
一 般 会 計	継 続 費	総務費	愛鷹地区センター（市民窓口事務所）整備事業	21,558	15,965	4,096
			愛鷹地区センター整備事業	348,525	258,108	25,654
		消防費	第 27 分団詰所整備事業	29,877	22,125	5,753
			教育費			
		教育費	第四小学校校舎整備事業（Ⅱ期）	113,518	113,518	131
			金岡小学校校舎整備事業	131,541	131,541	416
			大岡中学校校舎整備事業	1,660,906	1,096,645	35,376
	繰 越 明 許 費	総務費	庁舎補修整備事業	6,600	6,600	1,600
			津波対策事業	2,652	2,652	52
			地区センター（市民窓口事務所）整備事業	707	707	7
			社会保障・税番号制度システム整備事業	6,380	6,380	0
			地区センター整備事業	36,923	36,923	3,723
			民生費			
		民生費	物価高対応生活支援給付金支給事業	1,208,000	99,775	99,775
			物価高対応子育て応援手当支給事業	706,000	40,757	11,510
		衛生費	夜間救急医療センター管理運営事業	21,868	16,621	28
			水道事業会計繰出金	20,000	20,000	0
		農林水産業費	水産業振興推進事業	4,182	4,182	674
			市営漁港機能保全事業	20,000	17,022	9,461
		土木費	道路維持事業	27,935	27,935	1,235
			道路新設改良事業	81,774	72,699	1,535
			道路新設改良事業（鉄道施設移転先周辺道路）	245,327	200,696	4,506

(単位：千円)

区 分			事 業 名	金 額	繰越額	一般財源
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	土木費	橋梁等道路構造物維持事業	141,653	76,989	3,201
			自転車・歩行者ネットワーク整備事業	51,870	51,870	1,312
			河川管理施設維持事業	44,460	44,460	60
			一般河川整備事業	132,580	128,220	20
			総合的治水対策整備事業	1,201,770	1,138,109	9,319
			中心市街地まちづくり戦略事業	195,849	157,265	27,532
			町方町・通横町地区市街地再開発事業	1,142,344	1,052,209	30,371
			大手町五丁目第一地区市街地再開発事業	38,551	38,551	1,351
			鉄道施設移転事業	269,336	240,119	7,205
			岡宮北土地地区画整理事業	785,969	676,742	52,752
			静岡東部拠点土地地区画整理事業	141,771	92,908	2,309
			沼津南一色線道路改良事業	810,960	790,528	29,644
			片浜西沢田線道路改良事業	1,046,161	984,207	41,683
			金岡浮島線道路改良事業	81,235	80,748	4,239
			電線共同溝整備事業	30,100	15,800	295
			大手町片浜線整備事業	136,988	135,885	7,458
			公園緑地整備事業	31,094	31,094	3,047
			公園施設長寿命化事業	27,790	27,279	1,284
			中央公園リノベーション事業	378,007	378,007	5,004
			緑化推進事業	2,700	2,700	1,350
		消防費	市営住宅営繕事業	38,586	36,287	2,033
			消防団施設整備事業	1,798	1,798	98
			消防庁舎移転事業（南部消防拠点施設）	10,746	10,746	46
		教育費	小学校施設整備推進事業	46,664	34,111	3,411
			市立高中等部施設改修事業	50,996	50,996	611
			中学校施設整備推進事業	55,654	48,510	12,110
			市立高校施設改修事業	37,999	37,999	3,899
			史跡等保全整備事業（高尾山古墳保存整備事業）	9,331	9,331	0
合 計				11,637,235	8,564,319	457,177

(4) 市債の状況

本年度借り入れた市債の総額は 9,090,800 千円(一般会計 9,090,800 千円、特別会計 0 千円)で、前年度に比べ 2,162,700 千円(31.2%)増加している。

主なものは、土木債 5,568,100 千円、教育債 2,033,300 千円である。

増加した主なものは、教育債で、前年度に比べ 1,443,500 千円(244.7%)増加している。減少した主なものは、臨時財政対策債で、前年度に比べ 344,800 千円(皆減)減少している。

元利償還額は 6,506,083 千円で、前年度に比べ 97,784 千円(1.5%)増加している。

7 年度末における元金現在高は 74,418,236 千円(一般会計 74,418,236 千円、特別会計 0 千円)で、前年度に比べ 3,045,453 千円(4.3%)増加している。

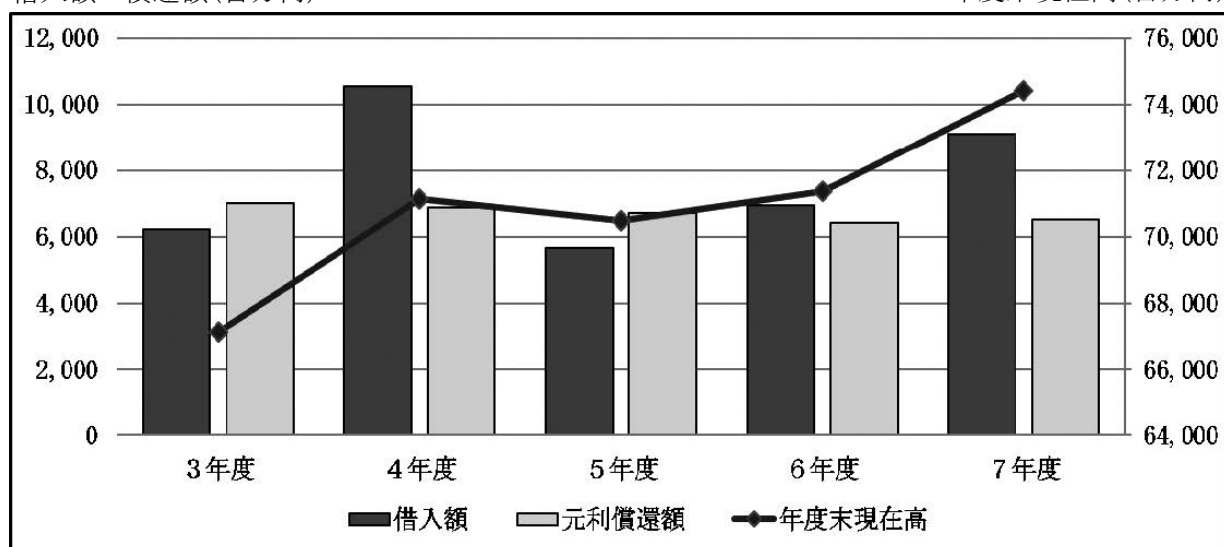
(単位：千円)

区 分	5 年 度 末 元金現在高	6 年 度 末 元金現在高	7 年 度				7 年 度 末 元金現在高
			借入額	償 還 額			
				元金	利子	合計	
一般会計	70,464,313	71,372,783	9,090,800	6,045,347	460,736	6,506,083	74,418,236
普通債	48,514,842	51,056,111	9,076,300	3,975,335	394,520	4,369,855	56,157,076
災害復旧債	369,343	457,356	14,500	40,766	2,493	43,258	431,091
その他	21,580,128	19,859,315	0	2,029,246	63,723	2,092,969	17,830,069
特別会計	0	0	0	0	0	0	0
土地取得	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合 計	70,464,313	71,372,783	9,090,800	6,045,347	460,736	6,506,083	74,418,236

最近 5 か年の市債の推移

借入額・償還額(百万円)

年度末現在高(百万円)



(5) 債務負担行為の状況

7年度までに設定し、7年度以降支払のある債務負担行為の限度額合計は105,827,566千円である。

なお、8年度以降の支出予定額は83,901,852千円である。

(単位：千円)

区 分	限 度 額	支 出 済 額		8 年 度 以 降 の支出予定額
		6 年 度 まで	7 年 度	
一 般 会 計	99,899,611	11,801,373	7,557,176	80,541,062
特 別 会 計	431,837	243,420	66,516	121,901
企 業 会 計	5,496,118	661,403	1,508,554	3,238,889
合 計	105,827,566	12,706,196	9,132,246	83,901,852

(6) 財政状況

普通会計における財政状況を、地方財政状況調査表から見ると、次のとおりである。

なお、普通会計とは地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分であり、本市における普通会計は、一般会計に土地取得事業特別会計を加えたものである。

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
財 政 力 指 数	0.885	0.899	0.909	0.929	0.943
経 常 収 支 比 率 (%)	89.3	90.3	87.8	87.3	85.5
実 質 収 支 比 率 (%)	7.6	7.8	6.5	7.5	8.2
実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.9	4.2	4.6	4.9	5.0
公 債 費 比 率 (%)	8.2	8.1	8.7	9.2	9.1

(注) 1 財 政 力 指 数＝基準財政収入額÷基準財政需要額〔3年間の平均値〕

2 経 常 収 支 比 率＝経常経費充当一般財源÷*経常一般財源収入×100

*減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源収入に含めて算出

3 実 質 収 支 比 率＝実質収支額÷標準財政規模×100

4 実 質 公 債 費 比 率＝{(A＋B)－(C＋D)}÷(E－D)×100

A：地方債の元利償還金(公営企業分、繰上償還等を除く)

B：地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E：標準財政規模

5 公 債 費 比 率＝{A－(B＋C)}÷(D－C)×100

A：元利償還金

B：元利償還金に充てられた特定財源

C：災害復旧費等に係る基準財政需要額

D：標準財政規模

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、通常3年間の平均値であらわす。この指数が1に近く、あるいは、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.885で、前年度に比べ0.014ポイント低下している。

イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性をあらわす指標として用いられる。この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常収支比率は 89.3%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

ウ 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられ、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示すものである。以前は 3～5%程度が望ましいとされていたが、地方公共団体の財政規模や独自に取り組む施策、あるいはその年度の経済の状況等に影響されるところが大きい。

本年度の実質収支比率は 7.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

エ 実質公債費比率

平成 18 年 4 月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すための指標として用いられる。実質公債費比率が 18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり総務大臣等の許可が必要となる。

本年度の実質公債費比率は 3.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

オ 公債費比率

公債費の財政負担の状況をあらわす指標で、この比率が高いほど財政硬直化が進行しているとされる。

本年度の公債費比率は 8.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

2 総括意見

令和7年度の日本経済は、内閣府の月例経済報告によると、景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要があるとされている。

また、人口減少及び少子高齢化は進んでおり、本市においても、7年度末現在の住民基本台帳人口が前年度同月比 1,730 人減の 182,833 人であり、一方で、65 歳以上の高齢者の割合は 0.2 ポイント増の 33.2%になっている状況である。

こうした中、令和7年度予算では、第5次沼津市総合計画に定める将来都市像である「人・まち・自然が調和し、躍動するまち」の実現に向けて、「暮らしやすいまちへ」「ひとが行き交うまちへ」「産業が元気なまちへ」「安全・安心のもとで暮らせるまちへ」の重点的に取り組む4つの視点に基づく諸事業のほか、「動き出す 創り出す」を実感できるまちづくりの観点から、沼津駅周辺総合整備事業の推進、まちなか公共空間の整備・活用促進に要する事業が実施されたほか、住民サービスの向上と持続可能な地域の発展を実現していくため行政DXの推進が図られた。

令和7年度決算の概要は、次のとおりである。

・歳入

一般会計において、自主財源のうち市税、繰越金、諸収入は増加し、繰入金、寄附金、財産収入等は減少している。市税の増加については、個人市民税は主に定額減税の対象者の縮小に伴う増加、法人市民税は主に一部企業の特別利益の増加、また、固定資産税は主に新築家屋の増加等によるものである。諸収入の増加については、主に民生費雑入が増加したことによるものである。繰入金の減少については、主に財政調整基金が減少したこと、寄附金の減少については、主に企画費寄附金のふるさと応援基金寄附金が減少したことによるものである。その結果、自主財源は前年度に比べ 1,418,156 千円増加している。

一方、依存財源についても、市債、国庫支出金が増加したことなどにより、前年度に比べ 4,334,198 千円増加している。この結果、歳入合計は、前年度に比べ 5,752,354 千円増加している。

特別会計の歳入合計は、介護保険事業が前年度に比べ 510,504 千円、後期高齢者医療事業が 211,543 千円それぞれ増加する一方、国民健康保険事業が 148,236 千円、土地取得事業が 73,475 千円それぞれ減少している。

一般会計においては、不納欠損額、収入未済額ともに減少しており、対調定収入率は前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。特別会計においても、不納欠損額、収入未済額ともに減少している。

市税の収入率については対調定 97.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。これは、自主納付の促進と、滞納整理の早期着手を強化する取組などを続けてきたことによるものである。

企画費寄附金が前年度に比べて 426,044 千円(9.3%)減少しているが、ふるさと納税制度の寄附の実績は、社会情勢等や年度により大きく変動するものである。そのため、自主財源の根幹をなす市税収入については、安定的な財源確保及び負担公平の観点から引き続き適正な賦課・徴収に努められるとともに、滞納者に対しては、個々の状況を適切に把握した上での納付指導を行うなど、収入未済額の縮減に努められたい。

・歳出

一般会計と特別会計を合わせた執行率は 90.5%となっており、おおむね計画的な執行がなされている。

翌年度繰越額は、一般会計において継続費に係るものが大岡中学校校舎整備事業など 6 件で 1,637,902 千円、繰越明許費に係るものが総合的治水対策整備事業など 42 件で 6,926,417 千円となっている。これらについては、経費の性質上又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらなかったものであり、会計年度独立の原則の例外として翌年度に繰り越しされたものである。

不用額は、前年度に比べ一般会計では 464,592 千円(8.1%)減少する一方、特別会計では 52,163 千円(7.2%)増加している。不用額は、公共工事における入札差金や保険給付費が見込みを下回ったことなどにより生じたもので、行政サービス及び事務の執行に大きな影響を及ぼさないものである。

一般会計の歳出合計は、前年度に比べ 5,703,417 千円増加している。性質別に見ると、消費的経費の扶助費が歳出全体における構成比において 24.9%を占め、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。人件費及び公債費を含めた義務的経費は 43.2%を占め、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。投資的経費の普通建設事業費は 18.5%を占め、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇している。金額が増加した主なものは普通建設事業費で、前年度に比べ 2,713,465 千円増加している。減少した主なものは災害復旧事業費で、前年度に比べ 237,462 千円減少している。

特別会計の各事業の歳出合計は、介護保険事業が前年度に比べ 571,601 千円、後期高齢者医療事業が 157,544 千円それぞれ増加する一方、国民健康保険事業が 255,964 千円、土地取得事業が 73,475 千円それぞれ減少している。

令和 7 年度は、本市のみならず、県東部地域の発展には欠かすことができない沼津駅周辺総合整備事業について、新貨物ターミナルや新車両基地の工事が目に見える形で進展し、土地区画整理事業においても沼津駅南第一地区が事業完了するとともに、静岡東部拠点第二地区では一般住宅の移転が一部完了するなど、着実な事業進捗が図られてい

る。沼津駅南口では西武百貨店本館跡地の「NUMAZU JAMS」や中央公園の整備が進み、町方町・通横町第一地区における市街地再開発事業の工事も本格化している。本市の都市構造にとって重要な南北道路となる沼津南一色線においても道路整備が進められ、本市のまちづくりは加速度的に進んでいる。

また、近年頻発している大規模な自然災害について、常襲浸水地域の浸水被害を軽減するため大平江川排水機場及び井戸川雨水貯留池の整備、雁作川の改良工事などが進められ、市民が安心して暮らせる環境を提供できるよう災害対策も着実に取り組んでいる。

今後とも、社会情勢の著しい変化や地域社会の課題を的確に捉え、スピード感と柔軟性をもって市民の生活支援に取り組んでいくとともに、第5次沼津市総合計画に掲げる「人・まち・自然が調和し、躍動するまち」の実現に向けた市政を着実に推進し、限りある人的・物的資源の有効な活用を図るとともに、積極的に財源の確保に努め、重点事業の厳選と経費の効率化による効果的な行財政運営に努められたい。

・市債

7年度末における市債現在高は、前年度末に比べ 3,045,453 千円(4.3%)増加しているが、これは普通債の借入額が増加したことなどによるものである。

市債については、財政指標や財政状況等を考慮しつつ、後年度の過度の負担と財政の硬直化につながらないように、引き続き適切かつ計画的な活用を図られたい。

・財政調整基金

7年度末における残高は 8,451,998 千円であり、前年度末に比べ 2,978,888 千円(54.4%)増加している。

財政調整基金は、年度間の財源などを調整するための基金であることから、予期しない収入の減少や不測の支出の増加に備え、今後もその維持・確保を図るとともに、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努められたい。

・財政指標

財政指標については、財政力指数は低下しているものの、経常収支比率の改善や実質公債費比率の低下により、財政運営の弾力性は保たれ、公債費負担も比較的良好な水準にあるといえる。本市の財政はおおむね健全であるといえるが、今後も財政指標の推移にも注視しながら、財政健全化の推進に努められたい。

一般會計

第6 決算の状況

1 一般会計

本年度の一般会計の決算額は、歳入 102,272,821 千円、歳出 98,439,986 千円、歳入歳出差引額(形式収支額)3,832,834 千円で、翌年度繰越財源 506,580 千円を控除した実質収支額は 3,326,254 千円となっている。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額では△32,923 千円となっている。また、これに財政調整基金への積立金(3,204,071 千円)及び市債の繰上償還金(203 千円)を加え、財政調整基金からの繰入金(225,183 千円)を減じた実質単年度収支額は 2,946,169 千円となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 額	当 初	95,600,000	87,960,000	7,640,000	8.7
	補 正	8,732,758	14,164,658	△5,431,900	△38.3
	繰越事業費繰越額	7,950,401	4,305,758	3,644,643	84.6
	最 終	112,283,159	106,430,416	5,852,743	5.5
歳 入	調 定 額	106,708,281	101,339,686	5,368,594	5.3
	決 算 額	102,272,821	96,520,466	5,752,354	6.0
	対予算現額収入率	91.1	90.7	0.4	—
	対調定額収入率	95.8	95.2	0.6	—
	不納欠損額	102,378	125,066	△22,688	△18.1
	収入未済額	4,333,082	4,694,154	△361,072	△7.7
	翌年度繰越財源	506,580	424,720	81,860	19.3
歳 出	決 算 額	98,439,986	92,736,569	5,703,417	6.2
	執行率	87.7	87.1	0.5	—
	翌年度繰越額	8,564,319	7,950,401	613,918	7.7
収 支 額	不 用 額	5,278,854	5,743,446	△464,592	△8.1
	形 式 収 支 額	3,832,834	3,783,897	48,937	1.3
	実 質 収 支 額	3,326,254	3,359,177	△32,923	△1.0
	単 年 度 収 支 額	△32,923	609,042	△641,964	—
実 質 単 年 度 収 支 額	実質単年度収支額	2,946,169	935,354	2,010,815	—

(1) 歳入

歳入決算総括表

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	112,283,159	106,708,281	102,272,821	102,378	4,333,082	91.1	95.8
6 年 度	106,430,416	101,339,686	96,520,466	125,066	4,694,154	90.7	95.2
増 減	5,852,743	5,368,594	5,752,354	△22,688	△361,072	0.4	0.6
増 減 率	5.5	5.3	6.0	△18.1	△7.7	—	—

予算現額 112,283,159 千円に対して、決算額は 102,272,821 千円であり、前年度に比べ 5,752,354 千円 (6.0%) 増加している。

決算額の主なものは、市税 35,729,172 千円 (構成比 34.9%)、国庫支出金 20,662,708 千円 (同 20.2%) である。

増加した主なものは、市債 2,162,700 千円 (31.2%)、市税 1,616,034 千円 (4.7%) である。

減少した主なものは、地方特例交付金 846,456 千円 (82.9%)、繰入金 582,726 千円 (11.3%) である。

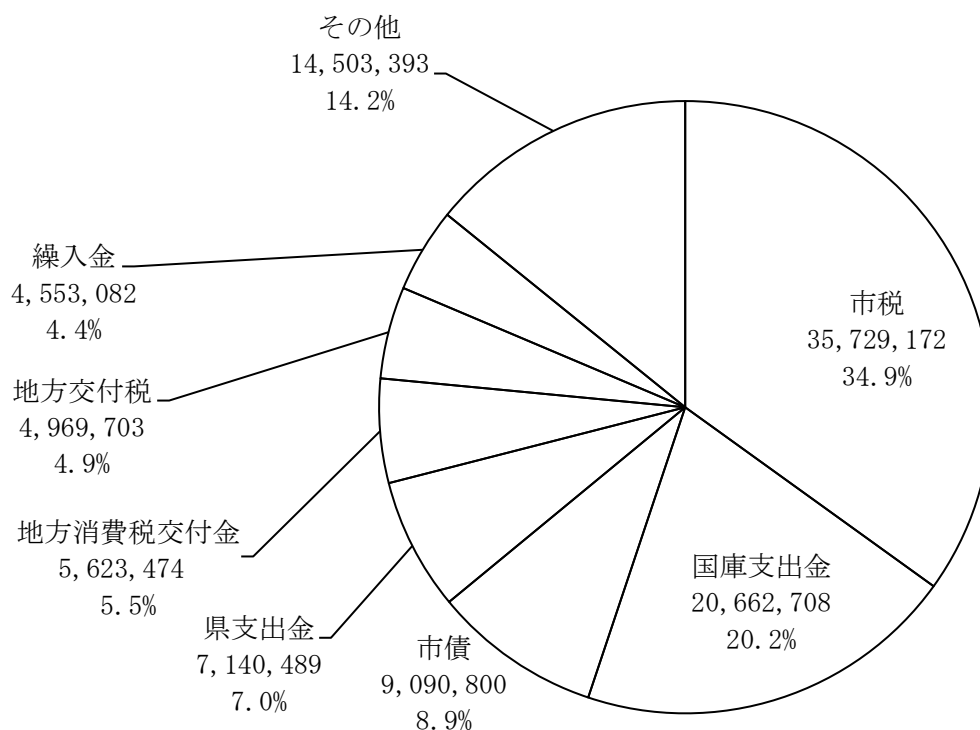
収入率は、予算現額に対し 91.1%、調定額に対し 95.8% であり、前年度に比べ対予算現額では 0.4 ポイント上昇し、対調定額では 0.6 ポイント上昇している。

不納欠損額は 102,378 千円で、内訳は市税 73,784 千円、諸収入 28,539 千円、使用料及び手数料 56 千円である。これは、前年度に比べ 22,688 千円 (18.1%) 減少している。

収入未済額は 4,333,082 千円で、前年度に比べ 361,072 千円 (7.7%) 減少している。この主な内容は、国庫支出金が 2,941,665 千円で、前年度に比べ 407,002 千円 (12.2%) の減少、市税が 728,475 千円で、前年度に比べ 30,899 千円 (4.1%) の減少、県支出金が 404,170 千円で、前年度に比べ 59,979 千円 (17.4%) の増加となっている。なお、市税は固定資産税 388,901 千円、市民税 260,356 千円が主なものである。

歳入の内訳をグラフで示すと次のとおりである。

(単位：千円)



歳入を、自主財源及び依存財源に分けて前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		7 年 度		6 年 度		増 減 額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	市 税	35,729,172	34.9	34,113,138	35.3	1,616,034	4.7
	使用料及び手数料	1,061,847	1.0	1,090,036	1.1	△28,188	△2.6
	財 産 収 入	375,010	0.4	569,736	0.6	△194,726	△34.2
	繰 越 金	3,783,897	3.7	2,979,508	3.1	804,389	27.0
	そ の 他	11,547,545	11.3	12,326,897	12.8	△779,352	△6.3
	計	52,497,472	51.3	51,079,315	52.9	1,418,156	2.8
依 存 財 源	地 方 交 付 税	4,969,703	4.9	4,402,744	4.6	566,959	12.9
	国 庫 支 出 金	20,662,708	20.2	19,281,065	20.0	1,381,642	7.2
	県 支 出 金	7,140,489	7.0	6,485,606	6.7	654,883	10.1
	市 債	9,090,800	8.9	6,928,100	7.2	2,162,700	31.2
	そ の 他	7,911,649	7.7	8,343,636	8.6	△431,987	△5.2
	計	49,775,349	48.7	45,441,151	47.1	4,334,198	9.5
合 計		102,272,821	100.0	96,520,466	100.0	5,752,354	6.0

自主財源は 52,497,472 千円(構成比 51.3%)で、前年度に比べ 1,418,156 千円(2.8%)増加している。増加した主なものは市税で、前年度に比べ 1,616,034 千円(4.7%)増加している。

依存財源は 49,775,349 千円(構成比 48.7%)で、前年度に比べ 4,334,198 千円(9.5%)増加している。増加した主なものは市債で、前年度に比べ 2,162,700 千円(31.2%)増加している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	35,300,000	36,531,431	35,729,172	73,784	728,475	101.2	97.8
6 年 度	33,500,000	34,950,024	34,113,138	77,513	759,374	101.8	97.6
増 減	1,800,000	1,581,406	1,616,034	△3,729	△30,899	△0.6	0.2
増 減 率	5.4	4.5	4.7	△4.8	△4.1	—	—

市税は、市民税をはじめとする6税目で構成されており、一般会計歳入決算額の34.9%を占めている。

予算現額35,300,000千円に対し、決算額は35,729,172千円である。

収入済額は、予算現額に対して429,172千円(1.2%)上回っているが、調定額に対しては802,259千円(2.2%)下回っている。また、前年度と比較すると、調定額は1,581,406千円(4.5%)、決算額は1,616,034千円(4.7%)それぞれ増加している。

税目別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 民 税	14,781,456	41.4	13,242,271	38.8	1,539,185	11.6
個 人	12,136,940	34.0	10,964,295	32.1	1,172,645	10.7
法 人	2,644,516	7.4	2,277,977	6.7	366,540	16.1
固 定 資 産 税	15,848,045	44.4	15,793,823	46.3	54,222	0.3
固 定 資 産 税	15,788,965	44.2	15,730,866	46.1	58,099	0.4
国有資産等所在 市町村交付金	59,080	0.2	62,957	0.2	△3,877	△6.2
軽 自 動 車 税	619,276	1.7	598,037	1.8	21,239	3.6
環 境 性 能 割	51,930	0.1	42,273	0.1	9,657	22.8
種 別 割	567,346	1.6	555,764	1.7	11,582	2.1
市 た ば こ 税	1,524,597	4.3	1,539,354	4.5	△14,758	△1.0
入 湯 税	15,369	0.0	13,715	0.0	1,654	12.1
都 市 計 画 税	2,940,429	8.2	2,925,937	8.6	14,492	0.5
合 計	35,729,172	100.0	34,113,138	100.0	1,616,034	4.7

増加した主なものは市民税で、前年度に比べ 1,539,185 千円(11.6%)増加している。
減少した主なものは市たばこ税で、前年度に比べ 14,758 千円(1.0%)減少している。

不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		増減額	増減率
	件 数	金 額	件 数	金 額		
執行停止後直ちに消滅したもの	3,759	47,618	3,703	64,903	△17,286	△26.6
執行停止が3年継続したもの	1,434	26,166	866	12,610	13,556	107.5
時効が完成したもの	0	0	0	0	0	—
合 計	5,193	73,784	4,569	77,513	△3,729	△4.8

収入未済額状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度				6 年 度 合 計	増減額	増減率
	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計	構成比			
市 民 税	123,920	136,436	260,356	35.7	280,794	△20,438	△7.3
個 人	121,410	72,679	194,089	26.6	209,202	△15,113	△7.2
法 人	2,510	63,757	66,267	9.1	71,593	△5,326	△7.4
固定資産税	87,740	301,161	388,901	53.4	395,850	△6,949	△1.8
軽自動車税	6,945	13,687	20,632	2.8	22,602	△1,970	△8.7
市たばこ税	0	0	0	0.0	0	0	—
入 湯 税	0	0	0	0.0	235	△235	△100.0
都市計画税	16,340	42,246	58,586	8.1	59,891	△1,305	△2.2
合 計	234,945	493,530	728,475	100.0	759,374	△30,899	△4.1

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	497,000	493,225	493,225	0	0	99.2	100.0
6 年 度	525,000	481,872	481,872	0	0	91.8	100.0
増 減	△28,000	11,353	11,353	0	0	7.5	0.0
増 減 率	△5.3	2.4	2.4	—	—	—	—

決算額は493,225千円で、前年度に比べ11,353千円(2.4%)増加している。決算額の内訳は、自動車重量譲与税343,749千円(構成比69.7%)、地方揮発油譲与税103,457千円(同21.0%)、森林環境譲与税46,019千円(同9.3%)である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	13,000	58,324	58,324	0	0	448.6	100.0
6 年 度	13,000	14,982	14,982	0	0	115.2	100.0
増 減	0	43,342	43,342	0	0	333.4	0.0
増 減 率	0.0	289.3	289.3	—	—	—	—

利子割交付金は、県民税利子割から按分交付されるものである。

決算額は58,324千円で、前年度に比べ43,342千円(289.3%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	180,000	277,665	277,665	0	0	154.3	100.0
6 年 度	180,000	275,304	275,304	0	0	152.9	100.0
増 減	0	2,361	2,361	0	0	1.3	0.0
増 減 率	0.0	0.9	0.9	—	—	—	—

配当割交付金は、県民税配当割から按分交付されるものである。

決算額は 277,665 千円で、前年度に比べ 2,361 千円 (0.9%) 増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	300,000	439,927	439,927	0	0	146.6	100.0
6 年 度	150,000	474,178	474,178	0	0	316.1	100.0
増 減	150,000	△34,251	△34,251	0	0	△169.5	0.0
増 減 率	100.0	△7.2	△7.2	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割から按分交付されるものである。

決算額は 439,927 千円で、前年度に比べ 34,251 千円 (7.2%) 減少している。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	580,000	626,748	626,748	0	0	108.1	100.0
6 年 度	580,000	650,180	650,180	0	0	112.1	100.0
増 減	0	△23,432	△23,432	0	0	△4.0	0.0
増 減 率	0.0	△3.6	△3.6	—	—	—	—

法人事業税交付金は、県税の法人事業税から按分交付されるものである。

決算額は 626,748 千円で、前年度に比べ 23,432 千円 (3.6%) 減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	5,000,000	5,623,474	5,623,474	0	0	112.5	100.0
6 年 度	5,000,000	5,207,343	5,207,343	0	0	104.1	100.0
増 減	0	416,131	416,131	0	0	8.3	0.0
増 減 率	0.0	8.0	8.0	—	—	—	—

地方消費税交付金は、県税の地方消費税から按分交付されるものである。

決算額は5,623,474千円で、前年度に比べ416,131千円(8.0%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	100,000	106,700	106,700	0	0	106.7	100.0
6 年 度	100,000	102,496	102,496	0	0	102.5	100.0
増 減	0	4,204	4,204	0	0	4.2	0.0
増 減 率	0.0	4.1	4.1	—	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、県税のゴルフ場利用税から按分交付されるものである。

決算額は106,700千円で、前年度に比べ4,204千円(4.1%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	50,000	81,140	81,140	0	0	162.3	100.0
6 年 度	50,000	84,306	84,306	0	0	168.6	100.0
増 減	0	△3,166	△3,166	0	0	△6.3	0.0
増 減 率	0.0	△3.8	△3.8	—	—	—	—

環境性能割交付金は、自動車取得時に賦課される県税の自動車税環境性能割から按分交付されるものである。

決算額は 81,140 千円で、前年度に比べ 3,166 千円(3.8%)減少している。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	300	300	300	0	0	100.0	100.0
6 年 度	300	300	300	0	0	100.0	100.0
増 減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
増 減 率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、交付されるものである。

決算額は 300 千円で、前年度と同額である。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	185,000	175,024	175,024	0	0	94.6	100.0
6 年 度	995,000	1,021,480	1,021,480	0	0	102.7	100.0
増 減	△810,000	△846,456	△846,456	0	0	△8.1	0.0
増 減 率	△81.4	△82.9	△82.9	—	—	—	—

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除などによる、地方公共団体の減収補填のために交付されるものである。

決算額は 175,024 千円で、前年度に比べ 846,456 千円(82.9%)減少している。

第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	4,936,983	4,969,703	4,969,703	0	0	100.7	100.0
6 年 度	4,398,953	4,402,744	4,402,744	0	0	100.1	100.0
増 減	538,030	566,959	566,959	0	0	0.6	0.0
増 減 率	12.2	12.9	12.9	—	—	—	—

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、一定の基準により国から再配分されるものである。

決算額は4,969,703千円で、前年度に比べ566,959千円(12.9%)増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	50,000	29,122	29,122	0	0	58.2	100.0
6 年 度	50,000	31,195	31,195	0	0	62.4	100.0
増 減	0	△2,073	△2,073	0	0	△4.1	0.0
増 減 率	0.0	△6.6	△6.6	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく交通反則金を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から按分交付されるものである。

決算額は29,122千円で、前年度に比べ2,073千円(6.6%)減少している。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	531,335	518,260	515,104	0	3,155	96.9	99.4
6 年 度	542,915	537,113	519,180	0	17,933	95.6	96.7
増 減	△11,580	△18,853	△4,076	0	△14,777	1.3	2.7
増 減 率	△2.1	△3.5	△0.8	—	△82.4	—	—

分担金及び負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。

決算額は 515,104 千円で、前年度に比べ 4,076 千円 (0.8%) 減少している。決算額の内訳は、負担金 511,295 千円 (構成比 99.3%)、分担金 3,809 千円 (同 0.7%) で、主なものは民生費負担金 238,581 千円、衛生費負担金 218,195 千円である。

収入率は、調定額に対し 99.4% で、前年度に比べ 2.7 ポイント上昇している。

収入未済額は 3,155 千円で、前年度に比べ 14,777 千円 (82.4%) 減少している。この内容は、民生費負担金の児童福祉費負担金である。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	1,147,459	1,074,611	1,061,847	56	12,707	92.5	98.8
6 年 度	1,131,472	1,102,360	1,090,036	1,997	10,327	96.3	98.9
増 減	15,987	△27,749	△28,188	△1,942	2,381	△3.8	△0.1
増 減 率	1.4	△2.5	△2.6	△97.2	23.1	—	—

使用料及び手数料は、公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものである。

決算額は 1,061,847 千円で、前年度に比べ 28,188 千円 (2.6%) 減少している。使用料決算額は 828,246 千円 (構成比 78.0%) で、主なものは、住宅施設使用等に係る土木使用料 494,290 千円、医療施設使用等に係る衛生使用料 161,527 千円、高等学校使用

等に係る教育使用料 127,915 千円である。手数料決算額は 233,602 千円(同 22.0%)で、主なものは、清掃手数料等の衛生手数料 138,054 千円、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料 72,598 千円である。

収入率は、調定額に対し 98.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

不納欠損額は、教育使用料の社会教育使用料において 56 千円発生している。

収入未済額は 12,707 千円で、前年度に比べ 2,381 千円(23.1%)増加している。この主な内容は、土木使用料の住宅使用料 9,843 千円である。

第 16 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	25,010,550	23,604,373	20,662,708	0	2,941,665	82.6	87.5
6 年 度	23,802,976	22,629,732	19,281,065	0	3,348,667	81.0	85.2
増 減	1,207,574	974,640	1,381,642	0	△407,002	1.6	2.3
増 減 率	5.1	4.3	7.2	—	△12.2	—	—

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金で構成されており、一般会計歳入決算額の 20.2%を占めている。

決算額は 20,662,708 千円で、前年度に比べ 1,381,642 千円(7.2%)増加している。決算額の内訳は、国庫負担金 12,449,187 千円(構成比 60.2%)、国庫補助金 8,051,500 千円(同 39.0%)、委託金 162,021 千円(同 0.8%)であり、前年度に比べ国庫負担金が 860,971 千円(7.4%)、国庫補助金が 477,765 千円(6.3%)、委託金が 42,906 千円(36.0%)それぞれ増加している。

収入率は、調定額に対し 87.5%で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。

収入未済額は 2,941,665 千円で、前年度に比べ 407,002 千円(12.2%)減少している。この主な内容は、土木費国庫補助金の街路事業費補助金 996,358 千円、土木費国庫補助金の都市計画総務費補助金 660,370 千円である。

第 17 款 県支出金

(単位：千円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	7,829,175	7,544,659	7,140,489	0	404,170	91.2	94.6
6 年 度	7,200,446	6,829,797	6,485,606	0	344,191	90.1	95.0
増 減	628,729	714,862	654,883	0	59,979	1.1	△0.3
増減率	8.7	10.5	10.1	—	17.4	—	—

県支出金は、県負担金、県補助金及び委託金で構成されている。

決算額は 7,140,489 千円で、前年度に比べ 654,883 千円(10.1%)増加している。決算額の内訳は、県負担金 4,581,017 千円(構成比 64.2%)、県補助金 2,081,845 千円(同 29.1%)、委託金 477,626 千円(同 6.7%)である。

収入率は、調定額に対し 94.6%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

収入未済額は 404,170 千円で、前年度に比べ 59,979 千円(17.4%)増加している。この主な内容は、土木費県補助金の都市計画総務費補助金 177,315 千円、土木費県負担金の都市計画事業費負担金 174,000 千円である。

第 18 款 財産収入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	428,263	386,859	375,010	0	11,849	87.6	96.9
6 年 度	416,332	581,594	569,736	30	11,828	136.8	98.0
増 減	11,931	△194,736	△194,726	△30	20	△49.3	△1.0
増減率	2.9	△33.5	△34.2	皆減	0.2	—	—

財産収入は、市有財産の売却及び財産の運用収入である。

決算額は 375,010 千円で、前年度に比べ 194,726 千円(34.2%)減少している。決算額の内訳は、財産運用収入 266,574 千円(構成比 71.1%)、財産売却収入 108,436 千円(同 28.9%)である。

収入率は、調定額に対し 96.9%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

収入未済額は 11,849 千円で、前年度に比べ 20 千円 (0.2%) 増加している。この内容は、財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

第 19 款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	4,547,043	4,266,949	4,266,949	0	0	93.8	100.0
6 年 度	5,008,587	4,644,702	4,644,702	0	0	92.7	100.0
増 減	△461,544	△377,753	△377,753	0	0	1.1	0.0
増 減 率	△9.2	△8.1	△8.1	—	—	—	—

決算額は 4,266,949 千円で、前年度に比べ 377,753 千円 (8.1%) 減少している。決算額の主なものは、総務費寄附金の企画費寄附金 4,171,936 千円である。

収入率は、調定額に対し前年度と同じ 100.0% である。

第 20 款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	4,612,069	4,553,082	4,553,082	0	0	98.7	100.0
6 年 度	5,164,635	5,135,808	5,135,808	0	0	99.4	100.0
増 減	△552,566	△582,726	△582,726	0	0	△0.7	0.0
増 減 率	△10.7	△11.3	△11.3	—	—	—	—

決算額は 4,553,082 千円で、前年度に比べ 582,726 千円 (11.3%) 減少している。決算額の内訳は、基金繰入金 4,415,048 千円 (構成比 97.0%)、特別会計繰入金 138,035 千円 (同 3.0%) である。基金繰入金の主なものは、ふるさと応援基金繰入金 4,021,375 千円、財政調整基金繰入金 225,183 千円である。特別会計繰入金の主なものは、介護保険事業特別会計繰入金 85,053 千円である。

第 21 款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	3,783,897	3,783,897	3,783,897	0	0	100.1	100.0
6 年 度	2,979,508	2,979,508	2,979,508	0	0	100.1	100.0
増 減	804,389	804,389	804,389	0	0	0.0	0.0
増 減 率	27.0	27.0	27.0	—	—	—	—

決算額は 3,783,897 千円で、前年度に比べ 804,389 千円(27.0%)増加している。

第 22 款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	2,314,985	2,472,010	2,212,410	28,539	231,060	95.6	89.5
6 年 度	2,229,392	2,274,569	2,027,208	45,526	201,835	90.9	89.1
増 減	85,593	197,441	185,203	△16,987	29,225	4.6	0.4
増 減 率	3.8	8.7	9.1	△37.3	14.5	—	—

諸収入は、雑入等を収入するものである。

決算額は 2,212,410 千円で、前年度に比べ 185,203 千円(9.1%)増加している。決算額の内訳は、雑入 2,172,884 千円(構成比 98.2%)、延滞金加算金及び過料 38,735 千円(同 1.8%)、預金利子 216 千円(同 0.0%)である。

収入率は、調定額に対し 89.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

不納欠損額は、雑入の民生費雑入において 28,539 千円発生している。

収入未済額は 231,060 千円で、前年度に比べ 29,225 千円(14.5%)増加している。この主な内容は、雑入の民生費雑入 207,569 千円である。

第23款 市債

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	14,886,100	9,090,800	9,090,800	0	0	61.1	100.0
6 年 度	12,411,900	6,928,100	6,928,100	0	0	55.8	100.0
増 減	2,474,200	2,162,700	2,162,700	0	0	5.3	0.0
増 減 率	19.9	31.2	31.2	—	—	—	—

市債は、社会資本の整備等の財政需要に应运ていくための財源を調達するための借入れである。

決算額は 9,090,800 千円で、前年度に比べ 2,162,700 千円(31.2%)増加している。決算額の主なものは、土木債 5,568,100 千円(構成比 61.2%)、教育債 2,033,300 千円(同 22.4%)、衛生債 914,200 千円(同 10.1%)である。

第24款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	0	0	0	0	0	—	100.0
6 年 度	0	0	0	0	0	—	100.0
増 減	0	0	0	0	0	—	0.0
増 減 率	—	△11.5	△11.5	—	—	—	—

自動車取得税交付金は、県税の自動車取得税から按分交付されるものである。

決算額は 0 千円で、前年度に比べ 0 千円(11.5%)減少している。

(2) 歳出

歳出決算総括表

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	112,283,159	98,439,986	8,564,319	5,278,854	87.7
6 年 度	106,430,416	92,736,569	7,950,401	5,743,446	87.1
増 減	5,852,743	5,703,417	613,918	△464,592	0.5
増 減 率	5.5	6.2	7.7	△8.1	—

予算現額 112,283,159 千円に対し、決算額は 98,439,986 千円で、前年度に比べ 5,703,417 千円(6.2%)増加している。

決算額の主なものは、民生費 36,418,177 千円(構成比 37.0%)、土木費 16,873,872 千円(同 17.1%)である。

増加した主なものは、教育費 2,074,629 千円(28.7%)、民生費 1,960,571 千円(5.7%)である。

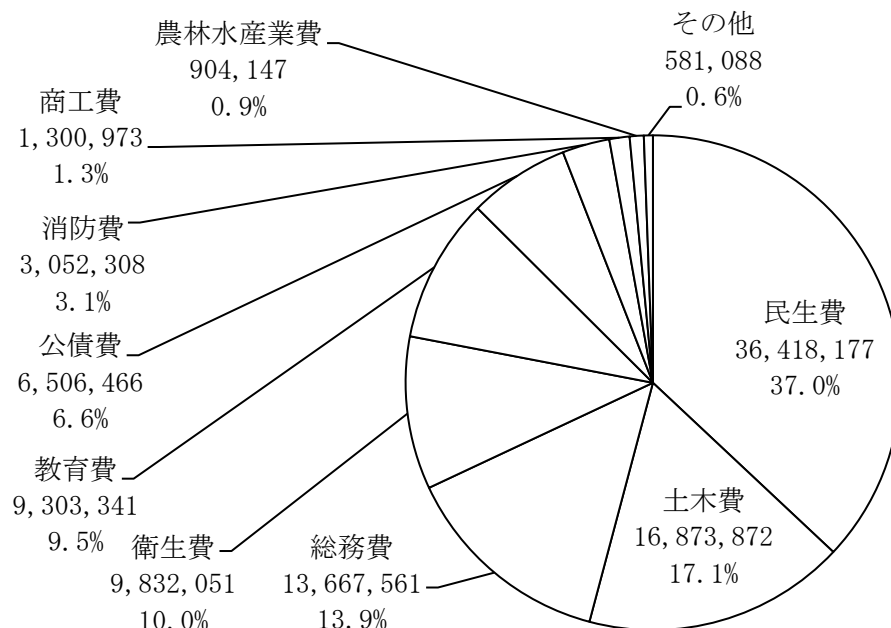
減少した主なものは、災害復旧費 237,461 千円(88.4%)、農林水産業費 24,512 千円(2.6%)である。

翌年度繰越額は 8,564,319 千円で、前年度に比べ 613,918 千円(7.7%)増加しており、土木費 6,481,307 千円、教育費 1,522,651 千円が主なものである。

不用額は 5,278,854 千円で、主なものは土木費 1,226,155 千円、民生費 1,185,944 千円である。

歳出の内訳をグラフで示すと次のとおりである。

(単位：千円)



歳出を、性質別に分けて前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		7 年 度		6 年 度		増減額	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
消費的経費	人件費(A)	11,543,056	11.7	11,263,685	12.1	279,371	2.5
	物件費	14,237,649	14.5	13,694,772	14.8	542,877	4.0
	扶助費(B)	24,466,633	24.9	23,227,598	25.0	1,239,035	5.3
	維持補修費	649,909	0.7	698,291	0.8	△48,382	△6.9
	補助費等	10,186,401	10.3	9,882,763	10.7	303,638	3.1
	計	61,083,648	62.1	58,767,109	63.4	2,316,539	3.9
投資的経費	普通建設事業費	18,234,171	18.5	15,520,706	16.7	2,713,465	17.5
	災害復旧事業費	31,278	0.0	268,740	0.3	△237,462	△88.4
	計	18,265,449	18.5	15,789,446	17.0	2,476,003	15.7
その他	公債費(C)	6,506,083	6.6	6,408,298	6.9	97,785	1.5
	積立金	5,405,961	5.5	4,582,537	4.9	823,424	18.0
	繰出金	7,178,845	7.3	7,189,179	7.8	△10,334	△0.1
	投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	19,090,889	19.4	18,180,014	19.6	910,875	5.0
合 計		98,439,986	100.0	92,736,569	100.0	5,703,417	6.2
うち義務的経費(A+B+C)		42,515,772	43.2	40,899,581	44.1	1,616,191	4.0

消費的経費は 61,083,648 千円(構成比 62.1%)で、前年度に比べ 2,316,539 千円(3.9%)増加し、構成比は 1.3 ポイント低下している。増加した主なものは扶助費で、前年度に比べ 1,239,035 千円(5.3%)増加している。

投資的経費は 18,265,449 千円(構成比 18.5%)で、前年度に比べ 2,476,003 千円(15.7%)増加し、構成比は 1.5 ポイント上昇している。

その他は 19,090,889 千円(構成比 19.4%)で、前年度に比べ 910,875 千円(5.0%)増加し、構成比は 0.2 ポイント低下している。

義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は 42,515,772 千円(構成比 43.2%)で、前年度に比べ 1,616,191 千円(4.0%)増加し、構成比は 0.9 ポイント低下している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	474,686	456,305	0	18,381	96.1
6 年 度	464,149	449,516	0	14,633	96.8
増 減	10,537	6,789	0	3,748	△0.7
増 減 率	2.3	1.5	—	25.6	—

決算額は 456,305 千円で、前年度に比べ 6,789 千円(1.5%)増加している。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	14,917,298	13,667,561	327,335	922,402	91.6
6 年 度	14,039,124	13,008,810	6,400	1,023,914	92.7
増 減	878,174	658,752	320,935	△101,513	△1.0
増 減 率	6.3	5.1	5014.6	△9.9	—

決算額は 13,667,561 千円で、主なものは総務管理費 6,271,473 千円(構成比 45.9%)、企画費 4,895,683 千円(同 35.8%)である。

総務費全体では、前年度に比べ 658,752 千円(5.1%)増加している。

増加した主なものは、総務管理費の財政調整基金費、統計調査費の統計費で、それぞれ 1,122,293 千円(53.9%)、100,599 千円(1229.1%)増加している。

減少した主なものは、企画費の企画調整費、総務管理費の一般管理費で、それぞれ 634,621 千円(12.7%)、115,722 千円(5.2%)減少している。

不用額の主なものは、企画調整費の委託料 202,165 千円である。

なお、翌年度繰越額のうち、継続費は愛鷹地区センター（市民窓口事務所）整備事業に係る戸籍住民基本台帳費 15,965 千円、愛鷹地区センター整備事業に係る自治振興費 258,108 千円であり、繰越明許費は、庁舎補修整備事業に係る財産管理費 6,600 千円、津波対策事業に係る防災費 2,652 千円、社会保障・税番号制度システム整備事業に係る戸籍住民基本台帳費 6,380 千円、地区センター（市民窓口事務所）整備事業に係る戸籍住民基本台帳費 707 千円、地区センター整備事業に係る自治振興費 36,923 千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

人 事 管 理 費	人 事 管 理 経 常 経 費	109,777 千円
広 報 費	広 報 事 業 経 費	70,997 千円
文 書 費	文 書 事 務 管 理 経 費	107,372 千円
財 産 管 理 費	庁 舎 管 理 経 常 経 費	158,234 千円
財 政 調 整 基 金 費	財 政 調 整 基 金 積 立 金	3,204,071 千円
企 画 調 整 費	ふ る さ と 応 援 推 進 事 業	1,996,422 千円
〃	ふ る さ と 応 援 基 金 積 立 金	2,130,744 千円
〃	ぬ ま づ 応 援 推 進 事 業	176,820 千円
情 報 管 理 費	電 子 計 算 機 経 常 経 費	447,663 千円
税 務 総 務 費	市 税 償 還 金	120,846 千円
賦 課 徴 収 費	税 三 課 賦 課 経 費	273,724 千円
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	77,715 千円
統 計 費	統 計 調 査 事 業	104,163 千円
自 治 振 興 費	地 区 セ ン タ ー 管 理 事 業	184,168 千円
〃	地 区 セ ン タ ー 整 備 事 業	113,887 千円

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	37,744,653	36,418,177	140,532	1,185,944	96.5
6 年 度	36,060,256	34,457,606	285,379	1,317,271	95.6
増 減	1,684,397	1,960,571	△144,847	△131,327	0.9
増 減 率	4.7	5.7	△50.8	△10.0	—

決算額は 36,418,177 千円で、主なものは社会福祉費 17,781,417 千円(構成比 48.8%)、児童福祉費 13,031,263 千円(同 35.8%)である。

民生費全体では、前年度に比べ 1,960,571 千円(5.7%)増加している。

増加した主なものは、児童福祉費の児童福祉総務費、社会福祉費の障害者福祉費で、それぞれ 1,435,089 千円(31.5%)、545,244 千円(7.8%)増加している。

減少したものは、社会福祉費の福祉臨時特別給付金費、社会福祉費の国民健康保険事業会計繰出金で、それぞれ 625,500 千円(25.1%)、10,989 千円(0.8%)減少している。

不用額の主なものは、児童福祉総務費の扶助費 247,372 千円である。

なお、物価高対応生活支援給付金支給事業に係る福祉臨時特別給付金費 99,775 千円、物価高対応子育て応援手当支給事業に係る児童福祉総務費 40,757 千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

障 害 者 福 祉 費	自立支援介護・訓練等給付費	5,101,936 千円
〃	障 害 児 通 所 等 給 付 費	1,155,114 千円
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	2,458,248 千円
国民健康保険事業会計繰出金	国民健康保険事業会計繰出金	1,447,995 千円
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計 繰 出 金	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計 繰 出 金	606,187 千円
介 護 保 険 事 業 会 計 繰 出 金	介 護 保 険 事 業 会 計 繰 出 金	2,844,987 千円
福 祉 臨 時 特 別 給 付 金 費	定 額 減 税 補 足 給 付 金 支 給 事 業	624,070 千円
〃	物 価 高 対 応 生 活 支 援 給 付 金 支 給 事 業	1,105,710 千円
児 童 福 祉 総 務 費	児 童 手 当 支 給 事 業	3,111,081 千円
〃	こ ど も 医 療 費 助 成 事 業	885,189 千円
〃	物 価 高 対 応 子 育 て 応 援 手 当 支 給 事 業	663,984 千円
〃	放 課 後 児 童 ク ラ ブ 運 営 事 業	537,206 千円
児 童 保 育 費	施 設 型 給 付 ・ 地 域 型 保 育 給 付 事 業	4,824,529 千円
母 子 父 子 福 祉 費	児 童 扶 養 手 当 支 給 事 業	654,268 千円
扶 助	生 活 保 護 扶 助 費	4,983,152 千円

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	10,542,609	9,832,051	36,621	673,937	93.3
6 年 度	11,025,012	9,840,733	412,261	772,018	89.3
増 減	△482,403	△8,682	△375,640	△98,081	4.0
増 減 率	△4.4	△0.1	△91.1	△12.7	—

決算額は9,832,051千円で、内訳は保健衛生費6,002,756千円(構成比61.1%)、清掃費3,829,295千円(同38.9%)である。

衛生費全体では、前年度に比べ8,682千円(0.1%)減少している。

減少した主なものは、保健衛生費の病院事業会計繰出金、保健衛生費の予防接種費で、それぞれ390,382千円(13.1%)、160,285千円(20.9%)減少している。

増加した主なものは、保健衛生費の水道事業会計繰出金、保健衛生費の環境衛生施設費で、それぞれ150,444千円(1346.4%)、102,998千円(57.8%)増加している。

不用額の主なものは、ごみ対策推進費の負担金補助及び交付金143,765千円である。

なお、夜間救急医療センター費に係る夜間救急医療センター費16,621千円、水道事業会計繰出金に係る水道事業会計繰出金20,000千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

予 防 接 種 費	予 防 接 種 事 業	605,338千円
成 人 保 健 費	が ん 等 検 診 事 業	554,833千円
夜間救急医療センター費	夜 間 救 急 医 療 セ ン タ ー 費	495,478千円
環 境 衛 生 施 設 費	沼 津 市 斎 場 維 持 改 修 事 業	189,108千円
病 院 事 業 会 計 繰 出 金	病 院 事 業 会 計 繰 出 金	2,600,000千円
水 道 事 業 会 計 繰 出 金	水 道 事 業 会 計 繰 出 金 (繰 越 明 許)	147,128千円
ご み 収 集 費	ご み 収 集 運 搬 業 務 委 託 経 費	550,584千円
ご み 焼 却 場 費	清 掃 プ ラ ン ト 管 理 運 営 費	254,478千円
〃	清 掃 プ ラ ン ト 整 備 事 業	218,270千円
〃	伊 豆 市 沼 津 市 衛 生 施 設 組 合 負 担 金	133,279千円
埋 立 場 費	最 終 処 分 場 管 理 運 営 費	122,540千円
し 尿 処 理 場 費	衛 生 プ ラ ン ト 管 理 運 営 費	228,372千円
ご み 対 策 推 進 費	リ サ イ ク ル 事 業 (管 理)	290,529千円
〃	中 間 処 理 施 設 整 備 事 業	729,953千円
〃	中 間 処 理 施 設 整 備 事 業 (繰 越 明 許)	243,033千円

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	95,673	93,505	0	2,168	97.7
6 年 度	101,280	92,454	0	8,826	91.3
増 減	△5,607	1,051	0	△6,658	6.4
増 減 率	△5.5	1.1	—	△75.4	—

決算額は93,505千円で、前年度に比べ1,051千円(1.1%)増加している。

増加したものは、労働諸費の高齢者対策費で2,000千円(13.2%)増加している。

減少したものは、労働諸費の労働諸費で949千円(1.2%)減少している。

不用額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金1,336千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

労 働 諸 費	勤 労 者 支 援 利 子 補 給 事 業	30,364 千円
高 齢 者 対 策 費	シルバー人材センター育成事業(運営費補助)	13,000 千円

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	985,923	904,147	21,204	60,572	91.7
6 年 度	1,018,122	928,659	25,515	63,948	91.2
増 減	△32,199	△24,512	△4,311	△3,376	0.5
増 減 率	△3.2	△2.6	△16.9	△5.3	—

決算額は904,147千円で、内訳は農林業費700,673千円(構成比77.5%)、水産業費203,474千円(同22.5%)である。

農林水産業費全体では、前年度に比べ24,512千円(2.6%)減少している。

減少した主なものは、農林業費の農地費、農林業費の農業振興費で、それぞれ79,070千円(23.3%)、15,719千円(24.4%)減少している。

増加した主なものは、農林業費の林業費、水産業費の漁港建設費で、それぞれ 52,356 千円(33.0%)、16,497 千円(31.2%)増加している。

不用額の主なものは、林業費の委託料 16,050 千円である。

なお、水産業振興推進事業に係る水産業振興費 4,182 千円、市営漁港機能保全事業に係る漁港建設費 17,022 千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

農 業 委 員 会 費	農 業 委 員 会 活 動 経 常 経 費	15,419 千円
農 業 振 興 費	農 業 改 革 推 進 事 業	20,405 千円
〃	中山間地域等直接支払制度実施事業	16,765 千円
林 業 費	林 業 振 興 推 進 対 策 事 業	15,198 千円
〃	松 の 材 線 虫 防 除 事 業	42,654 千円
〃	香 貫 山 保 全 事 業	18,654 千円
〃	市 有 林 造 林 事 業	47,253 千円
〃	治 山 事 業	23,754 千円
〃	森 林 環 境 整 備 促 進 事 業	20,963 千円
〃	治 山 事 業 (繰 越 明 許)	22,793 千円
農 地 費	土 地 改 良 施 設 維 持 管 理 経 費	11,089 千円
〃	土 地 改 良 施 設 整 備 事 業	237,388 千円
水 産 業 振 興 費	水 産 業 振 興 推 進 事 業	22,815 千円
漁 港 建 設 費	県 営 漁 港 整 備 事 業	27,560 千円
〃	市 営 漁 港 機 能 保 全 事 業	41,753 千円

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	1,392,547	1,300,973	0	91,574	93.4
6 年 度	1,199,611	981,993	0	217,618	81.9
増 減	192,936	318,981	0	△126,045	11.6
増 減 率	16.1	32.5	—	△57.9	—

決算額は 1,300,973 千円で、前年度に比べ 318,981 千円(32.5%)増加している。

増加した主なものは、商工費の商工振興費、商工費の商工総務費で、それぞれ 312,640 千円(95.9%)、13,180 千円(4.1%)増加している。

減少したものは、商工費の観光費で7,304千円(2.2%)減少している。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金 69,544 千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

商 工 振 興 費	中 小 企 業 支 援 利 子 補 給 事 業	13,042 千円
〃	企 業 立 地 促 進 事 業	464,301 千円
〃	イ ー ラ d e 管 理 運 営 事 業	70,416 千円
〃	強 い 産 業 づ く り 推 進 事 業	16,308 千円
〃	経 済 変 動 対 策 資 金 利 子 補 給 事 業	20,974 千円
観 光 費	観 光 行 政 推 進 経 常 経 費	38,747 千円
〃	観 光 施 設 管 理 運 営 経 費	41,783 千円
〃	イ ン バ ウ ン ド 推 進 事 業	16,700 千円
〃	イ ベ ン ト 展 開 事 業	28,000 千円
〃	海 の に ぎ わ い 満 喫 事 業	53,623 千円
〃	沼 津 港 水 門 展 望 施 設 管 理 運 営 事 業	26,426 千円
〃	沼 津 の 魅 力 満 喫 事 業	13,456 千円
〃	コ ン ペ ン シ ョ ン 施 設 管 理 運 営 事 業	11,879 千円
〃	く る ら 戸 田 管 理 運 営 事 業	38,617 千円
〃	フ ェ ン シ ン グ の ま ち 沼 津 推 進 事 業	21,480 千円

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	24,581,334	16,873,872	6,481,307	1,226,155	68.6
6 年 度	23,215,118	16,096,989	5,804,441	1,313,688	69.3
増 減	1,366,216	776,883	676,866	△87,533	△0.7
増 減 率	5.9	4.8	11.7	△6.7	—

決算額は16,873,872千円で、主なものは都市計画費9,520,284千円(構成比56.4%)、道路橋梁費2,592,204千円(同15.4%)、下水道費2,210,000千円(同13.1%)である。

土木費全体では、前年度に比べ776,883千円(4.8%)増加している。

増加した主なものは、都市計画費の街路事業費、道路橋梁費の橋梁維持費で、それぞれ693,630千円(30.4%)、426,856千円(99.3%)増加している。

減少した主なものは、道路橋梁費の道路新設改良費、河川海岸費の河川維持費で、

それぞれ 507,850 千円(43.8%)、194,313 千円(38.9%)減少している。

不用額の主なものは、都市計画総務費の負担金補助及び交付金 382,356 千円である。

なお、道路維持事業に係る道路維持費 27,935 千円、道路新設改良事業に係る道路新設改良費 273,395 千円、橋梁等道路構造物維持事業に係る橋梁維持費 76,989 千円、自転車・歩行者ネットワーク整備事業に係る交通安全施設費 51,870 千円、河川管理施設維持事業に係る河川維持費 44,460 千円、一般河川整備事業(128,220 千円)、総合的治水対策整備事業(1,138,109 千円)に係る河川改良費 1,266,329 千円、鉄道施設移転事業(240,119 千円)、中心市街地まちづくり戦略事業(157,265 千円)、大手町五丁目第一地区市街地再開発事業(38,551 千円)、町方町・通横町地区市街地再開発事業(1,052,209 千円)に係る都市計画総務費 1,488,144 千円、岡宮北土地地区画整理事業(676,742 千円)、静岡東部拠点土地地区画整理事業(92,908 千円)に係る区画整理事業費 769,650 千円、都市計画道路整備事業に係る街路事業費 2,007,168 千円、公園緑地整備事業(31,094 千円)、公園施設長寿命化事業(27,279 千円)、中央公園リノベーション事業(378,007 千円)に係る公園整備費 436,380 千円、緑化推進事業に係る緑化推進費 2,700 千円、市営住宅営繕事業に係る住宅管理費 36,287 千円を繰越明許費として、翌年度に繰り越している。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

道路維持費	道路維持事業	553,511 千円
橋梁維持費	橋梁等道路構造物維持事業	508,946 千円
〃	橋梁等道路構造物維持事業(繰越明許)	347,618 千円
河川改良費	総合的治水対策整備事業	319,944 千円
〃	総合的治水対策整備事業(繰越明許)	386,941 千円
都市計画総務費	鉄道高架化事業	995,500 千円
〃	町方町・通横町地区市街地再開発事業	414,572 千円
〃	町方町・通横町地区市街地再開発事業(繰越明許)	715,735 千円
区画整理事業費	岡宮北土地地区画整理事業	760,227 千円
〃	静岡東部拠点土地地区画整理事業	574,502 千円
〃	岡宮北土地地区画整理事業(繰越明許)	512,358 千円
街路事業費	都市計画道路整備事業	343,244 千円
〃	沼津南一色線道路改良事業(繰越明許)	797,168 千円
〃	片浜西沢田線道路改良事業(繰越明許)	1,556,881 千円
下水道事業会計繰出金	下水道事業会計繰出金	2,210,000 千円

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	3,107,067	3,052,308	34,669	20,090	98.2
6 年 度	3,006,960	2,973,680	5,990	27,290	98.9
増 減	100,107	78,628	28,679	△7,200	△0.7
増 減 率	3.3	2.6	478.8	△26.4	—

決算額は3,052,308千円で、前年度に比べ78,628千円(2.6%)増加している。

増加したものは、消防費の常備消防費で104,358千円(4.1%)増加している。

減少したものは、消防費の非常備消防費、消防費の消防施設費で、それぞれ17,555千円(9.4%)、8,175千円(3.3%)減少している。

不用額の主なものは、非常備消防費の報酬11,744千円である。

なお、翌年度繰越額のうち、継続費は第27分団詰所整備事業に係る消防施設費22,125千円であり、繰越明許費は、消防団施設整備事業(1,798千円)、消防庁舎移転事業(南部消防拠点施設)(10,746千円)に係る消防施設費12,544千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

常 備 消 防 費	駿 東 伊 豆 消 防 組 合 負 担 金	2,638,855千円
非 常 備 消 防 費	非 常 備 消 防 運 営 事 業	113,791千円
〃	退 職 報 償 金 支 給 事 業	20,068千円
〃	消 防 団 運 営 交 付 金	29,143千円
消 防 施 設 費	消 防 水 利 施 設 整 備 管 理 費	24,226千円
〃	消防庁舎整備事業(消防本部・北消防署)	132,067千円
〃	消 防 団 機 械 器 具 整 備 事 業	25,014千円
〃	消 防 団 施 設 整 備 事 業	15,102千円
〃	消 防 水 利 施 設 整 備 事 業	13,541千円
〃	消 防 庁 舎 維 持 管 理 事 業	10,993千円

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	11,629,045	9,303,341	1,522,651	803,053	80.0
6 年 度	9,376,667	7,228,712	1,396,466	751,489	77.1
増 減	2,252,378	2,074,629	126,185	51,564	2.9
増 減 率	24.0	28.7	9.0	6.9	—

決算額は9,303,341千円で、主なものは小学校費2,256,640千円(構成比24.3%)、社会教育費1,955,760千円(同21.0%)である。

教育費全体では、前年度に比べ2,074,629千円(28.7%)増加している。

増加した主なものは、小学校費の学校建設費、教育総務費の学校指導費で、それぞれ1,042,386千円(661.1%)、364,726千円(132.4%)増加している。

減少した主なものは、小学校費の学校管理費、保健体育費の体育施設費で、それぞれ184,274千円(15.7%)、123,378千円(24.3%)減少している。

不用額の主なものは、小学校費の学校建設費の工事請負費261,161千円である。

なお、翌年度繰越額のうち、継続費は第四小学校校舎整備事業(Ⅱ期)(113,518千円)、金岡小学校校舎整備事業(131,541千円)に係る学校建設費(小学校)245,059千円、大岡中学校校舎整備事業に係る学校建設費(中学校)1,096,645千円であり、繰越明許費は、小学校施設整備推進事業に係る学校建設費(小学校)34,111千円、市立高中等部施設改修事業に係る学校管理費(中学校)50,996千円、中学校施設整備推進事業に係る学校建設費(中学校)48,510千円、市立高校施設改修事業に係る学校管理費(高等学校)37,999千円、史跡等保全整備事業(高尾山古墳保存整備事業)に係る文化財保護費9,331千円である。

○ 事務・事業の主なものは、次のとおりである。

学 校 指 導 費	情 報 機 器 整 備 事 業	466,767 千円
学校管理費（小学校）	小 学 校 運 営 管 理 費	614,891 千円
〃	小 学 校 営 繕 ・ 改 修 事 業	129,263 千円
学校建設費（小学校）	小 学 校 施 設 整 備 推 進 事 業	126,850 千円
〃	第 四 小 学 校 校 舎 整 備 事 業	454,743 千円
〃	第 四 小 学 校 校 舎 整 備 事 業（通次繰越）	618,472 千円
学校管理費（中学校）	中 学 校 運 営 管 理 費	321,577 千円
学校建設費（中学校）	大岡中学校校舎整備事業（通次繰越）	551,612 千円
教 育 振 興 費	子育てのための施設等利用給付事業(教育分)	93,451 千円
図 書 館 費	図 書 館 運 営 管 理 費	102,351 千円
〃	図 書 館 施 設 整 備 事 業	358,441 千円
博 物 館 費	明 治 史 料 館 長 寿 命 化 推 進 事 業	112,563 千円
市民文化センター費	市民文化センター管理運営委託経費	235,107 千円
学校保健体育費	学 校 給 食 公 会 計 事 業	818,100 千円
体 育 施 設 費	総 合 体 育 館 等 運 営 費	252,362 千円

第 11 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	40,589	31,278	0	9,311	77.1
6 年 度	309,809	268,740	13,949	27,120	86.7
増 減	△269,220	△237,461	△13,949	△17,810	△9.7
増 減 率	△86.9	△88.4	皆減	△65.7	—

決算額は 31,278 千円で、内訳は農林水産施設災害復旧費 17,443 千円(構成比 55.8%)、土木施設災害復旧費 13,836 千円(同 44.2%)である。

災害復旧費全体では、前年度に比べ 237,461 千円(88.4%)減少している。

減少したものは、土木施設災害復旧費の土木施設復旧費で 238,957 千円(94.5%)減少している。

増加したものは、農林水産施設災害復旧費の農林水産施設復旧費で 1,496 千円(9.4%)増加している

不用額の主なものは、土木施設復旧費の需用費 7,364 千円である。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	6,671,735	6,506,466	0	165,269	97.5
6 年 度	6,532,308	6,408,677	0	123,631	98.1
増 減	139,427	97,789	0	41,638	△0.6
増 減 率	2.1	1.5	—	33.7	—

決算額は6,506,466千円で、主なものは元金6,045,347千円(構成比92.9%)、利子460,736千円(構成比7.1%)である。

公債費全体では、前年度に比べ97,789千円(1.5%)増加している。これは、主に利子が72,067千円(18.5%)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、利子の償還金利子及び割引料162,628千円である。

最近3か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額			指 数		
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度
元 金	6,045,347	6,019,630	6,328,476	95.5	95.1	100.0
利 子	460,736	388,668	381,144	120.9	102.0	100.0
公 債 諸 費	384	379	379	101.3	100.0	100.0
合 計	6,506,466	6,408,677	6,709,999	97.0	95.5	100.0

第 13 款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
7 年 度	100,000	0	100,000	0.0
6 年 度	100,000	18,000	82,000	18.0
増 減	0	△18,000	18,000	△18.0
増 減 率	0.0	皆減	22.0	—

充用額は 0 千円で、前年度に比べ 18,000 千円(皆減)減少している。

特 別 会 計

2 特別会計

特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

特別会計全体の決算額は、歳入 42,085,256 千円、歳出 41,302,103 千円で、歳入歳出差引額(形式収支額)、実質収支額ともに 783,152 千円である。

決算の状況を、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 額	当 初	40,482,000	40,960,000	△478,000	△1.2
	補 正	1,598,649	668,780	929,869	139.0
	繰越事業費繰越額	0	0	0	—
	最 終	42,080,649	41,628,780	451,869	1.1
歳 入	調 定 額	43,055,713	42,653,145	402,567	0.9
	決 算 額	42,085,256	41,584,920	500,336	1.2
	対予算現額収入率	100.1	99.9	0.1	—
	対調定額収入率	97.7	97.5	0.3	—
	不 納 欠 損 額	207,505	253,621	△46,116	△18.2
	収 入 未 済 額	762,952	814,604	△51,652	△6.3
歳 出	翌年度繰越財源	0	0	0	—
	決 算 額	41,302,103	40,902,398	399,706	1.0
	執 行 率	98.1	98.3	△0.1	—
	翌年度繰越額	0	0	0	—
収 支 額	不 用 額	778,546	726,382	52,163	7.2
	形 式 収 支 額	783,152	682,523	100,630	14.7
	実 質 収 支 額	783,152	682,523	100,630	14.7
	単 年 度 収 支 額	100,630	48,338	52,292	—
実 質 収 支 額	実質単年度収支額	△350,494	△193,144	△157,350	—

各特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支 額	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
国民健康保険事業	19,215,161	18,860,186	354,975	0	354,975	107,728
土地取得事業	55,795	55,795	0	0	0	0
介護保険事業	19,147,676	18,785,077	362,599	0	362,599	△61,097
後期高齢者医療事業	3,666,623	3,601,045	65,579	0	65,579	53,999
合 計	42,085,256	41,302,103	783,152	0	783,152	100,630

(1) 国民健康保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
7 年 度	19,307,811	19,215,161	99.5	95.8	18,860,186	97.7	354,975
6 年 度	19,485,004	19,363,397	99.4	95.4	19,116,150	98.1	247,247
増 減	△177,193	△148,236	0.1	0.4	△255,964	△0.4	107,728
増 減 率	△0.9	△0.8	—	—	△1.3	—	43.6

予算現額 19,307,811 千円に対し、歳入決算額は 19,215,161 千円、歳出決算額は 18,860,186 千円で、歳入歳出差引額は 354,975 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 148,236 千円(0.8%)減少している。歳入決算額の主なものは、県支出金 13,199,192 千円(構成比 68.7%)、国民健康保険料 3,789,951 千円(同 19.7%)、繰入金 1,827,995 千円(同 9.5%)、繰越金 247,247 千円(同 1.3%)、諸収入 124,051 千円(同 0.7%)である。

収入率は、予算現額に対し 99.5%、調定額に対し 95.8%である。

不納欠損額は 180,803 千円で、前年度に比べ 43,761 千円(19.5%)減少している。この主な内容は、国民健康保険料 175,960 千円である。

国民健康保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区 分	7 年度	6 年度	増 減
生活困窮によるもの			
世 帯 数 (世帯)	2, 227	2, 458	△231
件 数 (件)	8, 866	10, 373	△1, 507
金 額 (千円)	172, 993	208, 271	△35, 278
所在不明によるもの			
世 帯 数 (世帯)	91	75	16
件 数 (件)	305	384	△79
金 額 (千円)	2, 967	6, 216	△3, 249
合 計			
世 帯 数 (世帯)	2, 318	2, 533	△215
件 数 (件)	9, 171	10, 757	△1, 586
金 額 (千円)	175, 960	214, 487	△38, 527

収入未済額 670, 447 千円のうち国民健康保険料は 646, 541 千円で、事業全体の調定額に対して 3.2%となっており、前年度に比べ 42, 407 千円 (6.2%)減少している。

国民健康保険料の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額
現 年 度 分	275, 141	255, 396	19, 746
滞 納 繰 越 分	371, 400	433, 552	△62, 152
合 計	646, 541	688, 948	△42, 407

歳出決算額は、前年度に比べ 255, 964 千円 (1.3%)減少している。歳出決算額の主なものは、保険給付費の療養給付費 10, 950, 355 千円、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分 3, 421, 545 千円、保険給付費の高額療養費 1, 766, 967 千円で、歳出全体の執行率は 97.7%である。

不用額は 447, 625 千円で、主なものは療養給付費の負担金補助及び交付金 200, 572 千円、高額療養費の負担金補助及び交付金 39, 968 千円、償還金の償還金利子及び割引料 35, 456 千円である。

被保険者数、医療給付件数等の状況は、次のとおりである。

区 分		7 年度	6 年度	増 減	増減率 (%)
被 保 険 者 数 (人)		35,607	37,171	△1,564	△4.2
医 療 給 付 件 数 (件)		652,576	684,333	△31,757	△4.6
医 療 給 付 額 (千円)		12,821,168 (12,755,062)	12,971,236 (12,927,933)	△150,067 (△172,871)	△1.2 (△1.3)
被 保 険 者 一人当たり	医療給付件数 (件)	18.33	18.41	△0.08	△0.5
	医療給付額 (円)	360,074 (358,218)	348,961 (347,796)	11,113 (10,422)	3.2 (3.0)
	一件当たり医療給付額 (円)	19,647 (19,546)	18,955 (18,891)	692 (654)	3.7 (3.5)

(注) 1 医療給付額＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費＋移送費

2 () は、療養給付費の翌年度精算後の金額

(2) 土地取得事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
7 年 度	56,081	55,795	99.5	100.0	55,795	99.5	0
6 年 度	130,000	129,271	99.4	100.0	129,271	99.4	0
増 減	△73,919	△73,475	0.1	0.0	△73,475	0.1	0
増 減 率	△56.9	△56.8	—	—	△56.8	—	—

予算現額 56,081 千円に対し、歳入決算額、歳出決算額ともに 55,795 千円で、歳入歳出差引額は 0 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 73,475 千円 (56.8%) 減少している。歳入決算額は、全て財産収入である。

収入率は、予算現額に対し 99.5%、調定額に対し 100.0% である。

歳出決算額は、前年度に比べ 73,475 千円 (56.8%) 減少している。歳出決算額の主なものは、諸支出金の沼津駅周辺総合整備基金繰出金 55,065 千円で、歳出全体の執行率は 99.5% である。

不用額は 286 千円で、主なものは沼津駅周辺総合整備基金繰出金の繰出金 282 千円である。

(3) 介護保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
7 年 度	19,111,257	19,147,676	100.2	99.7	18,785,077	98.3	362,599
6 年 度	18,544,776	18,637,172	100.5	99.6	18,213,477	98.2	423,695
増 減	566,481	510,504	△0.3	0.1	571,601	0.1	△61,097
増 減 率	3.1	2.7	—	—	3.1	—	△14.4

予算現額 19,111,257 千円に対し、歳入決算額は 19,147,676 千円、歳出決算額は 18,785,077 千円で、歳入歳出差引額は 362,599 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 510,504 千円(2.7%)増加している。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 4,689,612 千円(構成比 24.5%)、国庫支出金 4,336,847 千円(同 22.7%)、保険料 3,975,938 千円(同 20.8%)、繰入金 3,124,145 千円(同 16.3%)、県支出金 2,548,481 千円(同 13.3%)である。

収入率は、予算現額に対し 100.2%、調定額に対し 99.7%である。

不納欠損額は 19,999 千円で、前年度に比べ 2,754 千円(12.1%)減少している。この内容は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

介護保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区 分	7 年度	6 年度	増 減
生活困窮によるもの			
件 数 (件)	689	690	△1
金 額 (千円)	16,797	19,628	△2,831
所在不明によるもの			
件 数 (件)	165	204	△39
金 額 (千円)	3,202	3,125	77
合 計			
件 数 (件)	854	894	△40
金 額 (千円)	19,999	22,753	△2,754

収入未済額は 43,675 千円で、前年度に比べ 7,371 千円(14.4%)減少している。この内容は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料である。

介護保険料の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額
現 年 度 分	21,318	24,250	△2,932
滞 納 繰 越 分	22,357	26,796	△4,439
合 計	43,675	51,046	△7,371

歳出決算額は、前年度に比べ 571,601 千円(3.1%)増加している。歳出決算額の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費 6,672,690 千円、施設介護サービス給付費 4,705,653 千円、地域密着型介護サービス給付費 3,045,818 千円で、歳出全体の執行率は 98.3%である。

不用額は 326,180 千円で、主なものは施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金 56,443 千円、介護予防サービス給付費の負担金補助及び交付金 55,541 千円、地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金 33,535 千円である。

要介護等認定者数の内訳は、次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	第 1 号 被保険 者 数	要 介 護 等 認 定 者 数							
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
7 年 度	60,239	1,420	2,196	1,824	1,480	1,398	1,306	598	10,222
6 年 度	60,381	1,521	2,107	1,798	1,514	1,289	1,246	608	10,083
増 減	△142	△101	89	26	△34	109	60	△10	139
増 減 率	△0.2	△6.6	4.2	1.4	△2.2	8.5	4.8	△1.6	1.4

(4) 後期高齢者医療事業

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
7 年 度	3,605,500	3,666,623	101.7	98.5	3,601,045	99.9	65,579
6 年 度	3,469,000	3,455,080	99.6	98.5	3,443,500	99.3	11,580
増 減	136,500	211,543	2.1	0.0	157,544	0.6	53,999
増 減 率	3.9	6.1	—	—	4.6	—	466.3

予算現額 3,605,500 千円に対し、歳入決算額は 3,666,623 千円、歳出決算額は 3,601,045 千円で、歳入歳出差引額は 65,579 千円である。

歳入決算額は、前年度に比べ 211,543 千円(6.1%)増加している。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3,032,056 千円(構成比 82.7%)、繰入金 606,187 千円(同 16.5%)である。

収入率は、予算現額に対し 101.7%、調定額に対し 98.5%である。

不納欠損額は 6,702 千円で、前年度に比べ 399 千円(6.3%)増加している。この内容は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の内容は、次のとおりである。

区 分	7 年度	6 年度	増 減
生活困窮によるもの			
件 数 (件)	359	369	△10
金 額 (千円)	5,108	5,476	△368
所在不明によるもの			
件 数 (件)	160	64	96
金 額 (千円)	1,595	828	767
合 計			
件 数 (件)	519	433	86
金 額 (千円)	6,702	6,304	399

収入未済額は 48,830 千円で、前年度に比べ 2,277 千円(4.9%)増加している。この内容は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	増 減 額
現 年 度 分	21,338	20,531	807
滞 納 繰 越 分	27,491	26,022	1,470
合 計	48,830	46,553	2,277

歳出決算額は、前年度に比べ 157,544 千円(4.6%)増加している。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料納付金現年度分 2,961,330 千円で、歳出全体の執行率は 99.9%である。

不用額は 4,456 千円で、主なものは保険料還付金の償還金利子及び割引料 3,882 千円である。

財

産

3 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	7 年度末 現在高	6 年度末 現在高	増 減	増減率 (%)
公有財産	土地	m ²	33,178,738	33,136,304	42,434	0.1
	建物	m ²	644,424	642,316	2,108	0.3
	立木	m ³	122,140	121,859	281	0.2
	動産	個	2	2	0	0.0
	有価証券	千円	74,026	74,026	0	0.0
	出資による権利	千円	1,575,652	1,575,652	0	0.0
物 品		点	847	849	△2	△0.2
債 権		千円	250,000	250,000	0	0.0
基金	財政調整基金	千円	8,451,998	5,473,110	2,978,888	54.4
	減債基金	千円	71,889	71,621	269	0.4
	社会福祉基金	千円	88,942	117,809	△28,867	△24.5
	高齢者福祉施設整備基金	千円	784	782	2	0.2
	国際交流基金	千円	29,454	35,729	△6,275	△17.6
	国民健康保険事業基金	千円	1,321,972	1,592,867	△270,896	△17.0
	育英事業基金	千円	74,310	32,474	41,836	128.8
	芸術文化振興基金	千円	7,698	8,660	△962	△11.1
	ふるさと水と土基金	千円	1,003	1,000	3	0.3
	香貫山さくら基金	千円	4,283	4,920	△637	△13.0
	土地開発基金	千円	1,032,371	1,031,642	729	0.1
	沼津駅周辺総合整備基金	千円	8,668,527	8,764,467	△95,941	△1.1
	介護給付費準備基金	千円	1,662,650	1,843,607	△180,958	△9.8
	収入印紙等購入基金	千円	20,000	20,000	0	0.0
	ふるさと応援基金	千円	2,728,754	4,619,385	△1,890,631	△40.9
	奨学金返還支援基金	千円	37,007	36,509	498	1.4
	森林環境整備促進基金	千円	101,915	109,185	△7,269	△6.7

(注) 1 物品は、取得価格又は評価額が100万円以上のものについて記載した。

2 土地及び建物は、固定資産台帳に基づき算出した数値を記載した。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の総面積は、7年度末現在 33,178,738 m²で、内訳は行政財産 13,034,694 m²(構成比 39.3%)、普通財産 20,144,044 m²(同 60.7%)である。なお、行政財産の内容は公共用 12,878,249 m²、公用 156,445 m²である。

土地全体では、前年度末に比べ 42,434 m² (0.1%) 増加しており、増加した主なものは公共用財産のその他の施設で、43,678 m² (0.4%) 増加している。減少した主なものは普通財産の宅地で、2,389 m² (0.6%) 減少している。

イ 建 物

建物の総面積は、7 年度末現在 644,424 m² で、内訳は行政財産 615,565 m² (構成比 95.5%)、普通財産 28,859 m² (同 4.5%) である。行政財産の内容は公共用 577,224 m²、公用 38,341 m² である。

建物全体では、前年度末に比べ 2,108 m² (0.3%) 増加しており、増加した主なものは公共用財産の学校で、1,966 m² (0.7%) 増加している。

ウ 立 木

立木の推定蓄積量は、7 年度末現在 122,140 m³ で、前年度末に比べ 281 m³ (0.2%) 増加している。

エ 動 産

7 年度末現在浮棧橋 2 個で、7 年度中の増減はなかった。

オ 有価証券

7 年度末現在 74,026 千円、全て株券で、7 年度中の増減はなかった。

カ 出資による権利

7 年度末現在 24 件 1,575,652 千円で、7 年度中の増減はなかった。

(2) 物品

7 年度末現在 847 点で、前年度末に比べ 2 点 (0.2%) 減少している。

(3) 債権

7 年度末現在 250,000 千円で、7 年度中の増減はなかった。

(4) 基金

ア 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するため設置しているもので、7 年度末現在高は 8,451,998 千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ 2,978,888 千円 (54.4%) 増加しているが、これは一般会計から 3,197,338 千円と預金利息 6,733 千円を積み立て、一般会計へ 225,183 千円を繰り出したことによるものである。

イ 減債基金

市債の償還に必要な財源を確保するために設置しているもので、7 年度末現在高は 71,889 千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ 269 千円(0.4%)増加しているが、これは預金利息 269 千円を積み立てたことによるものである。

ウ 社会福祉基金

社会福祉の増進及び地域福祉の向上に資するために設置しているもので、7年度末現在高は 88,942 千円であり、内訳は現金 92,988 千円、有価証券 23,654 千円、債務 27,700 千円である。

前年度末に比べ 28,867 千円(24.5%)減少しているが、これは株式配当金 17,268 千円、寄附金 1,872 千円、預金利息 426 千円を積み立て、一般会計へ 20,732 千円を繰り出し、前年度の債務処理のため 1,917 千円を取崩し、債務 25,783 千円が増加したことによるものである。

エ 高齢者福祉施設整備基金

高齢者の福祉の増進に寄与し、高齢者福祉施設整備事業に要する資金に充てるため設置しているもので、7年度末現在高は 784 千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ 2 千円(0.2%)増加しているが、これは預金利息 2 千円を積み立てたことによるものである。

オ 国際交流基金

国際交流の推進及び発展に寄与するために設置しているもので、7年度末現在高は 29,454 千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ 6,275 千円(17.6%)減少しているが、これは預金利息 163 千円を積み立て、一般会計へ 6,437 千円を繰り出したことによるものである。

カ 国民健康保険事業基金

国民健康保険事業の健全な運営を図るための経費の財源に充てるために設置しているもので、7年度末現在高は 1,321,972 千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ 270,896 千円(17.0%)減少しているが、これは国民健康保険事業特別会計の前年度剰余金から 101,760 千円、運用収入 7,344 千円を積み立て、同会計へ 380,000 千円を繰り出したことによるものである。

キ 育英事業基金

育英事業を実施するために設置しているもので、7年度末現在高は 74,310 千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ 41,836 千円(128.8%)増加しているが、これは寄附金 46,869 千円を積み立て、一般会計へ 5,033 千円を繰り出したことによるものである。

ク 芸術文化振興基金

芸術文化の向上、発展に資するために設置しているもので、7年度末現在高は 7,698 千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ 962 千円(11.1%)減少しているが、これは一般会計へ 962 千円を繰り出したことによるものである。

ケ ふるさと水と土基金

農村地域の活性化を図る地域住民活動を支援する事業に要する経費に充てるために設置しているもので、7年度末現在高は 1,003 千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ 3 千円 (0.3%) 増加しているが、これは預金利息 3 千円を積み立てたことによるものである。

コ 香貫山さくら基金

香貫山を桜を主体とした憩いの場とするための樹木の植栽及び保育管理に要する経費に充てるために設置しているもので、7年度末現在高は 4,283 千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ 637 千円 (13.0%) 減少しているが、これは預金利息 12 千円を積み立て、一般会計へ 649 千円を繰り出したことによるものである。

サ 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置しているもので、7年度末現在高は 1,032,371 千円であり、内訳は貸付金 557,046 千円、土地 368,700 千円、現金 106,625 千円である。

前年度末に比べ 729 千円 (0.1%) 増加しているが、これは土地貸付収入 195 千円、預金利息 534 千円を積み立てたことによるものである。

シ 沼津駅周辺総合整備基金

沼津駅周辺総合整備に要する経費に充てるため設置しているもので、7年度末現在高は 8,668,527 千円であり、内訳は貸付金 8,225,074 千円、現金 450,679 千円、債務 7,226 千円である。

前年度末に比べ 95,941 千円 (1.1%) 減少しているが、これは預金利息 2,434 千円を積み立て、一般会計へ 91,149 千円を繰り出し、債務 7,226 千円が増加したことによるものである。

ス 介護給付費準備基金

介護保険の保険給付に要する費用の支払に不足が生じた場合の資金に充てるために設置しているもので、7年度末現在高は 1,662,650 千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ 180,958 千円 (9.8%) 減少しているが、これは預金利息 8,477 千円、前年度精算分 89,767 千円を積み立て、介護保険事業特別会計へ 279,201 千円を繰り出し、前年度の債務処理のため 166,635 千円を取崩し、債務 166,635 千円が減少したことによるものである。

セ 収入印紙等購入基金

収入印紙等の売りさばきに関する事務を円滑に行うために設置しているもので、7年度末現在高は前年度同様 20,000 千円であり、内訳は現金 10,845 千円、収入印紙等 9,155 千円である。

前年度に比べ現金は 567 千円（5.5%）増加し、収入印紙等は 567 千円（5.8%）減少している。

ソ ふるさと応援基金

ふるさと納税制度により寄せられた寄附金を、寄附した者の要望に合わせた事業に要する経費の財源に充てるために設置しているもので、7年度末現在高は 2,728,754 千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ 1,890,631 千円（40.9%）減少しているが、これは寄附金 2,092,828 千円、預金利息 37,916 千円を積み立て、一般会計へ 4,021,375 千円を繰り出したことによるものである。

タ 奨学金返還支援基金

大学生等の市内中小企業への就職及び市内への定住を促進するために行う奨学金の返還を支援する事業に要する経費の財源に充てるために設置しているもので、7年度末現在高は 37,007 千円であり、内訳は現金 37,985 千円、債務 978 千円である。

前年度末に比べ 498 千円（1.4%）増加しているが、これは寄附金 1,310 千円、預金利息 166 千円を積み立て、前年度の債務処理のため 1,584 千円を取崩し、債務 606 千円が減少したことによるものである。

チ 森林環境整備促進基金

森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、市が実施する森林整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源に充てるために設置しているもので、7年度末現在高は 101,915 千円であり、全額現金である。

前年度末に比べ 7,269 千円（6.7%）減少しているが、これは預金利息 516 千円を積み立て、一般会計へ 7,786 千円を繰り出したことによるものである。

付

表

目 次

付表 1	歳入歳出決算総括表	62
付表 2	一般・特別会計款別歳入決算一覧表	64
付表 3	一般・特別会計款別歳出決算一覧表	68
付表 4	市 税 収 入 状 況 表	72
付表 5	一般会計歳入決算年度比較表	74
付表 6	一般会計歳出決算年度比較表	76
付表 7	特別会計歳入決算年度比較表	78
付表 8	特別会計歳出決算年度比較表	78
付表 9	一般会計歳出節別決算額の状況	80

付表1 歳入歳出決算総括表

総計決算額

区 分		予 算 現 額		歳 入		
		金 額	構成比	収 入 済 額	構成比	予算現額 対 比
一 般 会 計		112,283,159,000	72.7	102,272,820,531	70.8	91.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	19,307,811,000	12.5	19,215,160,754	13.3	99.5
	土 地 取 得 事 業	56,081,000	0.1	55,795,275	0.0	99.5
	介 護 保 険 事 業	19,111,257,000	12.4	19,147,676,362	13.3	100.2
	後期高齢者医療事業	3,605,500,000	2.3	3,666,623,381	2.6	101.7
	計	42,080,649,000	27.3	42,085,255,772	29.2	100.1
合 計		154,363,808,000	100.0	144,358,076,303	100.0	93.5

純計決算額

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		102,272,820,531	138,034,586	102,134,785,945
特 別 会 計	国民健康保険事業	19,215,160,754	1,447,994,870	17,767,165,884
	土 地 取 得 事 業	55,795,275	0	55,795,275
	介 護 保 険 事 業	19,147,676,362	2,844,943,835	16,302,732,527
	後期高齢者医療事業	3,666,623,381	606,186,987	3,060,436,394
	計	42,085,255,772	4,899,125,692	37,186,130,080
合 計		144,358,076,303	5,037,160,278	139,320,916,025

(単位：円・%)

歳 出		歳入歳出差引残額	翌年度繰越財源	実 質 収 支 額	
支 出 済 額	構成比 予算現額 対 比				
98,439,986,081	70.4	87.7	3,832,834,450	506,580,000	3,326,254,450
18,860,186,214	13.5	97.7	354,974,540	0	354,974,540
55,795,275	0.0	99.5	0	0	0
18,785,077,429	13.5	98.3	362,598,933	0	362,598,933
3,601,044,500	2.6	99.9	65,578,881	0	65,578,881
41,302,103,418	29.6	98.1	783,152,354	0	783,152,354
139,742,089,499	100.0	90.5	4,615,986,804	506,580,000	4,109,406,804

(単位：円)

歳		出		純 歳 入 歳 出 差 引 過 不 足 額
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額		
98,439,986,081	4,899,125,692	93,540,860,389		8,593,925,556
18,860,186,214	52,827,201	18,807,359,013		△1,040,193,129
55,795,275	0	55,795,275		0
18,785,077,429	85,053,485	18,700,023,944		△2,397,291,417
3,601,044,500	153,900	3,600,890,600		△540,454,206
41,302,103,418	138,034,586	41,164,068,832		△3,977,938,752
139,742,089,499	5,037,160,278	134,704,929,221		4,615,986,804

付表2 一般・特別会計款別歳入決算一覧表

会 計	款	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成 比	金 額	構成 比	対予算 現 額
一 般 会 計	市 税	35,300,000,000	31.4	36,531,430,655	34.2	103.5
	地 方 譲 与 税	497,000,000	0.4	493,225,000	0.5	99.2
	利 子 割 交 付 金	13,000,000	0.0	58,324,000	0.0	448.6
	配 当 割 交 付 金	180,000,000	0.2	277,665,000	0.3	154.3
	株式等譲渡所得割交付金	300,000,000	0.3	439,927,000	0.4	146.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	580,000,000	0.5	626,748,000	0.6	108.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,000,000,000	4.4	5,623,474,000	5.3	112.5
	ゴルフ場利用税交付金	100,000,000	0.1	106,699,914	0.1	106.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	50,000,000	0.0	81,140,000	0.1	162.3
	国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	300,000	0.0	300,000	0.0	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	185,000,000	0.2	175,024,000	0.2	94.6
	地 方 交 付 税	4,936,983,000	4.4	4,969,703,000	4.6	100.7
	交通安全対策特別交付金	50,000,000	0.0	29,122,000	0.0	58.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	531,335,000	0.5	518,259,607	0.5	97.5
	使用料及び手数料	1,147,459,000	1.0	1,074,610,544	1.0	93.7
	国 庫 支 出 金	25,010,550,000	22.3	23,604,372,819	22.1	94.4
	県 支 出 金	7,829,175,000	7.0	7,544,658,784	7.1	96.4
	財 産 収 入	428,263,000	0.4	386,858,769	0.4	90.3
	寄 附 金	4,547,043,000	4.0	4,266,948,568	4.0	93.8
	繰 入 金	4,612,069,000	4.1	4,553,082,493	4.3	98.7
	繰 越 金	3,783,897,000	3.4	3,783,897,018	3.5	100.1
	諸 収 入	2,314,985,000	2.1	2,472,009,514	2.3	106.8
	市 債	14,886,100,000	13.3	9,090,800,000	8.5	61.1
	自動車取得税交付金	0	0.0	77	0.0	—
	計	112,283,159,000	100.0	106,708,280,762	100.0	95.0
国民健康保険事業	国 民 健 康 保 険 料	3,554,834,000	18.4	4,612,452,456	23.0	129.8
	使用料及び手数料	1,200,000	0.0	1,064,232	0.0	88.7
	国 庫 支 出 金	17,623,000	0.1	18,316,000	0.1	103.9
	県 支 出 金	13,460,771,000	69.7	13,199,192,277	65.8	98.1
	財 産 収 入	7,345,000	0.0	7,344,331	0.0	99.9
	繰 入 金	1,886,281,000	9.8	1,827,994,870	9.1	96.9
	繰 越 金	247,247,000	1.3	247,246,880	1.2	99.9
	諸 収 入	132,510,000	0.7	152,800,519	0.8	115.3
	計	19,307,811,000	100.0	20,066,411,565	100.0	103.9

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	対 予 算 額 現 額	対 定 調 額 定 額	金 額	対 定 調 額 定 額	金 額	対 定 調 額 定 額
35,729,171,810	34.9	101.2	97.8	73,783,872	0.2	728,474,973	2.0
493,225,000	0.5	99.2	100.0	0	0.0	0	0.0
58,324,000	0.0	448.6	100.0	0	0.0	0	0.0
277,665,000	0.3	154.3	100.0	0	0.0	0	0.0
439,927,000	0.4	146.6	100.0	0	0.0	0	0.0
626,748,000	0.6	108.1	100.0	0	0.0	0	0.0
5,623,474,000	5.5	112.5	100.0	0	0.0	0	0.0
106,699,914	0.1	106.7	100.0	0	0.0	0	0.0
81,140,000	0.1	162.3	100.0	0	0.0	0	0.0
300,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
175,024,000	0.2	94.6	100.0	0	0.0	0	0.0
4,969,703,000	4.9	100.7	100.0	0	0.0	0	0.0
29,122,000	0.0	58.2	100.0	0	0.0	0	0.0
515,104,157	0.5	96.9	99.4	0	0.0	3,155,450	0.6
1,061,847,464	1.0	92.5	98.8	55,600	0.0	12,707,480	1.2
20,662,707,819	20.2	82.6	87.5	0	0.0	2,941,665,000	12.5
7,140,488,784	7.0	91.2	94.6	0	0.0	404,170,000	5.4
375,010,257	0.4	87.6	96.9	0	0.0	11,848,512	3.1
4,266,948,568	4.2	93.8	100.0	0	0.0	0	0.0
4,553,082,493	4.4	98.7	100.0	0	0.0	0	0.0
3,783,897,018	3.7	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
2,212,410,170	2.2	95.6	89.5	28,538,857	1.2	231,060,487	9.3
9,090,800,000	8.9	61.1	100.0	0	0.0	0	0.0
77	0.0	—	100.0	0	0.0	0	0.0
102,272,820,531	100.0	91.1	95.8	102,378,329	0.1	4,333,081,902	4.1
3,789,951,287	19.7	106.6	82.2	175,960,021	3.8	646,541,148	14.0
1,064,232	0.0	88.7	100.0	0	0.0	0	0.0
18,316,000	0.1	103.9	100.0	0	0.0	0	0.0
13,199,192,277	68.7	98.1	100.0	0	0.0	0	0.0
7,344,331	0.0	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,827,994,870	9.5	96.9	100.0	0	0.0	0	0.0
247,246,880	1.3	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
124,050,877	0.7	93.6	81.2	4,843,335	3.2	23,906,307	15.6
19,215,160,754	100.0	99.5	95.8	180,803,356	0.9	670,447,455	3.3

会 計	款	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成 比	金 額	構成 比	対予算 現 額
土事 地取 得業	財 産 収 入	56,079,000	100.0	55,795,275	100.0	99.5
	繰 越 金 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	56,081,000	100.0	55,795,275	100.0	99.5
介 護 保 険 事 業	保 険 料	3,896,000,000	20.4	4,039,612,320	21.0	103.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	13,149,000	0.1	13,148,000	0.1	99.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	350,000	0.0	273,550	0.0	78.2
	国 庫 支 出 金	4,178,968,000	21.9	4,336,846,517	22.6	103.8
	支 払 基 金 交 付 金	4,777,068,000	25.0	4,689,612,000	24.4	98.2
	県 支 出 金	2,616,307,000	13.7	2,548,481,263	13.3	97.4
	財 産 収 入	8,476,000	0.0	8,476,675	0.0	100.1
	繰 入 金	3,184,652,000	16.6	3,124,144,835	16.3	98.1
	繰 越 金	423,696,000	2.2	423,695,456	2.2	99.9
	諸 収 入	12,591,000	0.1	27,059,696	0.1	214.9
	計	19,111,257,000	100.0	19,211,350,312	100.0	100.5
後医 期療 高事 齢業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,970,808,000	82.4	3,087,587,775	83.0	103.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	500,000	0.0	154,100	0.0	30.8
	繰 入 金	612,197,000	17.0	606,186,987	16.3	99.0
	繰 越 金	8,530,000	0.2	11,580,289	0.3	135.8
	諸 収 入	13,465,000	0.4	16,646,310	0.4	123.6
	計	3,605,500,000	100.0	3,722,155,461	100.0	103.2
特 別 会 計 合 計		42,080,649,000	—	43,055,712,613	—	102.3
総 計		154,363,808,000	—	149,763,993,375	—	97.0

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額	金 額	対 調 定 額
55,795,275	100.0	99.5	100.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
55,795,275	100.0	99.5	100.0	0	0.0	0	0.0
3,975,938,370	20.8	102.1	98.4	19,999,050	0.5	43,674,900	1.1
13,148,000	0.1	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
273,550	0.0	78.2	100.0	0	0.0	0	0.0
4,336,846,517	22.7	103.8	100.0	0	0.0	0	0.0
4,689,612,000	24.5	98.2	100.0	0	0.0	0	0.0
2,548,481,263	13.3	97.4	100.0	0	0.0	0	0.0
8,476,675	0.0	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
3,124,144,835	16.3	98.1	100.0	0	0.0	0	0.0
423,695,456	2.2	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
27,059,696	0.1	214.9	100.0	0	0.0	0	0.0
19,147,676,362	100.0	100.2	99.7	19,999,050	0.1	43,674,900	0.2
3,032,055,695	82.7	102.1	98.2	6,702,400	0.2	48,829,680	1.6
154,100	0.0	30.8	100.0	0	0.0	0	0.0
606,186,987	16.5	99.0	100.0	0	0.0	0	0.0
11,580,289	0.3	135.8	100.0	0	0.0	0	0.0
16,646,310	0.5	123.6	100.0	0	0.0	0	0.0
3,666,623,381	100.0	101.7	98.5	6,702,400	0.2	48,829,680	1.3
42,085,255,772	—	100.1	97.7	207,504,806	0.5	762,952,035	1.8
144,358,076,303	—	93.5	96.4	309,883,135	0.2	5,096,033,937	3.4

付表3 一般・特別会計款別歳出決算一覧表

会計	款	予算現額		支出済額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算現額
一般会計	議会費	474,686,000	0.4	456,305,111	0.5	96.1
	総務費	14,917,298,000	13.3	13,667,561,231	13.9	91.6
	民生費	37,744,653,000	33.6	36,418,176,706	37.0	96.5
	衛生費	10,542,609,000	9.4	9,832,051,397	10.0	93.3
	労働費	95,673,000	0.1	93,504,896	0.1	97.7
	農林水産業費	985,923,000	0.9	904,147,109	0.9	91.7
	商工費	1,392,547,000	1.2	1,300,973,331	1.3	93.4
	土木費	24,581,334,000	21.9	16,873,872,179	17.1	68.6
	消防費	3,107,067,000	2.8	3,052,308,284	3.1	98.2
	教育費	11,629,045,000	10.4	9,303,341,153	9.5	80.0
	災害復旧費	40,589,000	0.0	31,278,300	0.0	77.1
	公債費	6,671,735,000	5.9	6,506,466,384	6.6	97.5
	予備費	100,000,000	0.1	—	—	—
	計	112,283,159,000	100.0	98,439,986,081	100.0	87.7
国民健康保険事業	総務費	436,229,000	2.3	398,996,178	2.1	91.5
	保険給付費	13,191,894,000	68.3	12,910,821,249	68.5	97.9
	国民健康保険事業費納付金	5,161,927,000	26.7	5,130,354,790	27.2	99.4
	保健事業費	213,183,000	1.1	174,661,498	0.9	81.9
	基金積立金	109,105,000	0.6	109,104,331	0.6	99.9
	公債費	2,213,000	0.0	0	0.0	0.0
	諸支出金	183,260,000	0.9	136,248,168	0.7	74.3
	予備費	10,000,000	0.1	—	—	—
	計	19,307,811,000	100.0	18,860,186,214	100.0	97.7
土地取得業	諸支出金	56,081,000	100.0	55,795,275	100.0	99.5
	計	56,081,000	100.0	55,795,275	100.0	99.5
介護保険事業	総務費	423,634,000	2.2	390,544,627	2.1	92.2
	保険給付費	17,114,697,000	89.6	16,877,349,786	89.9	98.6
	地域支援事業費	1,111,426,000	5.8	1,058,827,505	5.6	95.3
	財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	基金積立金	98,244,000	0.5	98,243,429	0.5	99.9
	諸支出金	363,255,000	1.9	360,112,082	1.9	99.1
	計	19,111,257,000	100.0	18,785,077,429	100.0	98.3

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不 用 額	
金 額	対 予 算 現 額	金 額	対 予 算 現 額
0	0.0	18,380,889	3.9
327,335,000	2.2	922,401,769	6.2
140,532,000	0.4	1,185,944,294	3.1
36,621,000	0.3	673,936,603	6.4
0	0.0	2,168,104	2.3
21,204,000	2.2	60,571,891	6.1
0	0.0	91,573,669	6.6
6,481,307,000	26.4	1,226,154,821	5.0
34,669,000	1.1	20,089,716	0.6
1,522,651,000	13.1	803,052,847	6.9
0	0.0	9,310,700	22.9
0	0.0	165,268,616	2.5
—	—	100,000,000	100.0
8,564,319,000	7.6	5,278,853,919	4.7
0	0.0	37,232,822	8.5
0	0.0	281,072,751	2.1
0	0.0	31,572,210	0.6
0	0.0	38,521,502	18.1
0	0.0	669	0.0
0	0.0	2,213,000	100.0
0	0.0	47,011,832	25.7
—	—	10,000,000	100.0
0	0.0	447,624,786	2.3
0	0.0	285,725	0.5
0	0.0	285,725	0.5
0	0.0	33,089,373	7.8
0	0.0	237,347,214	1.4
0	0.0	52,598,495	4.7
0	0.0	1,000	100.0
0	0.0	571	0.0
0	0.0	3,142,918	0.9
0	0.0	326,179,571	1.7

会 計	款	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現 額
後 医 期 療 高 事 齡 業 者	後 期 高 齡 者 医 療	3,591,985,000	99.6	3,591,985,000	99.7	100.0
	広 域 連 合 納 付 金	13,515,000	0.4	9,059,500	0.3	67.0
	計	3,605,500,000	100.0	3,601,044,500	100.0	99.9
特 別 会 計 合 計		42,080,649,000	—	41,302,103,418	—	98.1
総 計		154,363,808,000	—	139,742,089,499	—	90.5

(単位：円・％)

翌年度繰越額		不 用 額	
金 額	対予算 現 額	金 額	対予算 現 額
0	0.0	0	0.0
0	0.0	4,455,500	33.0
0	0.0	4,455,500	0.1
0	0.0	778,545,582	1.9
8,564,319,000	5.5	6,057,399,501	3.9

付表 4 市税収入状況表

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税	14,345,000,000	15,074,287,728	14,670,515,170	110,940,753
個 人	11,871,000,000	12,360,374,284	12,030,704,170	106,235,493
法 人	2,474,000,000	2,713,913,444	2,639,811,000	4,705,260
固 定 資 産 税	15,876,000,000	16,269,351,734	15,781,462,305	66,582,834
固 定 資 産 税	15,817,000,000	16,210,272,034	15,722,382,605	66,582,834
国有資産等所在市町村 交 付 金	59,000,000	59,079,700	59,079,700	0
軽 自 動 車 税	612,000,000	642,540,065	613,042,913	6,232,810
環 境 性 能 割	47,000,000	51,929,800	51,929,800	0
種 別 割	565,000,000	590,610,265	561,113,113	6,232,810
市 た ば こ 税	1,509,000,000	1,524,596,772	1,524,596,772	0
入 湯 税	15,000,000	15,604,500	15,369,300	0
都 市 計 画 税	2,943,000,000	3,005,049,856	2,928,017,740	12,411,213
合 計	35,300,000,000	36,531,430,655	35,533,004,200	196,167,610

(単位：円・%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
合 計	構成 比	対予算 現 額	対 調 定 額		現 年 度 分	滞納繰越分	合 計
14,781,455,923	41.4	103.0	98.1	32,476,014	123,919,679	136,436,112	260,355,791
12,136,939,663	34.0	102.2	98.2	29,345,812	121,409,879	72,678,930	194,088,809
2,644,516,260	7.4	106.9	97.4	3,130,202	2,509,800	63,757,182	66,266,982
15,848,045,139	44.4	99.8	97.4	32,405,511	87,739,849	301,161,235	388,901,084
15,788,965,439	44.2	99.8	97.4	32,405,511	87,739,849	301,161,235	388,901,084
59,079,700	0.2	100.1	100.0	0	0	0	0
619,275,723	1.7	101.2	96.4	2,632,189	6,945,387	13,686,766	20,632,153
51,929,800	0.1	110.5	100.0	0	0	0	0
567,345,923	1.6	100.4	96.1	2,632,189	6,945,387	13,686,766	20,632,153
1,524,596,772	4.3	101.0	100.0	0	0	0	0
15,369,300	0.0	102.5	98.5	235,200	0	0	0
2,940,428,953	8.2	99.9	97.8	6,034,958	16,340,006	42,245,939	58,585,945
35,729,171,810	100.0	101.2	97.8	73,783,872	234,944,921	493,530,052	728,474,973

付表5 一般会計歳入決算年度比較表

款	決 算 額			前 年 度 比 較	
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
市 税	35,729,171,810	34,113,137,665	34,478,317,518	1,616,034,145	4.7
地 方 譲 与 税	493,225,000	481,872,000	476,272,000	11,353,000	2.4
利 子 割 交 付 金	58,324,000	14,982,000	12,434,000	43,342,000	289.3
配 当 割 交 付 金	277,665,000	275,304,000	192,313,000	2,361,000	0.9
株式等譲渡所得割交付金	439,927,000	474,178,000	310,793,000	△34,251,000	△7.2
法人事業税交付金	626,748,000	650,180,000	565,535,000	△23,432,000	△3.6
地方消費税交付金	5,623,474,000	5,207,343,000	4,996,128,000	416,131,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	106,699,914	102,495,522	99,895,425	4,204,392	4.1
環境性能割交付金	81,140,000	84,306,000	69,529,000	△3,166,000	△3.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0.0
地方特例交付金	175,024,000	1,021,480,000	198,394,000	△846,456,000	△82.9
地 方 交 付 税	4,969,703,000	4,402,744,000	3,702,528,000	566,959,000	12.9
交通安全対策特別交付金	29,122,000	31,195,000	34,866,000	△2,073,000	△6.6
分担金及び負担金	515,104,157	519,179,847	520,274,146	△4,075,690	△0.8
使用料及び手数料	1,061,847,464	1,090,035,731	1,100,403,177	△28,188,267	△2.6
国 庫 支 出 金	20,662,707,819	19,281,065,401	17,543,662,096	1,381,642,418	7.2
県 支 出 金	7,140,488,784	6,485,605,660	5,682,741,212	654,883,124	10.1
財 産 収 入	375,010,257	569,736,364	427,613,274	△194,726,107	△34.2
寄 附 金	4,266,948,568	4,644,701,679	4,536,335,599	△377,753,111	△8.1
繰 入 金	4,553,082,493	5,135,808,173	4,448,296,038	△582,725,680	△11.3
繰 越 金	3,783,897,018	2,979,508,396	3,204,080,244	804,388,622	27.0
諸 収 入	2,212,410,170	2,027,207,611	2,027,081,708	185,202,559	9.1
市 債	9,090,800,000	6,928,100,000	5,646,600,000	2,162,700,000	31.2
自動車取得税交付金	77	87	6,028,367	△10	△11.5
合 計	102,272,820,531	96,520,466,136	90,280,420,804	5,752,354,395	6.0

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額			対 調 定 額		
7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
34.9	35.3	38.2	101.2	101.8	102.0	97.8	97.6	97.5
0.5	0.5	0.5	99.2	91.8	92.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	448.6	115.2	41.4	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.2	154.3	152.9	106.8	100.0	100.0	100.0
0.4	0.5	0.4	146.6	316.1	207.2	100.0	100.0	100.0
0.6	0.7	0.6	108.1	112.1	97.5	100.0	100.0	100.0
5.5	5.4	5.5	112.5	104.1	96.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	106.7	102.5	99.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	162.3	168.6	139.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	1.1	0.2	94.6	102.7	101.7	100.0	100.0	100.0
4.9	4.6	4.1	100.7	100.1	100.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	58.2	62.4	69.7	100.0	100.0	100.0
0.5	0.5	0.6	96.9	95.6	94.9	99.4	96.7	98.8
1.0	1.1	1.2	92.5	96.3	96.8	98.8	98.9	99.0
20.2	20.0	19.4	82.6	81.0	85.3	87.5	85.2	89.3
7.0	6.7	6.3	91.2	90.1	95.8	94.6	95.0	99.1
0.4	0.6	0.5	87.6	136.8	97.5	96.9	98.0	97.3
4.2	4.8	5.0	93.8	92.7	94.1	100.0	100.0	100.0
4.4	5.3	4.9	98.7	99.4	99.2	100.0	100.0	100.0
3.7	3.1	3.6	100.1	100.1	100.1	100.0	100.0	100.0
2.2	2.1	2.3	95.6	90.9	101.2	89.5	89.1	88.8
8.9	7.2	6.3	61.1	55.8	66.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	—	—	100.1	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	91.1	90.7	93.9	95.8	95.2	96.5

付表 6 一般会計歳出決算年度比較表

款	決 算 額			前 年 度 比 較	
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
議 会 費	456,305,111	449,516,456	454,471,597	6,788,655	1.5
総 務 費	13,667,561,231	13,008,809,583	14,274,236,217	658,751,648	5.1
民 生 費	36,418,176,706	34,457,605,986	33,301,490,691	1,960,570,720	5.7
衛 生 費	9,832,051,397	9,840,733,146	8,259,821,713	△8,681,749	△0.1
労 働 費	93,504,896	92,454,018	91,081,641	1,050,878	1.1
農林水産業費	904,147,109	928,658,964	1,039,698,926	△24,511,855	△2.6
商 工 費	1,300,973,331	981,992,599	1,072,437,134	318,980,732	32.5
土 木 費	16,873,872,179	16,096,988,873	12,782,763,644	776,883,306	4.8
消 防 費	3,052,308,284	2,973,680,081	2,797,948,061	78,628,203	2.6
教 育 費	9,303,341,153	7,228,712,334	6,400,867,575	2,074,628,819	28.7
災 害 復 旧 費	31,278,300	268,739,640	116,096,550	△237,461,340	△88.4
公 債 費	6,506,466,384	6,408,677,438	6,709,998,659	97,788,946	1.5
予 備 費	(0)	(18,000,000)	(1,100,000)	—	—
合 計	98,439,986,081	92,736,569,118	87,300,912,408	5,703,416,963	6.2

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額		
7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
0.5	0.5	0.5	96.1	96.8	96.2
13.9	14.0	16.4	91.6	92.7	94.3
37.0	37.1	38.2	96.5	95.6	97.2
10.0	10.6	9.5	93.3	89.3	90.3
0.1	0.1	0.1	97.7	91.3	94.4
0.9	1.0	1.2	91.7	91.2	94.2
1.3	1.1	1.2	93.4	81.9	83.8
17.1	17.4	14.6	68.6	69.3	73.1
3.1	3.2	3.2	98.2	98.9	99.2
9.5	7.8	7.3	80.0	77.1	89.9
0.0	0.3	0.1	77.1	86.7	29.1
6.6	6.9	7.7	97.5	98.1	99.1
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	87.7	87.1	90.8

付表 7 特別会計歳入決算年度比較表

会 計	決 算 額			前 年 度 比 較	
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険事業	19,215,160,754	19,363,396,870	20,422,995,270	△148,236,116	△0.8
土 地 取 得 事 業	55,795,275	129,270,657	115,270,630	△73,475,382	△56.8
介 護 保 険 事 業	19,147,676,362	18,637,172,300	18,373,182,789	510,504,062	2.7
後期高齢者医療事業	3,666,623,381	3,455,080,318	2,963,389,001	211,543,063	6.1
合 計	42,085,255,772	41,584,920,145	41,874,837,690	500,335,627	1.2

付表 8 特別会計歳出決算年度比較表

会 計	決 算 額			前 年 度 比 較	
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
国民健康保険事業	18,860,186,214	19,116,149,990	20,148,585,937	△255,963,776	△1.3
土 地 取 得 事 業	55,795,275	129,270,657	115,270,630	△73,475,382	△56.8
介 護 保 険 事 業	18,785,077,429	18,213,476,844	18,022,724,782	571,600,585	3.1
後期高齢者医療事業	3,601,044,500	3,443,500,029	2,954,071,901	157,544,471	4.6
合 計	41,302,103,418	40,902,397,520	41,240,653,250	399,705,898	1.0

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額			対 調 定 額		
7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
45.7	46.6	48.7	99.5	99.4	100.1	95.8	95.4	94.7
0.1	0.3	0.3	99.5	99.4	97.2	100.0	100.0	100.0
45.5	44.8	43.9	100.2	100.5	98.1	99.7	99.6	99.6
8.7	8.3	7.1	101.7	99.6	99.7	98.5	98.5	98.4
100.0	100.0	100.0	100.1	99.9	99.2	97.7	97.5	97.1

(単位：円・%)

構 成 比			対 予 算 現 額		
7 年度	6 年度	5 年度	7 年度	6 年度	5 年度
45.7	46.8	48.8	97.7	98.1	98.8
0.1	0.3	0.3	99.5	99.4	97.2
45.5	44.5	43.7	98.3	98.2	96.2
8.7	8.4	7.2	99.9	99.3	99.4
100.0	100.0	100.0	98.1	98.3	97.7

付表9 一般会計歳出節別決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	構成比	6 年 度	構成比	増 減 額	増減率
1 報 酬	2,120,851,470	2.1	1,947,793,579	2.1	173,057,891	8.9
2 給 料	4,491,893,307	4.6	4,326,003,987	4.7	165,889,320	3.8
3 職 員 手 当 等	4,149,712,507	4.2	4,215,545,614	4.5	△65,833,107	△1.6
4 共 済 費	1,874,921,934	1.9	1,763,787,176	1.9	111,134,758	6.3
5 災 害 補 償 費	2,879,363	0.0	4,914,023	0.0	△2,034,660	△41.4
6 恩給及び退職年金	1,090,204	0.0	1,517,023	0.0	△426,819	△28.1
7 報 償 費	253,423,851	0.3	263,778,311	0.3	△10,354,460	△3.9
8 旅 費	97,364,755	0.1	94,557,220	0.1	2,807,535	3.0
9 交 際 費	1,261,577	0.0	1,037,131	0.0	224,446	21.6
10 需 用 費	3,323,110,207	3.4	3,309,870,204	3.6	13,240,003	0.4
11 役 務 費	988,137,901	1.0	968,235,010	1.0	19,902,891	2.1
12 委 託 料	11,272,861,981	11.4	10,746,598,470	11.6	526,263,511	4.9
13 使用料及び賃借料	1,519,157,012	1.5	1,451,481,620	1.6	67,675,392	4.7
14 工 事 請 負 費	9,137,011,191	9.3	7,962,073,312	8.6	1,174,937,879	14.8
15 原 材 料 費	62,163,392	0.1	63,875,721	0.1	△1,712,329	△2.7
16 公有財産購入費	462,150,369	0.5	436,902,026	0.5	25,248,343	5.8
17 備 品 購 入 費	527,599,775	0.5	379,872,159	0.4	147,727,616	38.9
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	12,359,033,737	12.6	11,426,912,447	12.3	932,121,290	8.2
19 扶 助 費	22,605,309,647	23.0	20,684,356,661	22.3	1,920,952,986	9.3
20 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,075,262,945	1.1	1,216,894,450	1.3	△141,631,505	△11.6
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	6,818,013,578	6.9	6,716,103,725	7.2	101,909,853	1.5
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
24 積 立 金	5,405,961,302	5.5	4,582,537,225	4.9	823,424,077	18.0
25 寄 附 金	1,081,286	0.0	0	0.0	1,081,286	皆増
26 公 課 費	3,855,500	0.0	5,237,900	0.0	△1,382,400	△26.4
27 繰 出 金	9,885,877,290	10.0	10,166,684,124	11.0	△280,806,834	△2.8
合 計	98,439,986,081	100.0	92,736,569,118	100.0	5,703,416,963	6.2

公 営 企 業 会 計

令和 7 年度沼津市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

公営企業会計決算

令和 7 年度 沼津市病院事業会計決算

令和 7 年度 沼津市水道事業会計決算

令和 7 年度 沼津市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 8 月 25 日まで

第 3 審査の方法

審査は、沼津市監査委員監査基準に準拠し、決算関係諸表等の計数の正確性並びに予算執行及び事務処理の適正性、効率性等を検証するため、関係各課から資料の提出を求め、職員から説明を聴取するとともに、諸帳簿、諸票書類と計数照査を行い、例月出納検査の結果等も参考としながら実施した。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

決算の概要及び総括意見は、後述のとおりである。

- (注) 1 数値は、次のとおり表示又は算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。
- (1) 文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。
 - (2) 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。ただし、構成比率の合計は100になるよう一部調整してある。
また、執行率等が99.95%以上100%未満の場合99.9%とし、100%超100.05%未満の場合100.1%としてある。
 - (3) 差額等の数値が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。
 - (4) 該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率等の無意味なものは「－」で表示した。
- 2 消費税及び地方消費税については、「(3)予算の執行状況」の項中の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「(4)経営成績」及び「(5)財政状態」の項中の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいない。
- 3 水道事業会計における水道料金については沼津市給水条例において、また下水道事業会計における使用料については沼津市下水道条例において、それぞれ「料金には、消費税を含むものとする。」と定められている。

病 院 事 業 会 計

1 病院事業会計

(1) 決算の概要及び総括意見

令和7年度の業務実績をみると、延べ患者数は218,372人で、前年度に比べ9,243人(4.1%)の減少となっている。内訳として、入院は84,099人で、前年度に比べ3,931人(4.5%)の減少、外来は134,273人で、前年度に比べ5,312人(3.8%)減少となっている。病床数は326床で、前年度に比べ61床(15.8%)減少し、病床稼働率は70.7%で、前年度に比べ8.4ポイント増加している。

診療日数は、入院365日、外来242日で、前年度に比べ入院は増減なし、外来は1日減となり、一日当たり患者数は、前年度に比べ入院は10.8人、外来は19.6人それぞれ減少となっている。

次に、経営状況をみると、総収益は11,053,444千円で、前年度に比べ313,961千円(2.8%)減少している。これは主に、医業収益の他会計負担金が609,558千円(47.2%)、医業外収益の補助金が383,435千円(1,034.6%)それぞれ増加したものの、医業外収益の他会計補助金が1,065,000千円(71.5%)減少したことによるものである。

総費用は11,592,548千円で、前年度に比べ297,768千円(2.5%)減少している。これは主に、医業費用の減価償却費が43,899千円(8.0%)、給与費が20,239千円(0.3%)それぞれ増加したものの、医業費用の経費が178,098千円(8.7%)、材料費が141,788千円(6.0%)それぞれ減少したことによるものである。

この結果、当年度純損失は539,104千円となり、累積欠損金は、前年度繰越欠損金6,491,534千円を加え、当年度末では7,030,638千円となっている。

建設改良費については、資産購入としてFD搭載モバイルCアームイメージングシステムなどを購入するとともに、改良工事として沼津市立病院エネルギー棟他受変電設備更新工事などを行ったほか、リース債務支払として沼津市立病院公営企業会計システム機器等をリースし、総額495,861千円を執行した。

令和7年度においては、前年度に引き続き純損失を計上し、累積欠損金は7,030,638千円に増加しており、経営は不安定な状態が続いている。

現在、全国の公立病院と同様に、市立病院においても、少子高齢化と人口減少に伴う医療需要の変化、社会情勢を反映した物価の高騰、医療職員の確保・育成の困難さ、さらには人事院勧告に基づく職員給与改定による人件費の増加といった、厳しい経営環境に直面している。将来にわたり安定した医療提供体制を維持し、地域医療の継続性を確保していく上で、これらの要因を踏まえ、それに応じた施策が求められる。

今後も、多様化する地域住民の医療ニーズに的確に対応し、その信頼を維持・向上させるとともに、地域医療の未来を見据え、「沼津市立病院経営強化プラン」や「沼津市立病院経営改善実行計画」に掲げる各種施策の着実な推進に努め、一層の経営の効率化と健全化に取り組まれることを期待する。

(2) 業務実績

ア 診療業務

7年度は、診療科は24科、病床数は326床で運営された。

診療日数は、入院365日、外来242日であり、前年度に比べ入院は増減なし、外来は1日減である。

予算に定められた業務予定量に対し、入院患者数では14,451人（14.7%）、外来患者数では18,187人（11.9%）いずれも下回っている。

患者数の状況は、次表のとおりである。

（単位：人・%）

区 分	予定量	実 績	対予定量		対前年度実績		6年度 実績	5年度 実績
			増減	比率	増減	比率		
入院患者数	98,550	84,099	△14,451	85.3	△3,931	95.5	88,030	90,086
外来患者数	152,460	134,273	△18,187	88.1	△5,312	96.2	139,585	140,438

(ア) 入院患者数

入院患者数は84,099人で、前年度に比べ3,931人（4.5%）減少している。

増減の主な内容は、外科が1,298人、脳神経外科が969人、小児科が677人それぞれ減少し、呼吸器内科が823人、泌尿器科が121人、歯科口腔外科が93人それぞれ増加した。

前年度と比べて病床数は61床減少し、326床となっている。病床稼働率は70.7%で、前年度の62.3%に比べ8.4ポイント上昇している。

(イ) 外来患者数

外来患者数は134,273人で、前年度に比べ5,312人（3.8%）減少している。

増減の主な内容は、整形外科が1,418人、小児科が829人、外科が795人それぞれ減少し、歯科口腔外科が653人、呼吸器内科が644人、泌尿器科が436人それぞれ増加した。

イ 建設改良の状況

資産購入は、FD搭載モバイルCアームイメージングシステムなどを購入している。

改良工事は、沼津市立病院エネルギー棟他受変電設備更新工事などを実施している。

リース債務支払は、沼津市立病院公営企業会計システム機器等をリースしている。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入は、予算現額 11,895,819 千円に対し、決算額は 11,073,722 千円で、822,097 千円（6.9％）の減少、支出は、予算現額 11,934,129 千円に対し、決算額は 11,344,799 千円で、589,330 千円（4.9％）の不用額を生じている。

不用額の主なものは、給与費 220,583 千円、材料費 210,319 千円、経費 137,907 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減 額	執行率	前年度 執行率
医 業 収 益	11,261,847	10,075,801	△1,186,046	89.5	97.6
入 院 収 益	6,691,545	5,828,377	△863,168	87.1	96.6
外 来 収 益	2,530,836	2,252,272	△278,564	89.0	100.7
他 会 計 負 担 金	1,900,558	1,900,558	0	100.0	100.0
そ の 他 医 業 収 益	138,908	94,594	△44,314	68.1	74.6
医 業 外 収 益	633,962	997,921	363,959	157.4	87.3
受 取 利 息 配 当 金	10	0	△10	3.5	0.2
他 会 計 負 担 金	9,446	9,446	0	100.0	99.9
他 会 計 補 助 金	425,000	425,000	0	100.0	88.2
補 助 金	41,445	420,497	379,052	1,014.6	92.5
長 期 前 受 金 戻 入	33,177	33,689	512	101.5	104.4
そ の 他 医 業 外 収 益	124,884	109,289	△15,595	87.5	71.3
特 別 利 益	10	0	△10	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	10	0	△10	0.0	0.0
合 計	11,895,819	11,073,722	△822,097	93.1	96.0

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
医 業 費 用	11,885,903	11,300,066	585,837	95.1	93.6
給 与 費	6,610,678	6,390,095	220,583	96.7	96.9
材 料 費	2,439,000	2,228,681	210,319	91.4	84.3
経 費	2,186,806	2,048,900	137,907	93.7	94.6
減 価 償 却 費	593,484	593,484	0	100.0	100.0
資 産 減 耗 費	24,000	19,706	4,294	82.1	86.3
研 究 研 修 費	31,934	19,200	12,735	60.1	57.9
医 業 外 費 用	48,216	44,733	3,483	92.8	77.7
支払利息及び企業債取扱諸費	20,445	19,267	1,177	94.2	85.0
修 練 養 成 費	13,360	13,360	0	100.0	100.0
消費税及び地方消費税	11,957	11,957	0	100.0	71.9
雑 支 出	2,454	148	2,306	6.0	17.9
特 別 損 失	10	0	10	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	10	0	10	0.0	0.0
合 計	11,934,129	11,344,799	589,330	95.1	93.5

イ 資本的収入及び支出

収入は、予算現額 759,996 千円に対し、決算額は 735,445 千円で、24,551 千円 (3.2%) の減少、支出は、予算現額 1,056,871 千円に対し、決算額は 1,040,743 千円で、16,128 千円 (1.5%) の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額 305,298 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,843 千円、過年度分損益勘定留保資金 260,455 千円で補てんされている。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減 額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増 減 額
企 業 債	494,400	452,500	△41,900	91.5	673,200	△220,700
他会計負担金	264,996	264,996	0	100.0	200,000	64,996
貸付金返還金	600	2,380	1,780	396.7	0	2,380
補 助 金	0	15,569	15,569	—	993	14,576
寄 附 金	—	—	—	—	500	△500
合 計	759,996	735,445	△24,551	96.8	874,693	△139,248

企業債の借入先は、清水銀行である。

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増 減 額
建 設 改 良 費	500,068	495,861	4,207	99.2	703,542	△207,681
資産購入費	400,000	395,848	4,152	99.0	608,193	△212,345
改良工事費	97,482	97,427	55	99.9	92,763	4,664
リース債務支払額	2,586	2,586	0	99.9	2,586	0
企業債償還金	538,883	538,882	1	99.9	500,166	38,716
貸 付 金	17,920	6,000	11,920	33.5	8,740	△2,740
合 計	1,056,871	1,040,743	16,128	98.5	1,212,448	△171,705

建設改良費の決算額は495,861千円で、執行率は99.2%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 資産購入費 395,848千円
 - (器 械 備 品) F D搭載モバイルCアームイメージング システムほか63件 351,047千円
 - (その他無形固定資産) 生理・内視鏡検査システム (ソフトウェア) 44,801千円
ほか1件
- ・ 改良工事費 97,427千円
 - 沼津市立病院エネルギー棟他受変電設備更新工事ほか2件 97,427千円
- ・ リース債務支払額 2,586千円
 - 沼津市立病院公営企業会計システム機器等賃貸借契約 2,586千円

企業債償還金の決算額は、538,882千円で、執行率は99.9%である。

ウ 予算に定められた限度額等

予算第6条で企業債の限度額を、第7条で一時借入金の限度額を、第8条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費を、第10条でたな卸資産購入限度額をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	494,400,000	452,500,000	41,900,000
一 時 借 入 金	1,500,000,000	30,000,000	1,470,000,000
職 員 給 与 費	6,572,678,000	6,352,379,826	220,298,174
交 際 費	350,000	40,560	309,440
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	2,661,632,000	2,455,018,370	206,613,630

(4) 経営成績

7年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総 収 益	11,053,444 千円
総 費 用	11,592,548 千円
当 年 度 純 損 失	539,104 千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額
医 業 収 益	10,061,515	9,700,721	360,794
医 業 費 用	11,117,996	11,379,826	△261,831
医 業 損 失	1,056,481	1,679,106	△622,625
医 業 外 収 益	991,929	1,666,684	△674,755
医 業 外 費 用	474,553	510,490	△35,937
経 常 損 失	539,104	522,912	16,193
当 年 度 純 損 失	539,104	522,912	16,193

医業収益は 10,061,515 千円で、前年度に比べ 360,794 千円（3.7%）増加している。

これは主に、他会計負担金が 609,558 千円（47.2%）増加したことによるものである。

入院収益は 5,828,372 千円で、前年度に比べ 154,325 千円（2.6%）減少し、外来収益は 2,246,398 千円で、前年度に比べ 81,579 千円（3.5%）減少しており、入院・外来収益の合計では 8,074,770 千円で、前年度に比べ 235,904 千円（2.8%）減少している。

また、他会計負担金は 1,900,558 千円で、前年度に比べ 609,558 千円（47.2%）増加している。

医業費用は 11,117,996 千円で、前年度に比べ 261,831 千円（2.3%）減少している。

これは主に、経費が 178,098 千円、材料費が 141,788 千円それぞれ減少したことによるものである。

この結果、医業損失は前年度に比べ 622,625 千円減少し、1,056,481 千円となっている。

医業外収益は 991,929 千円で、前年度に比べ 674,755 千円（40.5%）減少している。

これは主に、他会計補助金が 1,065,000 千円減少したことによるものである。

医業外費用は 474,553 千円で、前年度に比べ 35,937 千円（7.0%）減少している。

これは主に、雑支出が 49,605 千円減少したことによるものである。

以上の結果、6 年度が 522,912 千円の純損失であったのに対し、7 年度は 539,104 千円の純損失となっている。

なお、医業収益に対する医業費用の割合、入院・外来収益の状況、他会計負担金及び補助金の内訳を示すと次表のとおりである。

医業収益に対する医業費用の割合

(単位：千円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	決算額	割合	決算額	割合	金額	率
医 業 収 益	10,061,515	100.0	9,700,721	100.0	360,794	3.7
医 業 費 用	11,117,996	110.5	11,379,826	117.3	△261,831	△2.3
給 与 費	6,384,683	63.5	6,364,445	65.6	20,239	0.3
材 料 費	2,227,741	22.1	2,369,529	24.4	△141,788	△6.0
経 費	1,874,544	18.6	2,052,643	21.2	△178,098	△8.7
光 熱 水 費	286,978	2.9	295,416	3.0	△8,439	△2.9
委 託 料	1,085,202	10.8	1,222,586	12.6	△137,384	△11.2
そ の 他	502,364	5.0	534,640	5.5	△32,276	△6.0
減 価 償 却 費	593,484	5.9	549,585	5.7	43,899	8.0
資 産 減 耗 費	19,706	0.2	23,151	0.2	△3,445	△14.9
研 究 研 修 費	17,837	0.2	20,473	0.2	△2,637	△12.9

入院・外来収益の状況

区 分	7 年 度			6 年 度			増 減		
	患者数 (人)	一人 当たり 単価 (円)	金額 (千円)	患者数 (人)	一人 当たり 単価 (円)	金額 (千円)	患者数 (人)	一人 当たり 単価 (円)	金額 (千円)
入 院	84,099	69,304	5,828,372	88,030	67,962	5,982,697	△3,931	1,342	△154,325
外 来	134,273	16,730	2,246,398	139,585	16,678	2,327,976	△5,312	52	△81,579
合 計	218,372	36,977	8,074,770	227,615	36,512	8,310,674	△9,243	465	△235,904

他会計負担金及び補助金の内訳

(単位：千円)

区 分		7 年度	6 年度	増減額
医 業 収 益	他会計負担金(一般会計)	1,900,558	1,291,000	609,558
	・救急医療に要する経費	781,220	708,000	73,220
	・研究研修に要する経費	19,304	20,000	△696
	・高度医療に要する経費	224,255	102,000	122,255
	・周産期医療に要する経費	260,176	81,000	179,176
	・小児医療に要する経費	124,856	104,000	20,856
	・医師等確保対策に要する経費	184,850	25,000	159,850
	・院内保育所の運営に要する経費	43,921	42,000	1,921
	・共済追加費用に要する経費	33,005	36,000	△2,995
	・基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	149,350	151,000	△1,650
	・児童手当に要する経費	42,147	22,000	20,147
	・リハビリテーション医療に要する経費	37,299	—	37,299
	・公立病院経営強化の推進に要する経費	175	—	175
医 業 外 収 益	他会計負担金(一般会計)	9,446	9,382	64
	・企業債利息償還金に対する負担金	9,096	9,000	96
	・特別減収対策企業債利息償還金に対する負担金	350	382	△32
	他会計補助金(一般会計)	425,000	1,490,000	△1,065,000
	・経営支援分	425,000	1,490,000	△1,065,000
	補助金(県ほか)	420,497	37,063	383,435
	・臨床研修費等補助金	7,826	9,301	△1,475
	・医療機関等物価高騰対策支援金	23,716	—	23,716
	・産科医等確保支援事業費補助金	86	140	△54
	・新人看護職員研修事業費補助金	925	530	395
	・周産期母子医療センター運営費補助金	12,975	16,833	△3,858
	・救急医療施設運営費等補助金	2,236	2,689	△453
	・医療勤務環境改善事業費補助金	3,000	3,000	0
	・勤務環境改善医師派遣等推進事業補助金	1,881	—	1,881
	・看護職員等処遇改善事業費補助金	—	767	△767
	・防災訓練等参加支援事業補助金	231	23	208
	・医療機関食事療養提供体制確保対策支援金	652	1,238	△586
	・訪問看護出向研修支援事業費補助金	247	255	△8
	・医療施設運営費等補助金	4,099	1,786	2,313
	・医療施設等経営強化緊急支援事業	7,500	—	7,500
	・看護の質向上促進研修事業費補助金	—	500	△500
	・病床機能再編支援事業費補助金	111,264	—	111,264
	・病床数適正化支援事業費補助金	79,800	—	79,800
	・賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金	163,570	—	163,570
	・指導医招聘等事業費補助金	269	—	269
	・地域医療支援センター医師確保対策事業費補助金	220	—	220
合 計		2,755,501	2,827,444	△71,943

(5) 財政状態

7年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値（貸借対照表）で示すと、以下のとおりである。

ア 資産

資産は10,340,413千円で、前年度に比べ398,141千円(3.7%)減少している。

このうち、固定資産は8,113,453千円(構成比78.5%)で、前年度に比べ170,806千円(2.1%)減少している。これは主に、建物が131,303千円減少したことによるものである。

また、流動資産は2,226,959千円(構成比21.5%)で、前年度に比べ227,335千円(9.3%)減少している。これは主に、未収金が114,362千円増加したが、現金預金が352,253千円減少したことによるものである。

イ 負債・資本

負債は6,267,162千円(構成比60.6%)で、前年度に比べ124,032千円(1.9%)減少している。

このうち、固定負債は4,172,880千円(構成比40.4%)で、前年度に比べ71,311千円(1.7%)減少している。これは主に、引当金が83,934千円増加したものの、企業債が152,659千円減少したことによるものである。

また、流動負債は1,844,078千円(構成比17.8%)で、前年度に比べ35,018千円(1.9%)減少している。これは主に、企業債が66,277千円増加したものの、未払金が110,533千円減少したことによるものである。

さらに、繰延収益は250,204千円(構成比2.4%)で、前年度に比べ17,703千円(6.6%)減少している。これは、長期前受金が12,857千円増加したものの、長期前受金収益化累計額が30,560千円減少したことによるものである。

資本は4,073,250千円(構成比39.4%)で、前年度に比べ274,108千円(6.3%)減少している。

このうち、資本金は11,103,888千円(構成比107.4%)で、前年度に比べ264,996千円(2.4%)増加している。

また、剰余金は△7,030,638千円(構成比△68.0%)で、前年度に比べ539,104千円(8.3%)減少している。これは、当年度未処理欠損金が539,104千円増加したことによるものである。

7年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額
資 産	10,340,413	10,738,553	△398,141
固 定 資 産	8,113,453	8,284,259	△170,806
流 動 資 産	2,226,959	2,454,294	△227,335
負 債 ・ 資 本	10,340,413	10,738,553	△398,141
負 債	6,267,162	6,391,194	△124,032
固 定 負 債	4,172,880	4,244,192	△71,311
流 動 負 債	1,844,078	1,879,096	△35,018
繰 延 収 益	250,204	267,907	△17,703
資 本	4,073,250	4,347,359	△274,108
資 本 金	11,103,888	10,838,892	264,996
剰 余 金	△7,030,638	△6,491,534	△539,104

(6) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△539,104	△522,912	△16,193
減価償却費	593,484	549,585	43,899
長期前受金戻入額	△33,689	△33,031	△658
固定資産除却費	16,430	18,683	△2,253
貸付金の返還免除	13,360	—	13,360
受取利息及び配当金	△0	△0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	19,267	15,240	4,027
退職給付引当金の増減額(△は減少)	83,934	43,426	40,507
賞与等引当金の増減額(△は減少)	16,055	19,728	△3,673
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,559	△4,096	1,536
未収金の増減額(△は増加)	△115,072	107,281	△222,353
未払金の増減額(△は減少)	△140,229	79,309	△219,538
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,860	△78	△10,782
その他流動資産の増減額(△は増加)	2,441	△1,194	3,635
その他流動負債の増減額(△は減少)	△6,817	24,536	△31,353
前払費用の増減額(△は増加)	423	△644	1,067
小 計	△102,937	295,834	△398,771
利息及び配当金の受取額	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△19,267	△15,240	△4,027
計	△122,204	280,594	△402,798
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△420,036	△628,576	208,540
無形固定資産の取得による支出	1,301	△160,658	161,959
貸付金の支出	△6,000	△8,740	2,740
貸付金の返還収入	2,380	—	2,380
貸付金の返還免除	—	3,720	△3,720
補助金による収入	16,279	993	15,286
寄附金による収入	—	500	△500
計	△406,076	△792,761	386,685
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	30,000	180,000	△150,000
一時借入金の返済による支出	△30,000	△180,000	150,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	452,500	673,200	△220,700
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△515,966	△477,314	△38,652
その他の企業債の償還による支出	△22,916	△22,852	△64
リース債務の返済による支出	△2,586	△2,586	0
他会計からの出資による収入	264,996	200,000	64,996
計	176,028	370,448	△194,420
資金増加額(又は減少額)	△352,253	△141,719	△210,534
資金期首残高	1,035,979	1,177,698	△141,719
資金期末残高	683,727	1,035,979	△352,253

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は△122,204 千円で、前年度末に比べ 402,798 千円減少し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△406,076 千円で、有形固定資産の取得による支出の減少等により前年度末に比べ 386,685 千円増加し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 176,028 千円で、前年度末に比べ 194,420 千円減少している。

以上の結果、7 年度の資金は 352,253 千円の減少となり、資金期末残高は 683,727 千円となっている。

付表 1 収益費用明細書

収 益 の 部						
区 分	7 年 度		6 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 収 益	10,061,514,929	91.0	9,700,720,898	85.3	360,794,031	3.7
入 院 収 益	5,828,371,928	52.7	5,982,697,202	52.6	△154,325,274	△2.6
外 来 収 益	2,246,397,898	20.3	2,327,976,401	20.5	△81,578,503	△3.5
他 会 計 負 担 金	1,900,558,000	17.2	1,291,000,000	11.3	609,558,000	47.2
その他医業収益	86,187,103	0.8	99,047,295	0.9	△12,860,192	△13.0
医 業 外 収 益	991,928,999	9.0	1,666,684,020	14.7	△674,755,021	△40.5
受取利息配当金	354	0.0	20	0.0	334	1,670.0
他 会 計 負 担 金	9,446,000	0.1	9,381,889	0.1	64,111	0.7
他 会 計 補 助 金	425,000,000	3.9	1,490,000,000	13.1	△1,065,000,000	△71.5
補 助 金	420,497,326	3.8	37,062,563	0.3	383,434,763	1,034.6
長期前受金戻入	33,688,650	0.3	32,819,251	0.3	869,399	2.6
その他医業外収益	103,296,669	0.9	97,420,297	0.9	5,876,372	6.0
合 計	11,053,443,928	100.0	11,367,404,918	100.0	△313,960,990	△2.8

(単位：円・％)

費用の部						
区 分	7 年 度		6 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 費 用	11,117,995,804	95.9	11,379,826,497	95.7	△261,830,693	△2.3
給 与 費	6,384,683,088	55.1	6,364,444,524	53.5	20,238,564	0.3
材 料 費	2,227,741,231	19.2	2,369,529,444	19.9	△141,788,213	△6.0
経 費	1,874,544,221	16.2	2,052,642,685	17.3	△178,098,464	△8.7
減価償却費	593,484,348	5.1	549,585,420	4.6	43,898,928	8.0
資産減耗費	19,706,357	0.2	23,151,030	0.2	△3,444,673	△14.9
研究研修費	17,836,559	0.1	20,473,394	0.2	△2,636,835	△12.9
医 業 外 費 用	474,552,564	4.1	510,489,979	4.3	△35,937,415	△7.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,267,440	0.2	15,239,945	0.1	4,027,495	26.4
修練養成費	13,360,000	0.1	3,720,000	0.0	9,640,000	259.1
雑 支 出	441,925,124	3.8	491,530,034	4.2	△49,604,910	△10.1
小 計	11,592,548,368	100.0	11,890,316,476	100.0	△297,768,108	△2.5
当 年 度 純 損 失	539,104,440	—	522,911,558	—	16,192,882	3.1
合 計	11,053,443,928	—	11,367,404,918	—	△313,960,990	△2.8

付表２ 比較貸借対照表

資 産 の 部						
区 分	7 年 度		6 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	8,113,453,034	78.5	8,284,258,634	77.2	△170,805,600	△2.1
有 形 固 定 資 産	7,909,525,160	76.5	8,065,787,938	75.2	△156,262,778	△1.9
土 地	2,656,672,481	25.7	2,656,672,481	24.7	0	0.0
建 物	3,311,356,372	32.0	3,442,659,837	32.1	△131,303,465	△3.8
機 械 装 置	146,784,409	1.4	136,816,124	1.3	9,968,285	7.3
構 築 物	177,773,892	1.7	191,586,204	1.8	△13,812,312	△7.2
車 両 運 搬 具	5,719,721	0.1	7,890,458	0.1	△2,170,737	△27.5
器 械 備 品	1,605,350,285	15.5	1,621,947,634	15.1	△16,597,349	△1.0
リ ー ス 資 産	5,868,000	0.1	8,215,200	0.1	△2,347,200	△28.6
無 形 固 定 資 産	174,767,874	1.7	179,570,696	1.7	△4,802,822	△2.7
電 話 加 入 権	2,468,100	0.0	2,468,100	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	172,299,774	1.7	177,102,596	1.6	△4,802,822	△2.7
投 資 そ の 他 の 資 産	29,160,000	0.3	38,900,000	0.4	△9,740,000	△25.0
長 期 貸 付 金	29,160,000	0.3	38,900,000	0.4	△9,740,000	△25.0
流 動 資 産	2,226,959,489	21.5	2,454,294,432	22.8	△227,334,943	△9.3
現 金 預 金	683,726,905	6.6	1,035,979,409	9.6	△352,252,504	△34.0
未 収 金	1,484,190,468	14.4	1,369,828,159	12.8	114,362,309	8.3
貸 倒 引 当 金	△7,499,919	△0.1	△10,059,356	△0.1	2,559,437	25.4
貯 蔵 品	47,431,748	0.4	36,571,436	0.3	10,860,312	29.7
前 払 費 用	5,945,758	0.1	6,369,255	0.1	△423,497	△6.6
そ の 他 流 動 資 産	13,164,529	0.1	15,605,529	0.1	△2,441,000	△15.6
資 産 合 計	10,340,412,523	100.0	10,738,553,066	100.0	△398,140,543	△3.7

(単位：円・％)

負債・資本の部							
区 分		7 年 度		6 年 度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
負債	債	6,267,162,357	60.6	6,391,194,460	59.5	△124,032,103	△1.9
固定負債	債	4,172,880,431	40.4	4,244,191,767	39.5	△71,311,336	△1.7
企業債	債	1,867,506,044	18.1	2,020,165,023	18.8	△152,658,979	△7.6
リース債務	務	3,878,910	0.0	6,464,850	0.1	△2,585,940	△40.0
引当金	金	2,301,495,477	22.3	2,217,561,894	20.7	83,933,583	3.8
流動負債	債	1,844,077,878	17.8	1,879,095,924	17.5	△35,018,046	△1.9
企業債	債	605,158,979	5.9	538,882,268	5.0	66,276,711	12.3
リース債務	務	2,585,940	0.0	2,585,940	0.0	0	0.0
未払金	金	823,882,467	8.0	934,415,312	8.7	△110,532,845	△11.8
引当金	金	345,572,696	3.3	329,517,311	3.1	16,055,385	4.9
その他流動負債	債	66,877,796	0.6	73,695,093	0.7	△6,817,297	△9.3
繰延収益	益	250,204,048	2.4	267,906,769	2.5	△17,702,721	△6.6
長期前受金	金	1,193,552,820	11.5	1,180,695,892	11.0	12,856,928	1.1
受贈財産評価額	額	270,961,814	2.6	270,544,886	2.5	416,928	0.2
寄附金	金	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	0.0
国庫補助金	金	240,743,135	2.3	239,057,135	2.2	1,686,000	0.7
県補助金	金	665,457,871	6.5	654,703,871	6.1	10,754,000	1.6
他補助金等	金	13,390,000	0.1	13,390,000	0.1	0	0.0
長期前受金収益化累計額	額	△943,348,772	△9.1	△912,789,123	△8.5	△30,559,649	△3.3
受贈財産評価額	額	△250,731,762	△2.4	△247,466,676	△2.3	△3,265,086	△1.3
寄附金	金	△2,465,000	△0.0	△2,375,000	△0.0	△90,000	△3.8
国庫補助金	金	△179,459,174	△1.7	△174,865,690	△1.6	△4,593,484	△2.6
県補助金	金	△503,355,092	△4.9	△481,794,004	△4.5	△21,561,088	△4.5
他補助金等	金	△7,337,744	△0.1	△6,287,753	△0.1	△1,049,991	△16.7
資本	本	4,073,250,166	39.4	4,347,358,606	40.5	△274,108,440	△6.3
資本金	金	11,103,888,335	107.4	10,838,892,335	100.9	264,996,000	2.4
剰余金	金	△7,030,638,169	△68.0	△6,491,533,729	△60.5	△539,104,440	△8.3
利益剰余金	金	△7,030,638,169	△68.0	△6,491,533,729	△60.5	△539,104,440	△8.3
当年度未処理欠損金	金	7,030,638,169	68.0	6,491,533,729	60.5	539,104,440	8.3
負債・資本合計		10,340,412,523	100.0	10,738,553,066	100.0	△398,140,543	△3.7

付表3 入院・外来患者数年度比較表

区 分	入 院 患 者							外 来		
	7 年 度			6 年 度			延 数 増 減	7 年 度		
	延数	日平均	構成比	延数	日平均	構成比		延数	日平均	構成比
内 科	88	0.2	0.1	204	0.6	0.2	△116	9,008	37.2	6.7
脳神経内科	1,332	3.6	1.6	1,502	4.1	1.7	△170	3,858	15.9	2.9
呼吸器内科	9,048	24.8	10.8	8,225	22.5	9.3	823	6,209	25.7	4.6
消化器内科	17,471	47.9	20.8	17,494	47.9	19.9	△23	13,549	56.0	10.1
循環器内科	6,788	18.6	8.1	7,349	20.1	8.3	△561	5,255	21.7	3.9
リウマチ科	1,851	5.1	2.2	1,771	4.9	2.0	80	5,440	22.5	4.0
小 児 科	3,425	9.4	4.1	4,102	11.2	4.7	△677	7,730	31.9	5.7
外 科	4,377	12.0	5.2	5,675	15.5	6.4	△1,298	4,802	19.8	3.6
整形外科	24,850	68.1	29.5	24,918	68.3	28.3	△68	16,412	67.8	12.2
形成外科	180	0.5	0.2	150	0.4	0.2	30	2,155	8.9	1.6
脳神経外科	1,556	4.3	1.8	2,525	6.9	2.9	△969	757	3.1	0.6
小児外科	228	0.6	0.3	255	0.7	0.3	△27	856	3.5	0.6
呼吸器外科	0	0.0	0.0	553	1.5	0.6	△553	1	0.0	0.0
心臓血管外科	642	1.7	0.8	835	2.3	1.0	△193	498	2.1	0.4
皮膚科	1,812	5.0	2.1	1,732	4.7	2.0	80	14,544	60.1	10.8
泌尿器科	3,492	9.6	4.1	3,371	9.2	3.8	121	7,864	32.5	5.9
産婦人科	3,101	8.5	3.7	3,127	8.6	3.6	△26	6,483	26.8	4.8
眼 科	337	0.9	0.4	334	0.9	0.4	3	8,289	34.3	6.2
耳鼻いんこう科	3,074	8.4	3.6	3,515	9.6	4.0	△441	9,120	37.7	6.8
リハビリテーション科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	3,718	15.4	2.8
放射線科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1,016	4.2	0.8
麻 酔 科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
足 病 科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	224	0.9	0.2
救 急 科	141	0.4	0.2	180	0.5	0.2	△39	527	2.2	0.4
歯科口腔外科	306	0.8	0.4	213	0.6	0.2	93	5,958	24.6	4.4
合 計	84,099	230.4	100.0	88,030	241.2	100.0	△3,931	134,273	554.8	100.0

付表4 財務分析年度比較表

区 分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	39.4	40.5	42.8	41.1	39.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.4	96.4	93.9	95.7	101.4
流 動 比 率	120.8	130.6	144.3	129.8	107.5
総 収 益 対 総 費 用 比 率	95.3	95.6	98.2	103.3	102.6
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	90.5	85.2	91.6	93.6	95.0
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	90.8	91.0	97.7	108.0	98.9

(単位：人・％)

患 者				合 計						
6 年 度			延 数 増 減	7 年 度			6 年 度			延 数 増 減
延数	日平均	構成比		延数	日平均	構成比	延数	日平均	構成比	
9,118	37.5	6.5	△110	9,096	37.4	4.2	9,322	38.1	4.1	△226
4,049	16.7	2.9	△191	5,190	19.5	2.4	5,551	20.8	2.4	△361
5,565	22.9	4.0	644	15,257	50.5	7.0	13,790	45.4	6.1	1,467
14,165	58.3	10.2	△616	31,020	103.9	14.2	31,659	106.2	13.9	△639
5,890	24.2	4.2	△635	12,043	40.3	5.5	13,239	44.4	5.8	△1,196
5,335	22.0	3.8	105	7,291	27.6	3.3	7,106	26.8	3.1	185
8,559	35.2	6.1	△829	11,155	41.3	5.1	12,661	46.5	5.6	△1,506
5,597	23.0	4.0	△795	9,179	31.8	4.2	11,272	38.6	5.0	△2,093
17,830	73.4	12.8	△1,418	41,262	135.9	18.9	42,748	141.6	18.8	△1,486
2,039	8.4	1.5	116	2,335	9.4	1.1	2,189	8.8	1.0	146
904	3.7	0.6	△147	2,313	7.4	1.0	3,429	10.6	1.5	△1,116
1,066	4.4	0.8	△210	1,084	4.1	0.5	1,321	5.1	0.6	△237
497	2.0	0.4	△496	1	0.0	0.0	1,050	3.6	0.5	△1,049
586	2.4	0.4	△88	1,140	3.8	0.5	1,421	4.7	0.6	△281
14,367	59.1	10.3	177	16,356	65.1	7.5	16,099	63.9	7.1	257
7,428	30.6	5.3	436	11,356	42.1	5.2	10,799	39.8	4.7	557
7,094	29.2	5.1	△611	9,584	35.3	4.4	10,221	37.8	4.5	△637
8,696	35.8	6.2	△407	8,626	35.2	3.9	9,030	36.7	4.0	△404
9,504	39.1	6.8	△384	12,194	46.1	5.6	13,019	48.7	5.7	△825
4,102	16.9	2.9	△384	3,718	15.4	1.7	4,102	16.9	1.8	△384
978	4.0	0.7	38	1,016	4.2	0.5	978	4.0	0.4	38
0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
262	1.1	0.2	△38	224	0.9	0.1	262	1.1	0.1	△38
649	2.7	0.5	△122	668	2.6	0.3	829	3.2	0.3	△161
5,305	21.8	3.8	653	6,264	25.4	2.9	5,518	22.4	2.4	746
139,585	574.4	100.0	△5,312	218,372	785.2	100.0	227,615	815.6	100.0	△9,243

(単位：％)

区 分		7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
料 金 収 入 (入院・外来 収入)に対す る比率	企 業 債 償 還 元 金	6.7	6.0	6.4	6.6	6.9
	企 業 債 利 息	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
	企 業 債 元 利 償 還 金	6.9	6.2	6.6	6.8	7.2
	職 員 給 与 費	79.1	76.6	69.8	68.6	67.6
	材 料 費	27.6	28.6	28.6	28.6	28.5

付表5 経営分析年度比較表

区 分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
病床稼働率	年度末病床数(床)	326	387	387	387	387
	年延病床数(床) (A)	118,990	141,255	141,642	141,255	141,255
	年延入院患者数(人) (B)	84,099	88,030	90,086	92,036	90,096
	(B)／(A)×100 (%)	70.7	62.3	63.6	65.2	63.8
職当 員た 一り 人患 一者 日数	年延職員数(人) (A)	192,812	189,952	187,669	193,885	191,416
	年延入院患者数(人) (B)	84,099	88,030	90,086	92,036	90,096
	(B)／(A) (人)	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
	年延外来患者数(人) (C)	134,273	139,585	140,438	151,387	151,915
	(C)／(A) (人)	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
	年延総患者数(人) (D)	218,372	227,615	230,524	243,423	242,011
患者一人 一日当たり 診療収益	(D)／(A) (人)	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3
	年延総患者数(人) (A)	218,372	227,615	230,524	243,423	242,011
	入院・外来収益額(千円) (B)	8,074,770	8,310,674	8,451,461	8,718,869	8,650,349
	(B)／(A) (円)	36,977	36,512	36,662	35,818	35,744
	入院	年延入院患者数(人) (C)	84,099	88,030	90,086	92,036
		入院収益額(千円) (D)	5,828,372	5,982,697	6,073,841	6,107,606
	外来	(D)／(C) (円)	69,304	67,962	67,423	66,361
		年延外来患者数(人) (E)	134,273	139,585	140,438	151,387
		外来収益額(千円) (F)	2,246,398	2,327,976	2,377,620	2,611,263
職員一人 一日当たり 収益	(F)／(E) (円)	16,730	16,678	16,930	17,249	16,979
	年延職員数(人) (A)	192,812	189,952	187,669	193,885	191,416
	入院・外来収益額(千円) (B)	8,074,770	8,310,674	8,451,461	8,718,869	8,650,349
	(B)／(A) (円)	41,879	43,751	45,034	44,969	45,191

区 分			7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
患者 一医	年 延 総 患 者 数 (人) (A)		218,372	227,615	230,524	243,423	242,011
	医 療 材 料 費 (千円) (B)		2,224,566	2,365,314	2,411,759	2,496,419	2,466,048
	(B)／(A) (円)		10,187	10,392	10,462	10,255	10,190
人療 一材	薬 品	薬 品 費 (千円) (C)	1,062,949	1,179,503	1,222,223	1,341,376	1,288,802
		(C)／(A) (円)	4,868	5,182	5,302	5,510	5,325
日料 当費	その 他の医療 材 料	その他医療材料費 (千円) (D)	1,161,617	1,185,811	1,189,536	1,155,043	1,177,247
		(D)／(A) (円)	5,319	5,210	5,160	4,745	4,864
病 床 一 〇 〇 床 当 た り 職 員 数	年 度 末 病 床 数 (床) (A)		326	387	387	387	387
	年 度 末 総 職 員 数 (人) (B)		524	519	510	525	521
	(B)／(A)×100 (人)		160.7	134.1	131.8	135.7	134.6
	年 度 末 医 師 数 (人) (C)		51	55	58	74	72
	(C)／(A)×100 (人)		15.6	14.2	15.0	19.1	18.6
	年度末看護部門職員数 (人) (D)		332	323	314	314	312
	(D)／(A)×100 (人)		101.8	83.5	81.1	81.1	80.6
	年度末薬剤部門職員数 (人) (E)		21	23	23	23	23
	(E)／(A)×100 (人)		6.4	5.9	5.9	5.9	5.9
	年度末事務部門職員数 (人) (F)		43	38	38	37	37
	(F)／(A)×100 (人)		13.2	9.8	9.8	9.6	9.6
	年度末給食部門職員数 (人) (G)		5	6	5	5	5
	(G)／(A)×100 (人)		1.5	1.6	1.3	1.3	1.3
	年度末その他職員数 (人) (H)		72	74	72	72	72
	(H)／(A)×100 (人)		22.1	19.1	18.6	18.6	18.6
一 日 平 均 患 者 数 (人)		入 院 外 来	230.4	241.2	246.1	252.2	246.8
			554.8	574.4	577.9	623.0	630.4

水道事業会計

2 水道事業会計

(1) 決算の概要及び総括意見

令和7年度の業務実績をみると、給水戸数は107,431戸で、前年度に比べ538戸（0.5％）の増加、給水人口は211,952人で、前年度に比べ2,697人（1.3％）の減少となっており、計画給水区域内人口に対する普及率は99.7％となっている。

有収水量は25,974,617 m³で、前年度に比べ478,518 m³（1.8％）の減少となっている。有収率は86.3％で、前年度に比べ0.7ポイント減少している。

次に、経営状況をみると、総収益は3,497,449千円で、前年度に比べ536,313千円（18.1％）増加している。これは主に、営業収益の給水収益が383,751千円（14.6％）増加したことによるものである。

総費用は2,788,514千円で、前年度に比べ129,520千円（4.9％）増加している。これは主に、営業費用の原水及び浄水費が43,342千円（10.5％）、総係費が26,541千円（17.9％）それぞれ増加したことなどによるものである。

この結果、純利益は708,935千円となり、前年度（302,142千円）に比べ406,793千円（134.6％）増加している。

建設改良費をみると2,367,457千円で、前年度に比べ269,097千円（12.8％）増加している。これは主に、水源設備事業費が33,078千円（11.6％）減少したものの、配水設備事業費が272,486千円（15.1％）増加したことによるものである。

令和7年度の決算においては、前年度に引き続き給水人口及び有収水量は減少しているが、水道料金の改定により、営業収益については前年度に比べ384,151千円（14.2％）増加し、708,935千円の純利益を計上している。

しかしながら、将来にわたる事業継続性の確保とサービス品質維持のためには、老朽化管路の計画的な更新・耐震化、先端技術導入による経営効率化、大規模自然災害へのリスク対応強化など、計画的な対応が求められる。

市民の生活基盤として水道は不可欠であり、今後も安全で安心な水を供給するために、安定した経営を継続的に行っていく必要がある。

そのためには、社会情勢の影響による物価の高騰や人件費の増加といった費用上昇への対応、さらに大規模自然災害への備えが、事業継続の観点から重要である。

「沼津市水道事業ビジョン」に基づき、引き続き経営の効率化や収入の確保等に取り組むと同時に、各種施策を着実に推進し、市民からの信頼に応え、持続的かつ健全な水道事業経営に努められたい。

(2) 業務実績

ア 給水状況

7年度末における給水戸数は107,431戸、有収水量は25,974,617 m³で、予算に定められた業務予定量に対し、給水戸数は402戸（0.4%）下回っているものの、有収水量は196,617 m³（0.8%）上回っている。

その状況は、次表のとおりである。

区 分	業務予定量	実 績	増 減	増減率 (%)
給 水 戸 数(戸)	107,833	107,431	△402	△0.4
有 収 水 量(m ³)	25,778,000	25,974,617	196,617	0.8
一日平均有収水量(m ³)	70,625	71,163	538	0.8

給水状況は次表のとおりで、前年度に比べ給水戸数は538戸（0.5%）増加し、配水量は307,328 m³（1.0%）、有収水量は478,518 m³（1.8%）それぞれ減少している。

また、有収率は86.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

区 分	7年度	6年度	増 減	増減率 (%)	5年度
給 水 戸 数(戸)	107,431	106,893	538	0.5	106,943
配 水 量(m ³)	30,096,037	30,403,365	△307,328	△1.0	30,831,720
有 収 水 量(m ³)	25,974,617	26,453,135	△478,518	△1.8	26,762,813
有 収 率(%)	86.3	87.0	△0.7	—	86.8
一日最大配水量(m ³)	94,164	89,253	4,911	5.5	89,789
一人一日平均有収水量(ℓ)	336	338	△2	△0.6	337

イ 建設改良の状況

配水設備事業では、老朽管の更新などによる水の安定供給に努め、配水管等11,968mの布設及び布設替工事等を実施している。

水源設備事業では、木瀬川配水池 No. 2 配水ポンプ更新工事ほかを実施している。

庁舎建設事業では、水道部庁舎照明器具LED化改修工事を実施している。

そのほか固定資産購入については、量水器1,382個ほかを購入している。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入は、予算現額 3,790,405 千円に対し、決算額は 3,815,097 千円で、24,692 千円（0.7%）の増加、支出は、予算現額 3,131,156 千円に対し、決算額は 2,881,493 千円で、249,663 千円（8.0%）の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費 79,021 千円、原水及び浄水費 53,436 千円、営業外費用の消費税 54,516 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執行率	前年度 執行率
営 業 収 益	3,511,375	3,398,349	△113,026	96.8	101.1
給 水 収 益	3,429,760	3,319,138	△110,622	96.8	101.3
受託工事収益	395	138	△257	34.9	11.8
その他営業収益	81,220	79,072	△2,148	97.4	96.7
営 業 外 収 益	279,020	416,089	137,069	149.1	98.4
受取利息及び 配 当 金	2,640	6,180	3,540	234.1	43.7
他会計補助金	4,008	138,617	134,609	3,458.5	88.6
加 入 金	96,789	82,296	△14,493	85.0	76.1
長期前受金戻入	155,877	157,540	1,663	101.1	104.0
引当金戻入	20	1,569	1,549	7,845.1	21,677.5
雑 収 益	19,686	29,886	10,200	151.8	153.9
特 別 利 益	10	660	650	6,600.0	0
固定資産売却益	10	660	650	6,600.0	0
合 計	3,790,405	3,815,097	24,692	100.7	100.9

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	不用額	執行率	前年度 執行率
営 業 費 用	2,850,579	2,668,377	182,202	93.6	93.4
原水及び浄水費	550,713	497,277	53,436	90.3	88.0
配水及び給水費	444,049	365,029	79,021	82.2	82.8
受託工事費	10,545	10,491	54	99.5	87.6
業務費	245,682	244,087	1,595	99.4	96.8
総 係 費	199,616	180,645	18,971	90.5	81.2
減価償却費	1,351,719	1,323,262	28,458	97.9	99.9
資産減耗費	48,245	47,588	657	98.6	100.0
その他営業費用	10	0	10	0.0	0.0
営 業 外 費 用	270,577	213,115	57,462	78.8	86.6
支払利息及び企業債取扱諸費	180,130	177,184	2,946	98.4	94.0
消 費 税	89,258	34,743	54,516	38.9	60.3
雑 支 出	1,189	1,189	0	100.0	89.0
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0	0.0
合 計	3,131,156	2,881,493	249,663	92.0	92.6

イ 資本的収入及び支出

収入は、予算現額 1,210,233 千円に対し、決算額は 981,414 千円で、対予算 81.1%の執行率となっている。支出は、予算現額 3,585,605 千円に対し、決算額は 3,038,579 千円、翌年度繰越額は 376,302 千円で、170,724 千円（4.8%）の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額 2,057,165 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 217,835 千円、過年度分損益勘定留保資金 357,725 千円、当年度分損益勘定留保資金 832,237 千円、減債積立金 324,684 千円及び建設改良積立金 324,684 千円で補てんされている。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	増 減 額	執行率	前年度 決算額	対前年度 増 減 額
企 業 債	1,007,000	800,000	△207,000	79.4	1,000,000	△200,000
補 助 金	42,840	22,501	△20,339	52.5	8,360	14,141
固定資産売却代金	10	0	△10	0.0	0	0
その他資本的収入	160,383	158,913	△1,470	99.1	59,785	99,128
合 計	1,210,233	981,414	△228,819	81.1	1,068,145	△86,731

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源
充当額として61,638千円及び55,312千円をそれぞれ含む。

企業債の借入先は、地方公共団体金融機構である。

補助金は、一般会計からの地震対策事業費補助金及び児童手当繰入金（資本勘
定支弁職員分）である。

その他資本的収入は、大塚地内配水管布設替工事ほか19件の工事負担金
135,875千円及び消火栓新設改修費負担金23,038千円である。

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額	対前年度 増 減 額
建 設 改 良 費	2,914,428	2,367,457	376,302	170,669	81.2	2,098,361	269,097
水源設備事業費	408,468	252,263	127,560	28,645	61.8	285,341	△33,078
配水設備事業費	2,454,923	2,079,447	248,742	126,734	84.7	1,806,961	272,486
固定資産購入費	36,932	22,772	0	14,159	61.7	6,059	16,713
庁舎建設事業費	14,105	12,976	0	1,129	92.0	—	12,976
企業債償還金	671,177	671,122	0	55	99.9	678,961	△7,839
合 計	3,585,605	3,038,579	376,302	170,724	84.7	2,777,322	261,257

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として
357,725千円及び337,571千円をそれぞれ含む。

建設改良費の決算額は2,367,457千円で、執行率は81.2%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 水源設備事業費 252,263 千円
 - 木瀬川配水池 No. 2 配水ポンプ更新工事ほか20件 218,967 千円
 - 泉水源地再構築基本構想作成業務委託など 33,296 千円
- ・ 配水設備事業費 2,079,447 千円
 - (令和6年度) 上香貫東坂地内他配水管布設替工事（繰越） 2,021,474 千円
 - ほか98件（配水管等布設、布設替11,968mほか）

徳倉橋側道橋橋梁添架配水管詳細設計業務委託ほか3件など	57,973 千円
・固定資産購入費	22,772 千円
量水器(口径 13 mmほか 1,382 個)	4,730 千円
工器具備品(可搬式発電機 1 台ほか)	10,425 千円
車両運搬具(小型ダンプトラック(3 トン) No. 32 1 台ほか)	4,799 千円
建設仮勘定(深井戸水中ポンプ、レデューサ 1 式)	2,818 千円
・庁舎建設事業費	12,976 千円
水道部庁舎照明器具 L E D 化改修工事	12,976 千円

企業債償還金の決算額は 671,122 千円で、執行率は 99.9%である。

ウ 予算に定められた限度額等

予算第 6 条で企業債の限度額を、第 7 条で一時借入金の限度額を、第 9 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費を、第 11 条でたな卸資産購入限度額をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	1,007,000,000	800,000,000	207,000,000
一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000
職 員 給 与 費	469,444,000	445,446,621	23,997,379
交 際 費	25,000	0	25,000
たな卸資産購入限度額	86,818,000	68,298,430	18,519,570

(4) 経営成績

7 年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総 収 益	3,497,449 千円
総 費 用	2,788,514 千円
当 年 度 純 利 益	708,935 千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額
営 業 収 益	3,090,688	2,706,537	384,151
営 業 費 用	2,592,174	2,489,260	102,914
営 業 利 益	498,514	217,277	281,238
営 業 外 収 益	406,162	254,599	151,562
営 業 外 費 用	196,340	169,734	26,607
経 常 利 益	708,335	302,142	406,193
特 別 利 益	600	0	600
当 年 度 純 利 益	708,935	302,142	406,793

営業収益は3,090,688千円で、前年度に比べ384,151千円（14.2％）増加している。

これは主に、給水収益が383,751千円増加したことによるものである。

営業費用は2,592,174千円で、前年度に比べ102,914千円（4.1％）増加している。

これは主に、原水及び浄水費が43,342千円、総係費が26,541千円それぞれ増加したことによるものである。

この結果、営業利益は498,514千円となっている。

営業外収益は406,162千円で、前年度に比べ151,562千円（59.5％）増加している。

これは主に、他会計補助金が136,297千円、加入金が9,582千円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は196,340千円で、前年度に比べ26,607千円（15.7％）増加している。

これは、雑支出が16,631千円、支払利息及び企業債取扱諸費が9,975千円それぞれ増加したことによるものである。

特別利益は600千円で、前年度に比べ600千円（皆増）増加している。

以上の結果、経常利益は708,335千円、当年度純利益は708,935千円となり、前年度に比べ、経常利益は406,193千円、当年度純利益は406,793千円それぞれ増加している。

費用の内訳を、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	ポイント
総 費 用	2,788,514	100.0	2,658,994	100.0	129,520	－
給 与 費	392,202	14.1	362,796	13.6	29,405	0.5
支 払 利 息	177,184	6.4	167,209	6.3	9,975	0.1
減 価 償 却 費	1,323,262	47.5	1,315,550	49.5	7,712	△2.0
動 力 費	219,531	7.9	224,577	8.4	△5,046	△0.5
工 事 請 負 費	29,350	1.0	30,909	1.2	△1,559	△0.2
材 料 費	9,203	0.3	10,176	0.4	△974	△0.1
薬 品 費	6,221	0.2	5,688	0.2	533	0.0
路 面 復 旧 費	3,355	0.1	4,932	0.2	△1,577	△0.1
委 託 料	359,054	12.9	305,596	11.5	53,458	1.4
そ の 他	269,153	9.6	231,560	8.7	37,593	0.9

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりで、前年度に比べ収益は 16.61 円増加し、費用は 6.72 円増加している。この結果、1 m³当たりの販売利益は△0.44 円から 9.45 円へと 9.89 円増加している。

区 分	7 年度 (円)	6 年度 (円)	増減額 (円)	算 出 基 礎	
				7 年 度 (千円)	6 年 度 (千円)
収 益 (供 給 単 価)	116.18	99.57	16.61	3,017,719	2,633,969
費 用 (給 水 原 価)	106.73	100.01	6.72	2,772,191	2,645,689
給 与 費	14.70	13.39	1.31	381,720	354,284
支 払 利 息	6.82	6.32	0.50	177,184	167,209
減 価 償 却 費	50.94	49.73	1.21	1,323,262	1,315,550
動 力 費	8.45	8.49	△0.04	219,531	224,577
そ の 他	25.82	22.08	3.74	670,494	584,069
販 売 利 益	9.45	△0.44	9.89	245,528	△11,720

有収水量	25,974,617 m ³	26,453,135 m ³
------	---------------------------	---------------------------

(注) 供給単価＝給水収益／有収水量

給水原価＝[総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋公費負担経費)－特別損失]
／有収水量

(5) 財政状態

7年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(貸借対照表)で示すと、以下のとおりである。

ア 資産

資産は 38,308,957 千円で、前年度に比べ 941,274 千円 (2.5%) 増加している。

このうち、固定資産は 35,353,501 千円 (構成比 92.3%) で、前年度に比べ 802,881 千円 (2.3%) 増加している。これは主に、建設仮勘定が 101,342 千円減少したものの、構築物が 967,233 千円増加したことによるものである。

また、流動資産は 2,955,455 千円 (構成比 7.7%) で、前年度に比べ 138,393 千円 (4.9%) 増加している。これは主に、現金預金が 108,740 千円増加したことによるものである。

イ 負債・資本

負債は 18,606,041 千円 (構成比 48.6%) で、前年度に比べ 232,338 千円 (1.3%) 増加している。

このうち、固定負債は 13,503,604 千円 (構成比 35.3%) で、前年度に比べ 138,202 千円 (1.0%) 増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てたための企業債が 139,771 千円増加したことによるものである。

また、流動負債は 1,241,142 千円 (構成比 3.2%) で、前年度に比べ 52,274 千円 (4.4%) 増加している。これは主に、未払金が 66,010 千円増加したことによるものである。

さらに、繰延収益は 3,861,294 千円 (構成比 10.1%) で、前年度に比べ 41,862 千円 (1.1%) 増加している。これは、長期前受金が 189,615 千円、長期前受金収益化累計額が 147,753 千円それぞれ増加したことによるものである。

資本は 19,702,916 千円 (構成比 51.4%) で、前年度に比べ 708,935 千円 (3.7%) 増加している。

このうち、資本金は 16,910,148 千円 (構成比 44.1%) で、前年度に比べ 446,222 千円 (2.7%) 増加している。

また、剰余金は 2,792,768 千円 (構成比 7.3%) で、前年度に比べ 262,713 千円 (10.4%) 増加している。これは、利益剰余金が 262,713 千円増加したことによるものである。

7年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額
資 産	38,308,957	37,367,683	941,274
固 定 資 産	35,353,501	34,550,621	802,881
流 動 資 産	2,955,455	2,817,063	138,393
負 債 ・ 資 本	38,308,957	37,367,683	941,274
負 債	18,606,041	18,373,702	232,338
固 定 負 債	13,503,604	13,365,402	138,202
流 動 負 債	1,241,142	1,188,868	52,274
繰 延 収 益	3,861,294	3,819,432	41,862
資 本	19,702,916	18,993,981	708,935
資 本 金	16,910,148	16,463,926	446,222
剰 余 金	2,792,768	2,530,054	262,713

(6) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	708,935	302,142	406,793
減価償却費	1,323,262	1,315,550	7,712
長期前受金戻入額	△157,540	△156,932	△608
固定資産除却費	41,303	39,883	1,420
受取利息及び配当金	△6,180	△1,010	△5,170
支払利息及び企業債取扱諸費	177,184	167,209	9,975
固定資産売却損益（△は益）	△600	0	△600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,569	△4,336	2,766
賞与等引当金の増減額(△は減少)	3,785	2,017	1,768
貸倒引当金の増減額(△は減少)	406	9,553	△9,147
未収金の増減額(△は増加)	△2,640	△13,760	11,119
未払金の増減額(△は減少)	26,696	38,623	△11,927
たな卸資産の増減額(△は増加)	808	△1,644	2,452
その他流動負債の増減額(△は減少)	△6,628	21,887	△28,515
小 計	2,107,222	1,719,183	388,039
利息及び配当金の受取額	6,180	1,010	5,170
支払利息及び企業債取扱諸費	△177,184	△167,209	△9,975
計	1,936,218	1,552,984	383,234
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,109,308	△1,931,224	△178,084
有形固定資産の売却による収入	600	0	600
無形固定資産の取得による支出	△836	—	△836
短期貸付金による支出	△200,000	0	△200,000
短期貸付金の返還収入	200,000	0	200,000
補助金による収入	22,501	8,360	14,141
負担金による収入	130,686	51,868	78,818
計	△1,956,357	△1,870,996	△85,361
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	800,000	1,000,000	△200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△671,122	△678,961	7,839
計	128,878	321,039	△192,161
資金増加額	108,740	3,027	105,713
資金期首残高	2,557,440	2,554,413	3,027
資金期末残高	2,666,179	2,557,440	108,740

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は1,936,218千円で、前年度末に比べ383,234千円増加し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△1,956,357千円で、前年度末に比べ85,361千円減少し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は128,878千円で、前年度末に比べ192,161千円減少している。

以上の結果、7年度の資金は108,740千円の増加となり、資金期末残高は2,666,179千円となっている。

付表1 収益費用明細書

収 益 の 部						
区 分	7 年 度		6 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	3,090,687,888	88.4	2,706,536,773	91.4	384,151,115	14.2
給 水 収 益	3,017,719,443	86.3	2,633,968,903	89.0	383,750,540	14.6
受 託 工 事 収 益	125,468	0.0	41,373	0.0	84,095	203.3
そ の 他 営 業 収 益	72,842,977	2.1	72,526,497	2.4	316,480	0.4
営 業 外 収 益	406,161,508	11.6	254,599,233	8.6	151,562,275	59.5
受 取 利 息 及 び	6,180,310	0.2	1,010,184	0.0	5,170,126	511.8
配 当 金						
他 会 計 補 助 金	138,617,151	4.0	2,320,000	0.1	136,297,151	5,874.9
加 入 金	74,814,826	2.1	65,232,993	2.2	9,581,833	14.7
長 期 前 受 金 戻 入	157,539,937	4.5	156,932,409	5.3	607,528	0.4
引 当 金 戻 入	1,569,012	0.0	4,335,502	0.2	△2,766,490	△63.8
雑 収 益	27,440,272	0.8	24,768,145	0.8	2,672,127	10.8
特 別 利 益	600,000	0.0	—	—	600,000	皆増
固 定 資 産 売 却 益	600,000	0.0	—	—	600,000	皆増
合 計	3,497,449,396	100.0	2,961,136,006	100.0	536,313,390	18.1

(単位：円・%)

費用の部						
区 分	7 年 度		6 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,592,173,801	93.0	2,489,260,242	93.6	102,913,559	4.1
原水及び浄水費	457,275,674	16.4	413,933,712	15.6	43,341,962	10.5
配水及び給水費	347,307,580	12.5	335,307,464	12.6	12,000,116	3.6
受託工事費	10,485,608	0.4	8,514,819	0.3	1,970,789	23.1
業務費	231,292,931	8.3	227,302,435	8.5	3,990,496	1.8
総 係 費	175,025,612	6.3	148,485,008	5.6	26,540,604	17.9
減価償却費	1,323,261,508	47.4	1,315,549,739	49.5	7,711,769	0.6
資産減耗費	47,524,888	1.7	40,167,065	1.5	7,357,823	18.3
営 業 外 費 用	196,340,369	7.0	169,733,630	6.4	26,606,739	15.7
支払利息及び	177,183,994	6.3	167,208,521	6.3	9,975,473	6.0
企業債取扱諸費	19,156,375	0.7	2,525,109	0.1	16,631,266	658.6
雑 支 出						
小 計	2,788,514,170	100.0	2,658,993,872	100.0	129,520,298	4.9
当 年 度 純 利 益	708,935,226	—	302,142,134	—	406,793,092	134.6
合 計	3,497,449,396	—	2,961,136,006	—	536,313,390	18.1

付表2 比較貸借対照表

区 分	資 産 の 部					
	7 年 度		6 年 度		前年度対比	
	金 額	構成 比	金 額	構成 比	増 減 額	増減 率
固 定 資 産	35,353,501,400	92.3	34,550,620,592	92.5	802,880,808	2.3
有 形 固 定 資 産	35,352,665,400	92.3	34,550,620,592	92.5	802,044,808	2.3
土 地	1,760,793,178	4.6	1,760,793,178	4.7	0	0.0
建 物	593,260,631	1.6	598,039,786	1.6	△4,779,155	△0.8
構 築 物	29,553,766,256	77.1	28,586,533,017	76.5	967,233,239	3.4
機 械 及 び 装 置	3,113,176,270	8.1	3,180,004,911	8.5	△66,828,641	△2.1
車 両 運 搬 具	17,108,854	0.0	17,799,454	0.1	△690,600	△3.9
工 器 具 備 品	17,722,544	0.1	9,270,246	0.0	8,452,298	91.2
建 設 仮 勘 定	296,837,667	0.8	398,180,000	1.1	△101,342,333	△25.5
無 形 固 定 資 産	836,000	0.0	—	—	836,000	皆増
施 設 利 用 権	836,000	0.0	—	—	836,000	皆増
流 動 資 産	2,955,455,290	7.7	2,817,062,536	7.5	138,392,754	4.9
現 金 預 金	2,666,179,331	7.0	2,557,439,829	6.8	108,739,502	4.3
未 収 金	241,566,681	0.6	210,699,786	0.6	30,866,895	14.6
貸 倒 引 当 金	△13,391,636	△0.0	△12,985,917	△0.1	△405,719	△3.1
貯 蔵 品	61,100,914	0.1	61,908,838	0.2	△807,924	△1.3
資 産 合 計	38,308,956,690	100.0	37,367,683,128	100.0	941,273,562	2.5

(単位：円・％)

負債・資本の部							
区 分		7 年 度		6 年 度		前年度対比	
		金 額	構成 比	金 額	構成 比	増 減 額	増減 率
負債	債	18,606,040,521	48.6	18,373,702,185	49.2	232,338,336	1.3
固 定 負 債	債	13,503,604,229	35.3	13,365,402,451	35.8	138,201,778	1.0
企 業 債	債	13,422,650,968	35.1	13,282,880,178	35.6	139,770,790	1.1
引 当 金	金	80,953,261	0.2	82,522,273	0.2	△1,569,012	△1.9
流 動 負 債	債	1,241,141,928	3.2	1,188,867,636	3.2	52,274,292	4.4
企 業 債	債	660,229,210	1.7	671,121,945	1.8	△10,892,735	△1.6
未 払 金	金	384,833,656	1.0	318,824,044	0.8	66,009,612	20.7
引 当 金	金	27,035,000	0.1	23,250,000	0.1	3,785,000	16.3
そ の 他 流 動 負 債	債	169,044,062	0.4	175,671,647	0.5	△6,627,585	△3.8
繰 延 収 益		3,861,294,364	10.1	3,819,432,098	10.2	41,862,266	1.1
長 期 前 受 金		7,605,927,330	19.9	7,416,312,246	19.8	189,615,084	2.6
受 贈 財 産 評 価 額		1,931,403,817	5.0	1,915,179,111	5.1	16,224,706	0.8
工 事 負 担 金		5,043,762,166	13.2	4,892,867,786	13.1	150,894,380	3.1
県 補 助 金		7,720,000	0.0	7,720,000	0.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金		450,368,897	1.2	427,872,899	1.1	22,495,998	5.3
国 庫 補 助 金		107,462,200	0.3	107,462,200	0.3	0	0.0
そ の 他 補 助 金		56,113,519	0.2	56,113,519	0.2	0	0.0
寄 附 金		2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	0.0
そ の 他 長 期 前 受 金		7,096,731	0.0	7,096,731	0.0	0	0.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△3,744,632,966	△9.8	△3,596,880,148	△9.6	△147,752,818	△4.1
受 贈 財 産 評 価 額		△925,537,336	△2.4	△890,245,637	△2.4	△35,291,699	△4.0
工 事 負 担 金		△2,517,855,280	△6.6	△2,418,340,177	△6.5	△99,515,103	△4.1
県 補 助 金		△7,334,000	△0.0	△7,334,000	△0.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金		△224,124,017	△0.6	△215,016,075	△0.6	△9,107,942	△4.2
国 庫 補 助 金		△20,612,083	△0.1	△18,071,080	△0.0	△2,541,003	△14.1
そ の 他 補 助 金		△43,373,924	△0.1	△42,341,459	△0.1	△1,032,465	△2.4
寄 附 金		△1,900,000	△0.0	△1,900,000	△0.0	0	0.0
そ の 他 長 期 前 受 金		△3,896,326	△0.0	△3,631,720	△0.0	△264,606	△7.3
資 本		19,702,916,169	51.4	18,993,980,943	50.8	708,935,226	3.7
資 本 金		16,910,148,255	44.1	16,463,926,480	44.0	446,221,775	2.7
剰 余 金		2,792,767,914	7.3	2,530,054,463	6.8	262,713,451	10.4
資 本 剰 余 金		211,001,026	0.6	211,001,026	0.6	0	0
受 贈 財 産 評 価 額		211,001,026	0.6	211,001,026	0.6	0	0
利 益 剰 余 金		2,581,766,888	6.7	2,319,053,437	6.2	262,713,451	11.3
減 債 積 立 金		542,513,708	1.4	716,126,534	1.9	△173,612,826	△24.2
利 益 積 立 金		3,221,539	0.0	3,221,539	0.0	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金		677,728,628	1.8	851,341,455	2.3	△173,612,827	△20.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,358,303,013	3.5	748,363,909	2.0	609,939,104	81.5
負債・資本合計		38,308,956,690	100.0	37,367,683,128	100.0	941,273,562	2.5

付表3 業務実績比較表

区 分	計 画 給 水 区域内人口 (A)	給水人口 (B)	普 及 率	給水戸数	配 水 量 (C)	一日最大 配 水 量	一日平均 配 水 量
	人	人	%	戸	m ³	m ³	m ³
7 年 度 末	212,619	211,952	99.7	107,431	30,096,037	94,164	82,455
6 年 度 末	215,317	214,649	99.7	106,893	30,403,365	89,253	83,297
増 減	△2,698	△2,697	△0.0	538	△307,328	4,911	△842
備 考	清水町 を含む		(B)/(A) ×100		年間総量		

付表4 経営分析年度比較表

区 分		7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		51.4	50.8	50.8	50.8	51.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)		106.5	106.8	107.0	106.6	106.8
流 動 比 率 (%)		238.1	237.0	245.4	224.0	214.0
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)		125.4	111.4	102.5	104.3	109.5
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)		119.2	108.7	98.9	100.2	106.7
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)		50.7	51.6	54.2	55.9	56.2
料 対 金 収 入 に 比 率	企 業 債 償 還 元 金 (%)	22.2	25.8	30.4	30.3	28.5
	企 業 債 利 息 (%)	5.9	6.3	7.2	7.0	7.0
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	28.1	32.1	37.6	37.3	35.5
	職 員 給 与 費 (%)	11.0	13.8	14.8	15.2	14.0
負 荷 率 (%)		87.6	93.3	93.8	92.8	93.3
施 設 利 用 率 (%)		71.1	71.9	72.7	73.4	75.0
最 大 稼 働 率 (%)		81.2	77.0	77.5	79.1	80.4
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)		32.9	33.5	34.1	34.6	35.6
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)		8.5	8.8	9.1	9.3	9.7

給水量 (D)	内 訳		有収率	導配水管 延水長	職員数
	一般用	船舶及び 臨時用			
m ³	m ³	m ³	%	km	人
25,974,617	25,940,538	34,079	86.3	913	65
26,453,135	26,407,211	45,924	87.0	907	63
△478,518	△466,673	△11,845	△0.7	6	2
年間総有収水量			(D) / (C) ×100		

区 分			7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
供給単価 (円)			116.18	99.57	85.70	85.93	86.19
給水原価 (円)			106.73	100.01	95.02	93.99	88.72
職員一人当たり給水人口 (人)			5,728	5,962	6,027	6,443	6,137
職員一人当たり給水量 (m ³)			702,017	734,809	743,411	798,132	773,028
職員一人当たり営業収益 (千円)			83,532	75,182	65,686	70,684	68,512
料金委託 収入率	件数	委託件数／調定件数 ×100 (%)	74.8	79.5	80.1	80.5	80.9
	金額	委託金額／調定金額 ×100 (%)	81.6	81.3	81.7	81.8	81.9
有収水量一 万m ³ 当 たり職員 数	損益勘定所属職員数 (人)		5.2	5.0	4.9	4.6	4.7
	上記の うち	原浄配水関係職員数 (人)	2.7	2.5	2.5	2.3	2.5
		営業関係職員数 (人)	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9

下水道事業会計

3 下水道事業会計

(1) 決算の概要及び総括意見

令和7年度の業務実績をみると、水洗化件数は 53,790 件で、前年度に比べ 507 件（1.0％）増加、水洗化人口は 102,417 人で、前年度に比べ 468 人（0.5％）減少している。

汚水処理量は 25,900,634 m³で、前年度に比べ 1,192,258 m³（4.4％）の減少となっている。有収率は 50.8％で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。

次に、経営状況をみると、総収益は 5,203,210 千円で、前年度に比べ 33,655 千円（0.7％）増加している。これは主に、営業外収益の長期前受金戻入が 68,755 千円（7.8％）減少したものの、営業収益の下水道使用料が 117,987 千円（5.9％）、営業外収益の補助金が 6,490 千円（皆増）それぞれ増加したことによるものである。

総費用は 4,809,046 千円で、前年度に比べ 7,965 千円（0.2％）増加している。これは主に、営業費用の減価償却費が 116,696 千円（4.6％）減少したものの、営業費用の流域下水道維持管理費が 104,540 千円（14.9％）、総係費が 31,195 千円（32.3％）それぞれ増加したことによるものである。

この結果、純利益は 394,164 千円となり、前年度（368,473 千円）に比べ 25,691 千円（7.0％）増加している。

建設改良費をみると 2,266,441 千円で、前年度に比べ 442,306 千円（24.2％）増加している。これは主に、公共事業費が 252,053 千円（22.1％）、単独事業費が 156,963 千円（24.7％）それぞれ増加したことによるものである。

令和7年度末の本市における下水道普及率は 63.8％で、前年度比 0.6 ポイント上昇した。しかしながら、全国と比較すると依然として低い水準にあり、管渠布設工事の推進等により、下水道普及の更なる促進が求められる。

経営状況については、下水道料金改定により、下水道事業収益における営業収益が増加しており、昨年度に引き続き純利益を計上した。

下水道事業は、水質保全および快適な生活環境の確保に不可欠な基盤として、その普及促進と安定的運営が継続的に求められている。一方で、施設・管渠の老朽化に起因する維持管理コストの増大や、将来にわたる機能維持・安全性確保への対応が求められている。

このような状況下で事業の継続性を確保するためには、「沼津市下水道ビジョン」に掲げる取組を着実に実行することが不可欠である。この施策のもと、効率的な施設維持管理による経費削減及び下水道接続促進による収入確保に努め、経営基盤をより一層強化されたい。

(2) 業務実績

ア 汚水処理状況

7年度末における水洗化件数は 53,790 件、汚水処理量は 25,900,634 m³で、予算に定められた業務予定量に対し、水洗化件数は 168 件（0.3%）下回っているが、汚水処理量は 35,634 m³（0.1%）上回っている。

その状況は、次表のとおりである。

区 分	業務予定量	実 績	増 減	増減率 (%)
水 洗 化 件 数(件)	53,958	53,790	△168	△0.3
年間総汚水処理量(m ³)	25,865,000	25,900,634	35,634	0.1
一日平均汚水処理量(m ³)	70,863	70,961	98	0.1

汚水処理状況は次表のとおりで、前年度に比べ水洗化件数は 507 件（1.0%）増加している。汚水処理量は 1,192,258 m³（4.4%）減少しており、有収水量は 138,829 m³（1.0%）減少している。

また、有収率は 50.8%で、前年度に比べ 1.7 ポイント増加している。

区 分	7 年度	6 年度	増 減	増減率 (%)	5 年度
水 洗 化 件 数(件)	53,790	53,283	507	1.0	52,620
汚 水 処 理 量(m ³)	25,900,634	27,092,892	△1,192,258	△4.4	26,095,321
有 収 水 量(m ³)	13,156,754	13,295,583	△138,829	△1.0	13,385,353
有 収 率(%)	50.8	49.1	1.7	—	51.3
一日最大汚水処理量(m ³)	93,204	95,266	△2,062	△2.2	94,452
一人一日平均有収水量(ℓ)	352	354	△2	△0.6	355

イ 建設改良の状況

公共事業では、污水管 2,051mの布設などを実施している。

単独事業では、供用区域の拡張を図り、污水管 2,415mの布設などを実施している。

流域下水道事業では、県が運営している狩野川西部流域下水道の建設負担金として、73,009 千円を執行している。

また、庁舎建設事業では、水道部庁舎照明器具 L E D 化改修工事を実施している。

(3) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入は、予算現額 5,601,896 千円に対し、決算額は 5,489,809 千円で、112,087 千円（2.0％）の減少、支出は、予算現額 5,272,076 千円に対し、決算額は 4,978,546 千円で、293,530 千円（5.6％）の不用額を生じている。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費 118,068 千円、総係費 51,554 千円である。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執行率	前年度 執行率
営 業 収 益	2,448,516	2,388,178	△60,338	97.5	98.5
下 水 道 使 用 料	2,379,762	2,328,213	△51,549	97.8	98.6
そ の 他 営 業 収 益	68,754	59,965	△8,789	87.2	94.7
営 業 外 収 益	3,153,370	3,101,631	△51,739	98.4	98.3
受取利息及び配当金	10	0	△10	0.0	0.0
他 会 計 補 助 金	2,208,000	2,209,156	1,156	100.1	98.9
補 助 金	30,340	6,490	△23,850	21.4	—
消費税及び地方消費税 還 付 金	85,000	69,192	△15,808	81.4	83.4
長 期 前 受 金 戻 入	829,081	808,413	△20,668	97.5	98.3
引 当 金 戻 入	20	0	△20	0.0	94.8
雑 収 益	919	8,380	7,461	911.9	181.4
特 別 利 益	10	0	△10	0.0	0.0
固 定 資 産 売 却 益	10	0	△10	0.0	0.0
合 計	5,601,896	5,489,809	△112,087	98.0	98.4

支 出

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
営 業 費 用	4,766,700	4,514,915	251,785	94.7	96.1
総 係 費	183,427	131,873	51,554	71.9	81.0
業 務 費	120,598	116,073	4,525	96.2	99.5
処 理 場 費	934,364	816,296	118,068	87.4	89.9
管 渠 維 持 費	156,234	129,547	26,687	82.9	83.4
流域下水道維持管理費	887,869	887,869	0	100.0	100.0
減 価 償 却 費	2,475,122	2,427,992	47,130	98.1	98.8
資 産 減 耗 費	9,085	5,264	3,821	57.9	25.4
そ の 他 営 業 費 用	1	0	1	0.0	0.0
営 業 外 費 用	495,376	463,632	31,744	93.6	93.7
支 払 利 息 及 び	495,176	463,587	31,589	93.6	93.6
企 業 債 取 扱 諸 費					
雑 支 出	200	45	155	22.7	100.0
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0	0.0
合 計	5,272,076	4,978,546	293,530	94.4	95.6

イ 資本的収入及び支出

収入は、予算現額 3,790,070 千円に対し、決算額は 2,745,228 千円で、対予算 72.4%の執行率となっている。支出は、予算現額 5,971,223 千円に対し、決算額は 4,890,696 千円、翌年度繰越額は 605,516 千円で、475,011 千円 (8.0%) の不用額を生じている。

なお、収入額が支出額に不足する額 2,145,468 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69,235 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,965 千円、過年度分損益勘定留保資金 41,133 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,563,542 千円、減債積立金 210,796 千円及び建設改良積立金 210,796 千円で補てんされている。

執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執行率	前 年 度 決 算 額	対前年度 増 減 額
企 業 債	2,676,700	2,002,900	△673,800	74.8	1,771,600	231,300
補 助 金	1,006,966	665,115	△341,851	66.1	552,101	113,014
負担金及び分担金	106,394	77,213	△29,181	72.6	105,245	△28,032
固定資産売却代金	10	0	△10	0.0	0	0
合 計	3,790,070	2,745,228	△1,044,842	72.4	2,428,946	316,282

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源
充当額として 524,966 千円及び 474,017 千円をそれぞれ含む。

企業債の借入先は、財務省、沼津信用金庫及び地方公共団体金融機構である。

補助金は、社会資本整備総合交付金他（繰越分を含む）及び他会計補助金である。

負担金及び分担金は、受益者負担金及び工事負担金である。

支 出

(単位：千円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額	対前年度 増 減 額
建 設 改 良 費	3,346,967	2,266,441	605,516	475,010	67.7	1,824,134	442,306
公 共 事 業 費	2,066,223	1,391,074	531,440	143,709	67.3	1,139,021	252,053
単 独 事 業 費	1,194,553	793,708	74,076	326,769	66.4	636,744	156,963
流域下水道費	76,788	73,009	0	3,779	95.1	48,369	24,640
庁舎建設事業費	9,403	8,650	0	753	92.0	—	8,650
企業債償還金	2,624,256	2,624,255	0	1	99.9	2,648,992	△24,737
合 計	5,971,223	4,890,696	605,516	475,011	81.9	4,473,126	417,570

(注) 予算現額及び決算額には、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額として 722,299
千円及び 671,584 千円をそれぞれ含む。

建設改良費の決算額は 2,266,441 千円で、執行率は 67.7%である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

・公共事業費	1,391,074 千円
（令和 4 年度）沼津市公共下水道中部浄化プラント他	1,227,544 千円
1 施設の建設工事委託に関する協定（債務負担）ほか	
30 件（污水管布設 2,051mほか）	
沼津市下水道ストックマネジメント支援事業（基幹）	163,530 千円
下水道管路施設点検及び調査業務委託ほか 7 件など	
・単独事業費	793,708 千円
香貫分区枝管第 2 工区管布設工事ほか 40 件（污水管	615,565 千円
布設 2,415mほか）	

第6 処理分区大岡地内管渠実施設計及び測量業務委託	178,143 千円
ほか7 件など	
・ 流域下水道費	73,009 千円
流域下水道建設負担金	73,009 千円
・ 庁舎建設事業費	8,650 千円
水道部庁舎照明器具ＬＥＤ化改修工事	8,650 千円

企業債償還金の決算額は 2,624,255 千円で、執行率は 99.9%である。

ウ 予算に定められた限度額等

予算第6 条で企業債の限度額を、第7 条で一時借入金の限度額を、第8 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費と交際費をそれぞれ定めているが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	2,676,700,000	2,002,900,000	673,800,000
一 時 借 入 金	1,200,000,000	200,000,000	1,000,000,000
職 員 給 与 費	313,769,000	283,375,843	30,393,157
交 際 費	25,000	0	25,000

(4) 経営成績

7 年度における実質的な経営成績をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値(損益計算書)で示すと、以下のとおりである。

総 収 益	5,203,210 千円
総 費 用	4,809,046 千円
当 年 度 純 利 益	394,164 千円

これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額
営 業 収 益	2,171,463	2,057,447	114,016
営 業 費 用	4,344,938	4,324,526	20,412
営 業 損 失	2,173,475	2,267,079	△93,604
営 業 外 収 益	3,031,747	3,112,108	△80,360
営 業 外 費 用	464,109	476,556	△12,447
経 常 利 益	394,164	368,473	25,691
当 年 度 純 利 益	394,164	368,473	25,691

営業収益は2,171,463千円で、前年度に比べ114,016千円（5.5%）増加している。

これは主に、下水道使用料が117,987千円増加したことによるものである。

営業費用は4,344,938千円で、前年度に比べ20,412千円（0.5%）増加している。

これは主に、減価償却費が116,696千円減少したものの、流域下水道維持管理費が104,540千円、総係費が31,195千円それぞれ増加したことによるものである。

この結果、営業損失は前年度に比べ93,604千円減少し、2,173,475千円となっている。

営業外収益は3,031,747千円で、前年度に比べ80,360千円（2.6%）減少している。

これは主に、補助金が6,490千円増加したものの、長期前受金戻入が68,755千円、他会計補助金が15,977千円それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は464,109千円で、前年度に比べ12,447千円（2.6%）減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が8,306千円、雑支出が4,141千円それぞれ減少したことによるものである。

以上の結果、経常利益、当年度純利益はともに394,164千円となり、前年度に比べ、経常利益、当年度純利益ともに25,691千円増加している。

費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	ポ イ ント
総 費 用	4,809,046	100.0	4,801,082	100.0	7,965	－
給 与 費	194,730	4.1	187,578	3.8	7,153	0.3
支 払 利 息	463,587	9.6	471,893	9.8	△8,306	△0.2
減 価 償 却 費	2,427,992	50.5	2,544,688	53.1	△116,696	△2.6
動 力 費	155,074	3.2	163,913	3.4	△8,839	△0.2
修 繕 ・ 工 事 費	73,442	1.5	108,627	2.3	△35,185	△0.8
材 料 費	8,176	0.2	8,842	0.2	△667	△0.0
薬 品 費	33,652	0.7	30,128	0.6	3,524	0.1
委 託 料	538,303	11.2	484,707	10.1	53,596	1.1
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	807,154	16.8	702,613	14.7	104,540	2.1
そ の 他	106,936	2.2	98,092	2.0	8,845	0.2

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりで、前年度に比べ収益は 10.55 円増加、費用は 2.86 円増加となっている。この結果、1 m³当たりの処理益は、△117.56 円から△109.87 円へと 7.69 円増加している。

区 分	7 年 度 (円)	6 年 度 (円)	増減額 (円)	算 出 基 礎	
				7 年 度 (千円)	6 年 度 (千円)
収 益 (使用料単価)	160.88	150.33	10.55	2,116,690	1,998,703
費 用 (汚水処理原価)	270.75	267.89	2.86	3,562,127	3,561,692
給 与 費	10.97	11.60	△0.62	144,378	154,199
支 払 利 息	16.65	16.63	0.03	219,091	221,061
減 価 償 却 費	132.62	138.67	△6.05	1,744,892	1,843,710
動 力 費	4.95	5.88	△0.93	65,102	78,126
委 託 料	40.91	36.46	4.46	538,303	484,707
そ の 他	64.63	58.66	5.98	850,362	779,888
処 理 益	△109.87	△117.56	7.69	△1,445,438	△1,562,989

有収水量	13,156,754 m ³	13,295,583 m ³
------	---------------------------	---------------------------

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

汚水処理原価＝（総費用－公費負担経費－特別損失）／有収水量

(5) 財政状態

7 年度における実質的な財政状態をみるため、消費税及び地方消費税を経過勘定に分離処理した後の数値（貸借対照表）で示すと、以下のとおりである。

ア 資産

資産は 70,981,692 千円で、前年度に比べ 340,684 千円（0.5%）減少している。

このうち、固定資産は 70,155,818 千円（構成比 98.8%）で、前年度に比べ 263,657 千円（0.4%）減少している。これは主に、構築物が 363,484 千円、建設仮勘定が 340,096 千円それぞれ減少したことによるものである。

また、流動資産は 825,875 千円（構成比 1.2%）で、前年度に比べ 77,027 千円（8.5%）減少している。これは主に、未収金が 11,197 千円増加したものの、現金預金が 91,530 千円減少したことによるものである。

イ 負債・資本

負債は 56,849,843 千円（構成比 80.1%）で、前年度に比べ 734,848 千円（1.3%）減少している。

このうち、固定負債は 31,524,034 千円（構成比 44.4%）で、前年度に比べ 618,437 千円（1.9%）減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 626,747 千円減少したことによるものである。

また、流動負債は 2,968,781 千円（構成比 4.2％）で、前年度に比べ 69,639 千円（2.3％）減少している。これは主に、未払金が 85,598 千円減少したことによるものである。

さらに、繰延収益は 22,357,029 千円（構成比 31.5％）で、前年度に比べ 46,771 千円（0.2％）減少している。これは、長期前受金が 746,519 千円増加したものの、長期前受金収益化累計額が 793,290 千円増加したことによるものである。

資本は 14,131,849 千円（構成比 19.9％）で、前年度に比べ 394,164 千円（2.9％）増加している。

このうち、資本金は 12,638,617 千円（構成比 17.8％）で、前年度に比べ 280,735 千円（2.3％）増加している。

また、剰余金は 1,493,233 千円（構成比 2.1％）で、前年度に比べ 113,429 千円（8.2％）増加している。これは、利益剰余金が 113,429 千円増加したことによるものである。

7年度の資産、負債・資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額
資 産	70,981,692	71,322,376	△340,684
固 定 資 産	70,155,818	70,419,474	△263,657
流 動 資 産	825,875	902,902	△77,027
負 債 ・ 資 本	70,981,692	71,322,376	△340,684
負 債	56,849,843	57,584,690	△734,848
固 定 負 債	31,524,034	32,142,471	△618,437
流 動 負 債	2,968,781	3,038,420	△69,639
繰 延 収 益	22,357,029	22,403,800	△46,771
資 本	14,131,849	13,737,686	394,164
資 本 金	12,638,617	12,357,882	280,735
剰 余 金	1,493,233	1,379,804	113,429

(6) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、収益及び費用を把握する会計期間と、実際の現金の収入・支出が生じる期間との差異が生じる発生主義の下、一定期間内の現金の収入・支出の流れに関する情報を開示するため作成されるものである。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。なお、同計算書は間接法により作成している。

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	394,164	368,473	25,691
減価償却費	2,427,992	2,544,688	△116,696
長期前受金戻入額	△808,413	△877,168	68,755
固定資産除却費	5,264	4,025	1,239
支払利息及び企業債取扱諸費	463,587	471,893	△8,306
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,309	△8,591	16,901
賞与等引当金の増減額(△は減少)	65	2,237	△2,172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,306	△236	△3,070
未収金の増減額(△は増加)	8,774	△31,509	40,284
未払金の増減額(△は減少)	16,897	△5,621	22,518
その他流動負債の増減額(△は減少)	10,502	735	9,767
小 計	2,523,835	2,468,926	54,909
支払利息及び企業債取扱諸費	△463,587	△471,893	8,306
計	2,060,248	1,997,033	63,215
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,183,926	△1,673,088	△510,838
無形固定資産の取得による支出	△68,853	△114,042	45,189
補助金による収入	665,115	552,101	113,014
受益者負担金による収入	32,049	43,069	△11,020
工事負担金による収入	25,192	44,611	△19,419
計	△1,530,423	△1,147,349	△383,074
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	200,000	0	200,000
一時借入金の返済による支出	△200,000	0	△200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,002,900	1,771,600	231,300
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△2,624,255	△2,648,992	24,737
計	△621,355	△877,392	256,037
資金増加額(又は減少額)	△91,530	△27,708	△63,823
資金期首残高	572,972	600,680	△27,708
資金期末残高	481,442	572,972	△91,530

通常の業務活動による資金の増減を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は 2,060,248 千円で、前年度末に比べ 63,215 千円増加し、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は△1,530,423 千円で、有形固定資産の取得による支出の増加等により前年度末に比べ 383,074 千円減少し、資金調達による資金の増減を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は△621,355 千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加等により前年度末に比べ 256,037 千円増加している。

以上の結果、7 年度の資金は 91,530 千円の減少となり、資金期末残高は 481,442 千円となっている。

付表1 収益費用明細書

収 益 の 部						
区 分	7 年 度		6 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	2,171,463,094	41.7	2,057,447,360	39.8	114,015,734	5.5
下 水 道 使 用 料	2,116,689,730	40.7	1,998,702,812	38.7	117,986,918	5.9
そ の 他 営 業 収 益	54,773,364	1.0	58,744,548	1.1	△3,971,184	△6.8
営 業 外 収 益	3,031,747,164	58.3	3,112,107,594	60.2	△80,360,430	△2.6
他 会 計 補 助 金	2,209,156,000	42.5	2,225,133,000	43.0	△15,977,000	△0.7
補 助 金	6,490,000	0.1	—	—	6,490,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	808,413,481	15.5	877,168,316	17.0	△68,754,835	△7.8
引 当 金 戻 入	—	—	8,591,389	0.2	△8,591,389	皆減
雑 収 益	7,687,683	0.2	1,214,889	0.0	6,472,794	532.8
合 計	5,203,210,258	100.0	5,169,554,954	100.0	33,655,304	0.7

(単位：円・％)

費用の部						
区 分	7 年 度		6 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	4,344,937,933	90.3	4,324,525,890	90.1	20,412,043	0.5
総 係 費	127,794,490	2.6	96,599,684	2.0	31,194,806	32.3
業 務 費	109,551,646	2.3	108,375,722	2.3	1,175,924	1.1
処 理 場 費	745,417,248	15.5	754,949,092	15.7	△9,531,844	△1.3
管 渠 維 持 費	121,765,111	2.5	113,275,498	2.4	8,489,613	7.5
流 域 下 水 道	807,153,586	16.8	702,613,201	14.6	104,540,385	14.9
維 持 管 理 費						
減 価 償 却 費	2,427,991,865	50.5	2,544,687,934	53.0	△116,696,069	△4.6
資 産 減 耗 費	5,263,987	0.1	4,024,759	0.1	1,239,228	30.8
営 業 外 費 用	464,108,535	9.7	476,555,868	9.9	△12,447,333	△2.6
支 払 利 息 及 び	463,586,504	9.7	471,892,876	9.8	△8,306,372	△1.8
企 業 債 取 扱 諸 費						
雑 支 出	522,031	0.0	4,662,992	0.1	△4,140,961	△88.8
小 計	4,809,046,468	100.0	4,801,081,758	100.0	7,964,710	0.2
当 年 度 純 利 益	394,163,790	—	368,473,196	—	25,690,594	7.0
合 計	5,203,210,258	—	5,169,554,954	—	33,655,304	0.7

付表2 比較貸借対照表

区 分	資 産 の 部					
	7 年 度		6 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	70,155,817,650	98.8	70,419,474,422	98.7	△263,656,772	△0.4
有 形 固 定 資 産	68,394,352,851	96.4	68,551,906,573	96.1	△157,553,722	△0.2
土 地	3,514,559,825	5.0	3,514,559,825	4.9	0	0.0
建 物	2,501,969,397	3.5	2,597,345,639	3.6	△95,376,242	△3.7
構 築 物	58,000,540,414	81.7	58,364,024,748	81.8	△363,484,334	△0.6
機 械 及 び 装 置	3,533,812,641	5.0	2,890,624,834	4.1	643,187,807	22.3
車 両 運 搬 具	2,072,185	0.0	3,057,550	0.0	△985,365	△32.2
工 器 具 備 品	2,306,700	0.0	3,106,552	0.0	△799,852	△25.7
そ の 他 有 形 固 定 資 産	820,180	0.0	820,180	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	838,271,509	1.2	1,178,367,245	1.7	△340,095,736	△28.9
無 形 固 定 資 産	1,761,464,799	2.4	1,867,567,849	2.6	△106,103,050	△5.7
施 設 利 用 権	1,761,464,799	2.4	1,867,567,849	2.6	△106,103,050	△5.7
流 動 資 産	825,874,669	1.2	902,901,640	1.3	△77,026,971	△8.5
現 金 預 金	481,441,996	0.7	572,972,209	0.8	△91,530,213	△16.0
未 収 金	374,649,279	0.5	363,452,007	0.5	11,197,272	3.1
貸 倒 引 当 金	△30,216,606	△0.0	△33,522,576	△0.0	3,305,970	9.9
資 産 合 計	70,981,692,319	100.0	71,322,376,062	100.0	△340,683,743	△0.5

(単位：円・%)

負債・資本の部							
区 分	7 年 度		6 年 度		前年度対比		
	金 額	構成 比	金 額	構成 比	増 減 額	増減 率	
負 債	56,849,842,829	80.1	57,584,690,362	80.8	△734,847,533	△1.3	
固 定 負 債	31,524,033,551	44.4	32,142,470,740	45.1	△618,437,189	△1.9	
企 業 債	31,261,198,890	44.0	31,887,945,549	44.7	△626,746,659	△2.0	
他 会 計 借 入 金	250,000,000	0.4	250,000,000	0.4	0	0.0	
引 当 金	12,834,661	0.0	4,525,191	0.0	8,309,470	183.6	
流 動 負 債	2,968,780,584	4.2	3,038,419,807	4.3	△69,639,223	△2.3	
企 業 債	2,629,646,659	3.7	2,624,255,231	3.7	5,391,428	0.2	
未 払 金	311,142,347	0.5	396,740,329	0.6	△85,597,982	△21.6	
引 当 金	15,521,000	0.0	15,456,000	0.0	65,000	0.4	
預 り 金	12,470,578	0.0	1,968,247	0.0	10,502,331	533.6	
繰 延 収 益	22,357,028,694	31.5	22,403,799,815	31.4	△46,771,121	△0.2	
長 期 前 受 金	39,197,315,624	55.2	38,450,796,928	53.9	746,518,696	1.9	
受贈財産評価額	1,015,083,903	1.4	995,769,563	1.4	19,314,340	1.9	
国 庫 補 助 金	32,359,057,757	45.6	31,707,391,225	44.4	651,666,532	2.1	
県 補 助 金	205,512,857	0.3	205,512,857	0.3	0	0.0	
他 会 計 補 助 金	175,030,757	0.3	174,187,885	0.2	842,872	0.5	
工 事 負 担 金	2,719,168,048	3.8	2,676,218,540	3.8	42,949,508	1.6	
受 益 者 負 担 金	2,708,896,503	3.8	2,677,151,059	3.8	31,745,444	1.2	
その他長期前受金	14,565,799	0.0	14,565,799	0.0	0	0.0	
長期前受金収益化累計額	△16,840,286,930	△23.7	△16,046,997,113	△22.5	△793,289,817	△4.9	
受贈財産評価額	△306,308,475	△0.4	△284,961,417	△0.4	△21,347,058	△7.5	
国 庫 補 助 金	△14,101,756,510	△19.9	△13,442,638,432	△18.8	△659,118,078	△4.9	
県 補 助 金	△115,037,057	△0.2	△109,029,407	△0.2	△6,007,650	△5.5	
他 会 計 補 助 金	△67,946,422	△0.1	△64,076,691	△0.1	△3,869,731	△6.0	
工 事 負 担 金	△1,301,785,880	△1.8	△1,253,926,776	△1.8	△47,859,104	△3.8	
受 益 者 負 担 金	△938,324,984	△1.3	△883,706,885	△1.2	△54,618,099	△6.2	
その他長期前受金	△9,127,602	△0.0	△8,657,505	△0.0	△470,097	△5.4	
資 本	14,131,849,490	19.9	13,737,685,700	19.2	394,163,790	2.9	
資 本 金	12,638,616,807	17.8	12,357,881,885	17.3	280,734,922	2.3	
剰 余 金	1,493,232,683	2.1	1,379,803,815	1.9	113,428,868	8.2	
資 本 剰 余 金	649,057,110	0.9	649,057,110	0.9	0	0.0	
受贈財産評価額	4,147,110	0.0	4,147,110	0.0	0	0.0	
国 庫 補 助 金	644,910,000	0.9	644,910,000	0.9	0	0.0	
利 益 剰 余 金	844,175,573	1.2	730,746,705	1.0	113,428,868	15.5	
減 債 積 立 金	14,209,631	0.0	40,769,293	0.0	△26,559,662	△65.1	
建設改良積立金	14,209,632	0.0	40,769,294	0.1	△26,559,662	△65.1	
当年度未処分利益剰余金	815,756,310	1.2	649,208,118	0.9	166,548,192	25.7	
負債・資本合計	70,981,692,319	100.0	71,322,376,062	100.0	△340,683,743	△0.5	

付表3 業務実績比較表

区 分	水洗化人口	水洗化件数	年間汚水処理量 (A)	一箇月平均 汚水処理量	年間有収水量 (B)
	人	件	m ³	m ³	m ³
7年度末	102,417	53,790	25,900,634	2,158,386	13,156,754
6年度末	102,885	53,283	27,092,892	2,257,741	13,295,583
増 減	△468	507	△1,192,258	△99,355	△138,829
備 考					

付表4 経営分析年度比較表

区 分		7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
自己資本構成比率 (%)		19.9	19.3	18.5	18.1	17.7
固定資産対長期資本比率 (%)		153.7	153.5	153.6	154.3	154.3
流動 比 率 (%)		27.8	29.7	28.0	16.4	20.2
総収益対総費用比率 (%)		108.2	107.7	106.5	105.2	105.4
営業収益対営業費用比率 (%)		50.0	47.6	43.0	42.6	43.9
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)		108.1	104.1	106.8	111.7	110.4
使用対 料収す 入る率	企業債償還元金 (%)	124.0	132.5	151.4	156.7	151.5
	企業債利息 (%)	21.9	23.6	27.6	29.1	31.3
	企業債元利償還金 (%)	145.8	156.1	179.1	185.8	182.8
	職員給与費 (%)	9.2	9.4	9.9	10.3	9.6
負 荷 率 (%)		76.1	77.9	75.5	76.0	76.0
施設利用率 (%)		68.6	71.8	69.0	68.6	68.8
最大稼働率 (%)		90.2	92.2	91.4	90.3	90.5
汚水管使用効率 (m ³ /m)		43.4	45.7	44.3	44.3	44.9
固定資産使用効率 (m ³ /万円)		3.8	4.0	3.8	3.7	3.7

一箇月平均 有収水量	年 間 有収率	行政区域内		供用区域内		汚 水 管 布 設 延 長	職員数
		人 口 (C)	普及率	人 口 (D)	面 積		
m ³	%	人	%	人	ha	m	人
1,096,396	50.8	182,833	63.8	116,679	2,171.6	597,354	38
1,107,965	49.1	184,563	63.2	116,657	2,156.2	592,736	38
△11,569	1.7	△1,730	0.6	22	15.4	4,618	0
	(B)/(A) ×100		(D)/(C) ×100				

区 分			7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
使 用 料 単 価 (円)			160.88	150.33	132.75	132.26	131.81
汚 水 処 理 原 価 (円)			270.75	267.89	262.27	263.06	257.04
職 員 一 人 当 たり 水 洗 化 人 口 (人)			3,939	3,957	4,125	3,976	4,137
職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量 (m ³)			506,029	511,369	535,414	515,643	544,816
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)			83,518	79,133	73,083	70,116	73,764
使 用 料 託 入 率	件数	委託件数／調定件数 ×100 (%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
	金額	委託金額／調定金額 ×100 (%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
汚 水 万 員 当 理 量 数	損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)		3.7	3.5	3.5	3.7	3.5
	上記の うち	処 理 場 関 係 職 員 数 (人)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
		営 業 関 係 職 員 数 (人)	1.7	1.6	1.5	1.7	1.5

